

新しいタイプの高校における成果検証検討委員会

報 告 書

平成19年4月

新しいタイプの高校における成果検証検討委員会

はじめに

都教育委員会は、都民にとって魅力ある学校づくりを進めるため、平成9年に策定した「都立高校改革推進計画」と第三次にわたる実施計画に基づき都立高校改革を着実に推進してきた。計画を策定した背景に、高校への進学率が96%を超える状況の中、都立高校に学ぶ生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望の多様化が一段と進み、一部には学校生活に適応できない生徒も見られ、中途退学者の増加など、新たな課題への対応が必要となったこと、また、少子化の進行による長期的で大幅な生徒数の減少は、学校の小規模化を進行させることとなり、都立高校の規模と配置の適正化が大きな課題となっていたことが挙げられる。

これらの課題を解決し、高校教育に対する都民の期待にこたえ、都立高校の改革を図る長期的な計画を策定するため、平成8年1月に「都立高校長期構想懇談会」を設置し、将来の都立高校のあるべき姿について諮問した。平成9年1月、同懇談会から答申が出され、この答申に基づき、同年9月に10か年の長期計画「都立高校改革推進計画」を策定し、これまで第一次、第二次の実施計画、さらに平成14年に「新たな実施計画」を策定し、生徒・保護者及び都民の期待に、広くこたえられる新しいタイプの都立高校の設置を進めてきた。また、新しく学校を設置するだけでなく、進学指導重点校、エンカレッジスクールなど既存校の特色化を進めてきた。

都立高校改革推進計画では、中高一貫教育校、総合学科高校、チャレンジスクールなど新しいタイプの高校の設置については、全部で49校を計画しており、平成19年4月までに37校を開校し、平成23年度までに12校の開校を予定している。

これまで設置してきた新しいタイプの高校は、単位制、総合学科など、様々な仕組みを取り入れ、教育内容についても多様な工夫を凝らしているが、その仕組み、工夫が、果たしてどの程度の効果を発揮しているのか、課題はどこにあるのかなどその成果について検証を行う必要がある。

都教育委員会では、これらの学校の検証を行うため、平成17年11月に「新しいタイプの高校における成果検証検討委員会」を設置した。本検討委員会では、保護者、生徒、卒業生、都民及び企業からのアンケート調査や学校でのヒアリング調査など、多角的な視点から検証を行ってきた。検証の対象とした学校は、卒業生が出た学校を中心に、総合学科高校、単位制高校、科学技術高校、進学型商業高校、チャレンジスクール、進学指導重点校、エンカレッジスクールである。

ここに検討結果をまとめたので、都教育委員会に報告する。今後は、この検証結果を基に都立高校改革で計画した新しいタイプの高校について、これから開校する学校はもちろんのこと、既に開校している学校を含め、さらには、直接の改革の対象ではないすべての都立高校の一層の充実も図り、都民の期待にこたえていくことができる都立学校の実現を期待している。

平成19年4月

新しいタイプの高校における成果検証検討委員会

新しいタイプの高校における成果検証検討委員会報告書 目次

はじめに

第1章 都立高校改革推進計画の進捗状況

- 1 新しいタイプの都立高校等の設置状況（平成19年4月現在）・・・・・・・・・・ 1
- 2 都立高校の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 都立高等学校等の種類と内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

第2章 校種別検証検討結果

I 新しいタイプの高校

- 1 総合学科高校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 2 進学型専門高校
 - 2-1 科学技術高校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
 - 2-2 千早高校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- 3 単位制高校
 - 3-1 普通科単位制高校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
 - 3-2 進学重視型単位制高校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
- 4 チャレンジスクール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53

II 既存校

- 1 指定・改編校
 - (1) 進学指導重点校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
 - (2) エンカレッジスクール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
- 2 今後の新たな展開
 - (1) 進学指導重点校に次ぐ学校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
 - (2) キャリア教育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72

III 資料

- 新しいタイプの高校における成果検証検討委員会の検討経過・・・・・・・・ 77
- 新しいタイプの高校における成果検証検討委員会の設置要綱・・・・・・・・ 78
- 新しいタイプの高校における成果検証検討委員会の委員名簿・・・・・・・・ 79
- 新しいタイプの高校における成果検証検討委員会の専門部会設置要綱・・ 81
- 新しいタイプの高校における成果検証検討委員会の専門部会委員名簿・・ 82

第1章 都立高校改革推進計画の進捗状況

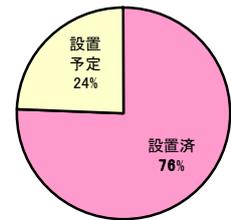
1 新しいタイプの都立高校等の設置状況

(平成19年4月現在)

今後の開校予定

20年度3校 22年度7校
21年度1校 23年度1校

計 画	49校
設 置 済	37校
設置予定	12校



主な新しいタイプの学校 * 本委員会で検証対象とした校種に網かけをし、その内の対象校に下線を引いている。

校 種	計画	特 色	設置校	設置予定校
中高一貫教育校	10校	公立学校における中等教育の複線化を進め、6年間の一貫した教育により様々な場面・分野でリーダーとなり得る人材の育成を図る。	中等教育学校: 小石川、桜修館 併設型: 白鷗、両国	中等教育学校: (立川、八王子、 三鷹)地区 併設型: (武蔵野、中野、 練馬)地区
総合学科高校	10校	多様な科目を設置し、多様な能力・適性等に対応した柔軟な教育、普通教育と専門教育を総合的に行う。	<u>晴海、つばさ、杉並、若葉、青梅、茗飾、東久留米</u>	(世田谷、町田、北)地区
単位制高校	11校	学年による教育課程の区分を設けず、決められた単位を修得すれば卒業を認められる学校であり、以下の3つのタイプがある。①個性や特性、進路希望に対応した特色型、②進学重視型③大学進学や上級の資格取得などを旨とする専門高校型	飛鳥、芦花、上水、美原、大泉桜、翔陽、忍岡、板橋有徳、 <u>墨田川</u> 、新宿、国分寺	
科学技術高校	2校	技術者として生涯にわたり専門性を高めていくために必要な意欲、態度や知識・技能を身に付け技術革新に主体的に対応できる人材を育成するため、大学等に進学し、継続して学習する事を前提とした工業高校。	<u>科学技術</u>	(小金井)地区
進学型商業高校 (ビジネスコミュニケーション科)	2校	ビジネスに関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ経済社会の発展に寄与し、国際社会で活躍できる将来のスペシャリストを育てる進学型専門高校。	<u>千早</u>	(大田)地区
産業高校	2校	商業科・工業科にわたる専門教育を通じて、商品の生産から流通までを学び、職業人としての幅広い知識とマナーを身につける。	橘、八王子桑志	
総合芸術高校	1校	現在の芸術高校を改編し、音楽科、美術科に、新たに演劇系の学科を加え、小石川工業跡地(新宿区)に設置する。		(新宿)地区
チャレンジスクール	5校	小・中学校時代に不登校経験を持つ生徒や高校の中途退学者等を主に受入れる。総合学科、3部制(午前部・午後部・夜間部)、他部履修により3年での卒業も可能とする。	<u>桐ヶ丘、世田谷泉大江戸、六本木、稔ヶ丘</u>	
新たなタイプの 昼夜間定時制高校	4校	全定併置の弊害を解消するため、三部制の定時制独立校を周辺の夜間定時制高校を統合して設置する。単位制・普通科。	一橋、浅草、荻窪、八王子拓真	

進学指導重点校	7校	進学実績の向上を目指し、既存校の中から進学指導重点校を指定し、人事の重点配置などの支援を行う。	<u>日比谷、戸山、西、八王子東、青山、立川、国立</u>	
エンカレッジ スクール	4校	力を発揮しきれずにいる生徒が、社会生活を送る上で必要な基礎的・基本的学力を身に付けることを目的として、既存校の改編により体験学習を重視するなどの指導を導入する。	<u>足立東、秋留台、練馬工業、蒲田</u>	

2 都立高校の状況

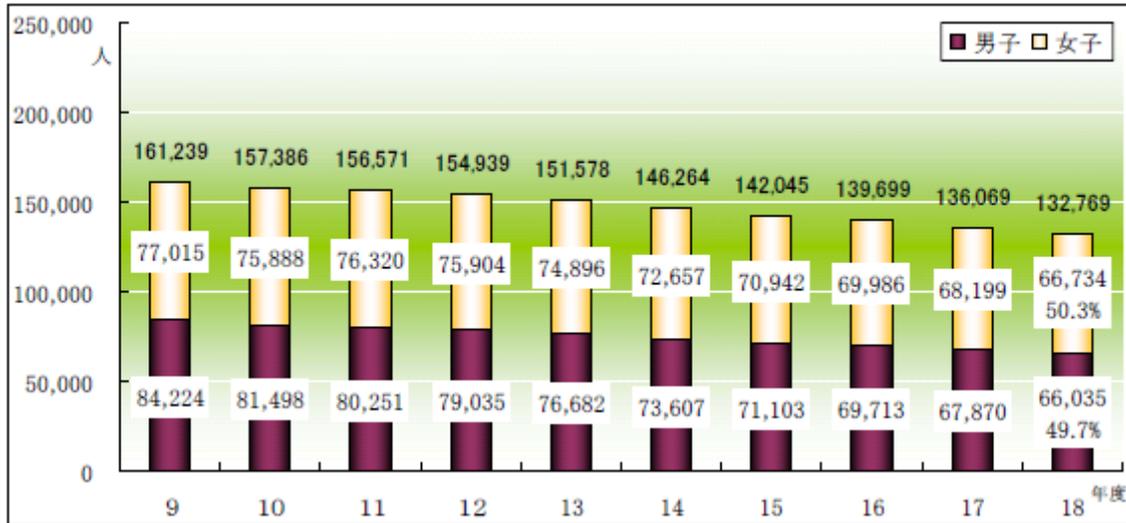
都立高校改革が始まった平成9年度と比較して、平成17年度には全日制課程及び定時制課程で中途退学率、原級留置率が減少するとともに、卒業時に進学、就職していない生徒の割合も減っている。このような中、全日制課程の入学選抜合格者に占める入学辞退者の比率も減少するなど、着実に都立高校の人気の回復してきている。

新たに開校している都立の中高一貫教育校では受検倍率が十倍近い学校が出るなど都民の期待も大きく、また、不登校経験者などを主に受入れるチャレンジスクールも人気が高く都民のニーズにあった学校の設置が進んでいる。

(1) 生徒数の推移

平成18年度の生徒数は、132,769人（通信制、専攻科を除く。）で、平成9年度より28,470人減少している。

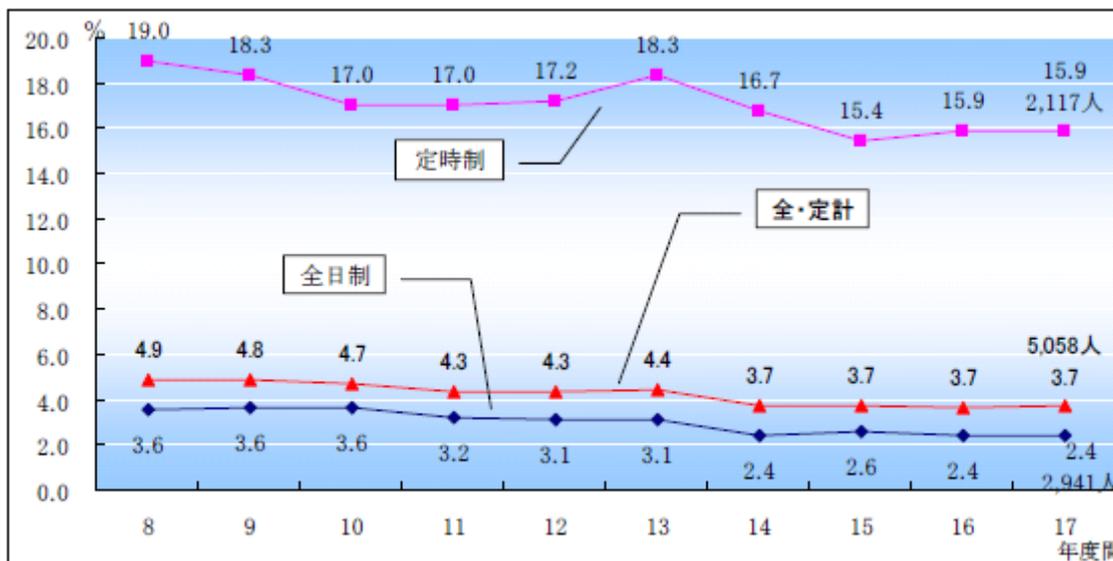
生徒数及び男女別割合の推移



(2) 中途退学率

中途退学率は、平成9年度全日制3.6%、定時制18.3%であったが、平成17年度には全日制2.4%、定時制15.9%と減少している。

中途退学率の推移



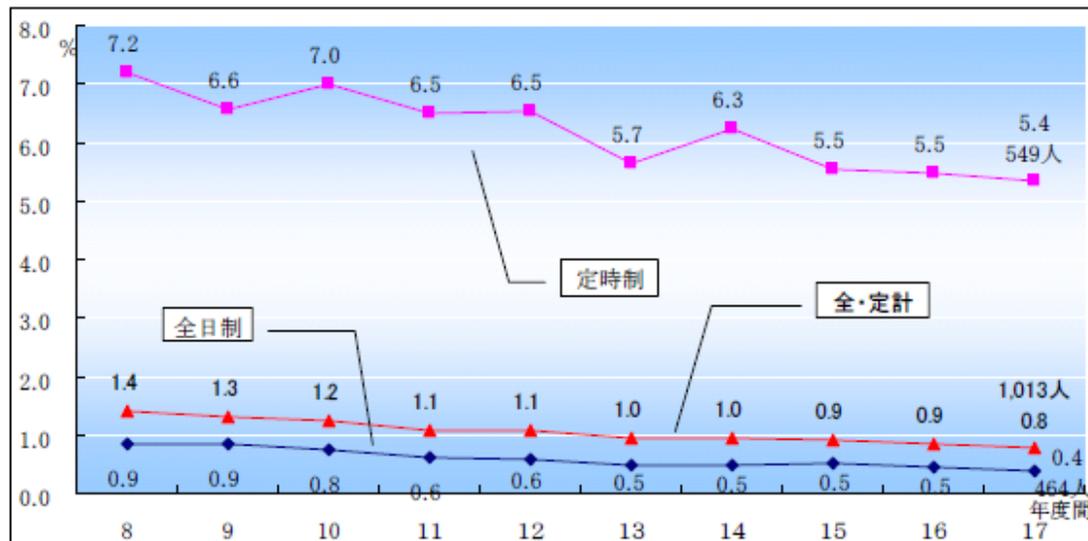
(注) 1 中途退学率とは、当該年度4月1日現在の生徒数に対する当該年度間の退学者の割合である。

2 小数点以下第2位を含めた数値でグラフを作成しているため、同率であっても同位置でない場合がある。

(3) 原級留置率

生徒が進級できずに原級に留置となった割合である原級留置率は、平成9年度全日制0.9%、定時制6.6%であったが、平成17年度には全日制0.4%、定時制5.4%と減少している。

原級留置率の推移



(注) 1 原級留置率とは、当該年度4月1日現在の生徒数(平成10年度間から学年制のみ)に対する当該年度間の原級留置者の割合である。

2 小数点以下第2位を含めた数値でグラフを作成しているため、同率であっても同位置でない場合がある。

(4) 進路状況の推移（進学・就職以外の者の推移）

高校の卒業生のうち進学、就職以外の生徒の割合は、平成9年度は、全日制15.5%、定時制45.1%であったが、平成17年度には、全日制8.8%、定時制25.5%と減少している。

進学・就職以外の者の推移

卒業生	全日制						定時制					
	卒業生計			進学・就職以外の者			卒業生計			進学・就職以外の者		
				(在家庭者・その他)						(在家庭者・その他)		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
9年度	48 091	24 549	23 542	7 447	4 277	3 170	2 743	1 836	907	1 236	809	427
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(15.5)	(17.4)	(13.5)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(45.1)	(44.1)	(47.1)
10年度	45 193	22 819	22 374	7 472	4 096	3 376	2 705	1 780	925	1 305	824	481
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(16.5)	(17.9)	(15.1)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(48.2)	(46.3)	(52.0)
11年度	45 006	22 330	22 676	7 591	3 881	3 710	2 756	1 818	938	1 523	966	557
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(16.9)	(17.4)	(16.4)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(55.3)	(53.1)	(59.4)
12年度	44 619	22 251	22 368	7 570	3 996	3 574	2 646	1 672	974	1 444	881	563
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(17.0)	(18.0)	(16.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(54.6)	(52.7)	(57.8)
13年度	44 718	21 972	22 746	7 623	3 880	3 743	2 532	1 617	915	1 385	826	559
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(17.0)	(17.7)	(16.5)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(54.7)	(51.1)	(61.1)
14年度	43 386	21 374	22 012	6 936	3 569	3 367	2 857	1 761	1 096	1 605	944	661
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(16.0)	(16.7)	(15.3)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(56.2)	(53.6)	(60.3)
15年度	41 779	20 517	21 262	5 179	2 765	2 414	2 653	1 654	999	736	439	297
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(12.4)	(13.5)	(11.4)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(27.7)	(26.5)	(29.7)
16年度	40 896	19 983	20 913	4 529	2 466	2 063	2 604	1 573	1 031	654	354	300
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(11.1)	(12.3)	(9.9)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(25.1)	(22.5)	(29.1)
17年度	39 861	19 454	20 407	3 498	1 885	1 613	2 630	1 561	1 069	670	364	306
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(8.8)	(9.7)	(7.9)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(25.5)	(23.3)	(28.6)

※ ①本表は、「公立学校統計調査報告書 進路状況調査編」の「第10表 進路別卒業生数」を加工して使用している。

②本表では省略されているが、統計の項目として平成15年度卒業生（平成16年度調査）から「一時的な仕事に就いた者」が加えられ、調査を開始した。

(5) 都立高等学校全日制の事務辞退人員及び辞退率の推移

都立高校における入学事務辞退率は着実に減少している。平成18年度入選においては、これまでで辞退率が最も低かった。

入選年度	事務辞退人員(人)	事務辞退率(%)
平成9	1,123	2.8
平成10	854	2.2
平成11	800	2.0
平成12	725	1.9
平成13	593	1.7
平成14	552	1.6
平成15	436	1.3
平成16	394	1.2 (1.22)
平成17	392	1.3
平成18	347	1.2 (1.17)
平成19	361	1.2 (1.22)

(6) 進学指導重点校における現役合格者数の変化

ア 東京大学、東京工業大学、一橋大学、京都大学、国公立大学医学部医学科の現役合格者数

(ア) 日比谷高校、戸山高校、西高校、八王子東高校

平成17年～19年平均 (指定後)	平成12年～16年平均 (指定前)	指定後と指定前とを比較 した合格者の増加率
88.7名	60.6名	46.4%

(イ) 青山高校、立川高校、国立高校

平成18年～19年平均 (指定後)	平成12年～17年平均 (指定前)	指定後と指定前とを比較 した合格者の増加率
35.0名	30.5名	14.8%

イ 国公立大学全体の現役合格者数

(ア) 日比谷高校、戸山高校、西高校、八王子東高校

平成17年～19年平均 (指定後)	平成12年～16年平均 (指定前)	指定後と指定前とを比較 した合格者の増加率
331.3名	229.8名	44.2%

(イ) 青山高校、立川高校、国立高校

平成18年～19年平均 (指定後)	平成12年～17年平均 (指定前)	指定後と指定前とを比較 した合格者の増加率
231.0名	148.5名	55.6%

ウ 慶応義塾大学、早稲田大学、上智大学の現役合格者数

(ア) 日比谷高校、戸山高校、西高校、八王子東高校

平成 17 年～19 年平均 (指定後)	平成 12 年～16 年平均 (指定前)	指定後と指定前とを比較 した合格者の増加率
443.0名	289.2名	53.2%

(イ) 青山高校、立川高校、国立高校

平成 18 年～19 年平均 (指定後)	平成 12 年～17 年平均 (指定前)	指定後と指定前とを比較 した合格者の増加率
262.5名	172.5名	52.2%

(7) 各大学の合格者に占める都立高校出身者の割合

平成 8 年から 18 年の間に下記の各大学において、都立高校は着実に割合を伸ばしている。

各大学における首都圏一都三県の高校の合格者に占める
都立高校の割合

大学名	各大学に占める都立高校の 割合(平成18年←8年)	大学名	各大学に占める都立高校 の割合(平成18年←8年)
東京大学	5.5% ← 4.4%	慶応義塾大学	9.1% ← 7.7%
東京工業大学	18.7% ← 13.9%	早稲田大学	13.0% ← 9.3%
一橋大学	11.9% ← 11.1%	上智大学	11.4% ← 10.7%

(参考) 全体に占める首都圏一都三県の割合

大学名	首都圏の占める割合 (平成18年←8年)	大学名	首都圏の占める割合 (平成18年←8年)
東京大学	44.0% ← 44.3%	慶応義塾大学	59.3% ← 55.9%
東京工業大学	66.1% ← 59.2%	早稲田大学	61.3% ← 55.8%
一橋大学	49.0% ← 46.0%	上智大学	71.4% ← 63.4%

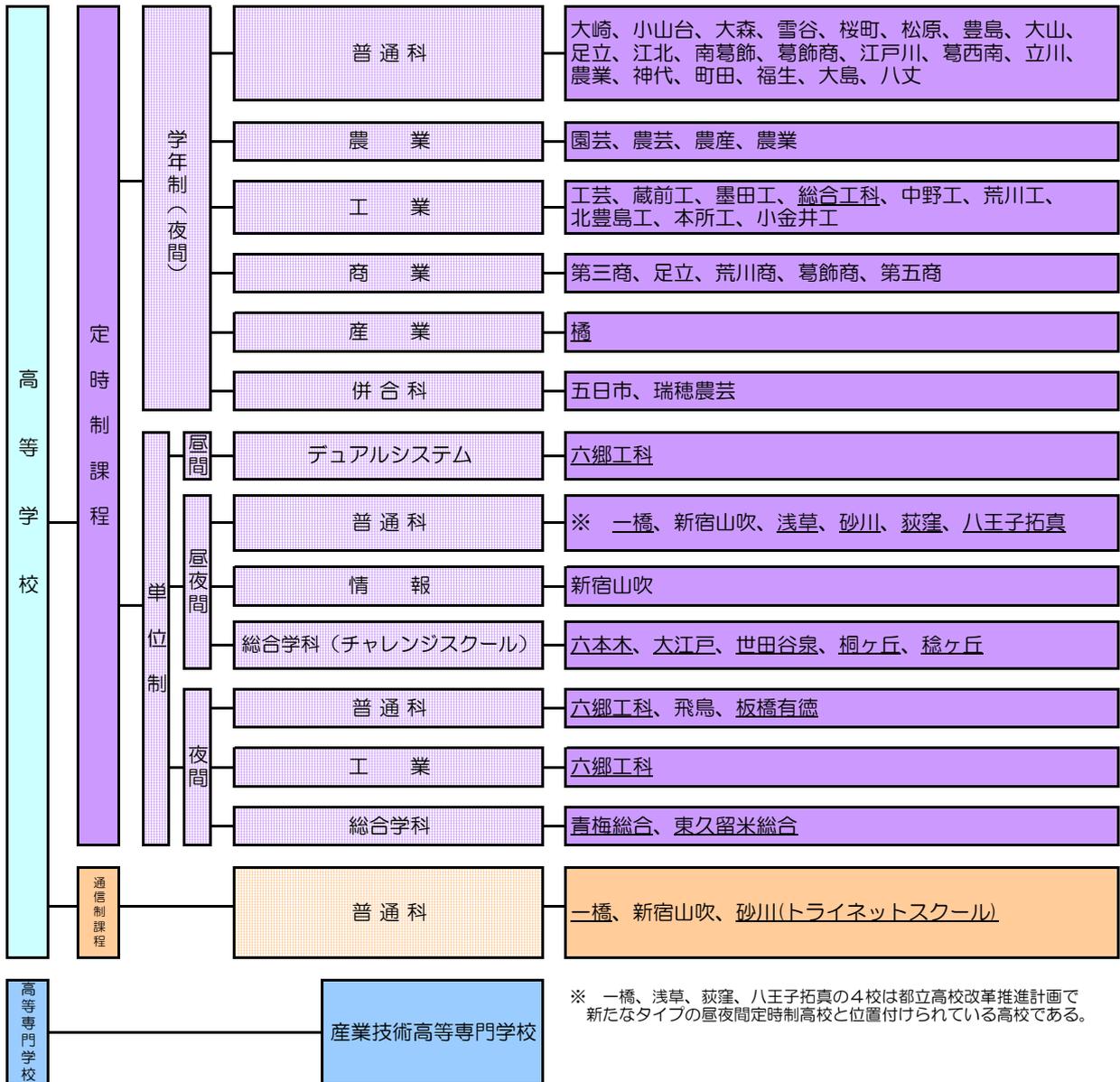
※出典は安田教育研究所。承諾を得て掲載。

○ 都立高等学校等の種類と内容

○本表は、平成19年度入学者選抜で募集を行っている学校及び今後開校を予定している学校を掲載している。
 ○地区名の後に(〇〇(数字))の付く学校は、平成〇〇年度新たに設置する予定の学校を表す。
 20年度以降に設置する予定の学校の名称は、仮称。
 ○下線付きの学校は、都立高校改革推進計画による新しいタイプの学校。

u003c/p>

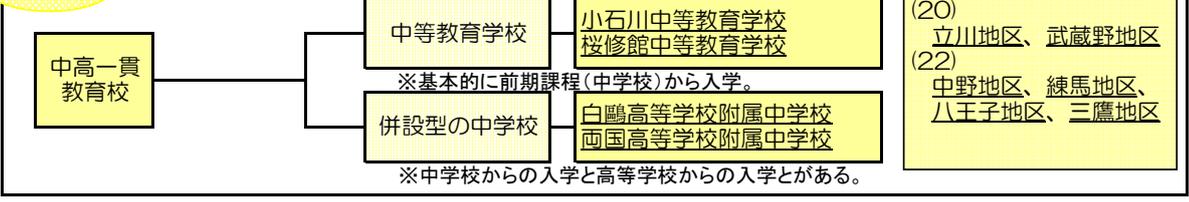
高 等 学 校	全 日 制 課 程	学 年 制	普通科	<p>[進学指導重点校]: 日比谷、戸山、青山、西、八王子東、立川、国立</p> <p>[エンカレッジスクール]:足立東、秋留台、蒲田 上記以外の普通科の高等学校(次頁下欄に別掲)</p>
			コース制	深川(外国語)、田柄(外国文化・日本文化・理数)、片倉(造形美術)、松が谷(外国語)、小平(外国語)、五日市(ことばと情報)
		農 業	園芸、農芸、農産、農業、瑞穂農芸	
		工 業	<p>[リーディング・テクニカル・ハイスクール]: 蔵前工、葛西工、府中工</p> <p>[エンカレッジスクール]:練馬工</p> <p>工芸、墨田工、総合工科、中野工、杉並工、荒川工、北豊島工、足立工、町田工、小金井工、多摩工、田無工</p>	
		科学技術	科学技術、 <u>小金井地区(22)</u>	
		商 業	<p>[リーディング・コマーシャル・ハイスクール]: 芝商、第一商</p> <p>江東商、第三商、赤羽商、第四商、荒川商、葛飾商、第五商、五日市</p>	
		ビジネスコミュニケーション	壬早、 <u>大田地区(21)</u>	
		産 業	橘、八王子桑志	
		家 庭	農業、町田、瑞穂農芸	
		福 祉	野津田	
		芸 術	芸術、 <u>総合芸術(22)</u>	
		体 育	駒場、野津田	
		国 際	国際、大島海洋国際	
		併合科	大島(農林・家政)、三宅(農業・家政)、八丈(園芸・家政)	
	単 位 制	普通科	<p>[進学重視型]:新宿、墨田川、国分寺</p> <p>忍岡、美原、芦花、飛鳥、大泉桜、翔陽、上水、板橋有徳</p>	
		工 業	六郷工科	
		家 庭	忍岡	
		総合学科	晴海総合、つばさ総合、杉並総合、青梅総合、若葉総合、葛飾総合、東久留米総合、 <u>世田谷地区(20)</u> 、 <u>町田地区(22)</u> 、 <u>北地区(23)</u>	



別掲 全日制学年制普通科高等学校

- <23区内にある学校>
日本橋、三田、小石川、竹早、向丘、上野、白鷗、本所、両国、城東、東、深川、大崎、小山台、八潮、駒場、都立大学附属、目黒、大森、田園調布、雪谷、桜町、千歳丘、深沢、松原、広尾、鷺宮、富士、武蔵丘、杉並、豊多摩、豊島、文京、竹台、板橋、大山、北園、高島、井草、大泉、石神井、練馬、光丘、青井、江北、淵江、足立、足立新田、足立西、葛飾野、南葛飾、江戸川、葛西南、小岩、小松川、篠崎、紅葉川
- <多摩地区にある学校>
片倉、八王子北、富士森、松が谷、南多摩、北多摩、武蔵、武蔵野北、三鷹、多摩、府中、府中西、府中東、昭和、拝島、神代、調布北、調布南、小川、成瀬、野津田、町田、山崎、小金井北、小平、小平西、小平南、日野、日野台、南平、東村山、東村山西、福生、狛江、東大和、東大和南、清瀬、久留米西、武蔵村山、永山、羽村、田無、保谷
- <島しょにある学校>
大島、新島、神津、三宅、八丈、小笠原

【参考】



第2章 校種別検証検討結果

I 新しいタイプの高校

1 総合学科高校

将来の職業選択を視野に入れて、普通教育と専門教育を総合的に行い、自己の特性や進路について深く考えさせ自己実現を目指す意欲を培うとともに、社会の変化に主体的に対応しうる豊かな創造性を持ち、社会に貢献できる人材を育成することを目指している。

成果

- ・総合学科の中心科目である「産業社会と人間」、「情報」、「総合的な学習の時間」(課題研究等)の系統的・継続的履修は、一連の学習活動が相互に関連付けられ、勤労観・職業観の育成や進路選択、問題解決能力、表現力の伸長に役立っている。
- ・在校生の7割以上が、「将来の進路を真剣に考えるようになった」、「キャリア教育・進路指導が充実している」と考えている。
- ・全日制普通科高校に比較して、中途退学率が低く推移している。
- ・適切な「総合選択科目」の履修ができるように、前年に模擬授業を行ったり、卒業生の進路先・資格取得等の情報を示したりするなどの工夫をしている。
- ・キャリアカウンセラーが、生徒、教員及び保護者等に適切な情報提供を行うとともに、日常から多角的なカウンセリングを行っている。

課題

- ・「産業社会と人間」等、中心科目の意義を、異動してきた教員にも継承し定着させる必要がある。
- ・これまでの実践例や指導・評価等について、総合学科高校間でノウハウの共有化が進んでいない。
- ・総合選択科目の中には、選択者の少ない科目がある。
- ・「産業社会と人間」の内容について、4年生大学への進学だけでなく、職業選択を含めて生徒の生涯にわたる興味・関心を追求していく観点から、内容を検討していくことが必要である。
- ・キャリアカウンセラーの重要性が十分に浸透していない。

今後の方向性

- ・総合学科の中心科目についての校内研修や実践研究会を設け、ノウハウを共有化していく。
- ・「産業社会と人間」の内容を検討し、生徒に望ましい勤労観、職業観や、社会人として必要なモラル・マナー等も育成していく。
- ・選択者が少人数の科目で、選択者を確保する取組を実施する。また、科目選択者の動向により「科目」や「系列」等の改善・統合を行い、学校の特色化を進める。
- ・教員のカウンセリング能力の向上を図るほか、担任及びキャリアカウンセラーがきめ細かなキャリアカウンセリングを行うなど、生徒の進路選択、科目選択について指導する体制を充実させる。
- ・相談業務に主にあたる教員を、学校でキャリアカウンセラーに位置づけるとともに、校内研修や実践研究会を設け、人材を育成していく。
- ・各学校の特色化を進めるとともに、母体校の専門教育等を有効に活用しキャリア教育を充実させる。

(1) 総合学科高校について

国際化、情報化の進展、科学技術の発展、少子高齢化など変化が激しい時代において、社会状況を踏まえつつ、自ら主体的に考え、判断し、これからの時代を切り拓いていくチャレンジ精神旺盛な人材の育成が求められている。

そのため、平成3年4月、第14期中央教育審議会は、「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」答申し、今後の高等学校教育のあり方として、①個々の生徒の特性にきめ細かく対応していく質的拡大、②生徒の個性に応じて多様な選択が出来る実質的平等、③個性尊重・人間性重視の視点が示された上で、「現在の普通科と職業学科とを統合するような新たな学科を設置することが適当と考えられる」旨の提言がなされた。

平成5年3月に高等学校設置基準の一部が改正され、平成6年度から普通教育及び専門教育の選択履修を旨として総合的に施す総合学科高校が全国で設置されるようになった。

総合学科高校では、主に単位制が採用され、教育課程は、学習指導要領で定められた必修履修科目、総合学科の原則履修科目「産業社会と人間」、総合選択科目、自由選択科目により構成されている。

「産業社会と人間」は、自己の生き方を探求させるという観点から、体験学習や討論などを通して、職業選択に必要な能力・態度、コミュニケーション能力を養うとともに、生涯にわたって学習に取り組む意欲や態度の育成を図る科目である。また、「総合選択科目」は、普通科目及び専門科目からなり、体系性や専門性において相互に関連する科目群を「系列」としてグループ化し、進路希望に沿ったまとまりのある科目の履修を可能にしている。

都立高校改革推進計画で、都は、地域バランスを考慮して旧学区に1校ずつ、合わせて10校を設置することとしている。平成8年度の晴海総合高校の開校をはじめとして、その後、つばさ総合高校、杉並総合高校、若葉総合高校、青梅総合高校がすでに開校し、19年4月に葛飾総合高校、東久留米総合高校が開校した。

(2) 設置のねらいと現状

ア 設置のねらいと検証のポイント

総合学科高校は、将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる教育を重視することから、以下の項目に重点を置き教育課程を編成する必要がある。

- 普通教育と専門教育を総合的に行い自己の特性や進路について深く考えさせるとともに、自己実現を目指す意欲を培い、個性豊かにたくましく生きる人間を育成する。
- 職業に関する基礎的・基本的な知識や技能を習得させ、望ましい勤労観、職業観を養うとともに、社会変化に主体的に対応しうる創造性豊かな人間を育成する。
- 人間としての在り方生き方に関する教育を重視するとともに、わが国の文化と伝統を尊重し、社会に貢献できる人間を育成する。

(ア) 「産業社会と人間」等の検証ポイントについて

「産業社会と人間」、「情報」、「総合的な学習の時間」が、相互に関連付けられ機能しているか、各科目の現状と課題について検証する。

*総合学科創設当時は、「産業社会と人間」の外に、「情報に関する基礎科目」、「課題研究」が原則履修科目となっており、現行の学習指導要領で、新設された「情報」、「総合的な学習の時間」がこれらの科目の趣旨を踏まえたものである。

(イ)「総合選択科目」・「系列」の検証ポイントについて

体系性や専門性等において相互に関連する科目群「系列」等を考慮して、生徒が履修科目（普通科目及び専門科目）を主体的に選択しているか検証する。

(ウ)「キャリアカウンセリング機能」の検証ポイントについて

生徒、教員、保護者に対して必要な情報提供を行うとともに、生徒に進路相談を行う「キャリアカウンセリング機能」が有効に機能しているか検証する。

イ 「産業社会と人間」等の現状について

(ア)「産業社会と人間」等の現状について

< 晴海総合高校 >

「FACE」という開設準備段階から独自の教材を開発してきた。班別での協同作業や意思決定を繰り返すことで、生徒自身の興味・関心、適性・希望の理解を図るもので、全1年生が自らの将来を見定めたライフプランを作成し、学年末には発表させている。

この一連の取組により、生徒が、目的意識を持って2、3年次の「系列」及び「総合選択科目」を選択することが可能となり、安易な科目の選択に流れることを防いでいる。

< つばさ総合高校 >

職業観、働くことの意義について、各回のプログラムに基づいた課題学習や、職場見学及びインターンシップ（1～3日）を行い、仕事の中身を生徒自身が体験できる工夫を行っている。

生徒の選択のミスマッチを防ぐために、科目履修体験期間を設けている。

< 杉並総合高校 >

「産業社会と人間」＝「サクセスプランニング」（杉並総合高校での呼称）を実施している。開校2年目に行った生徒による学校評価によると、「サクセスプランニング」に対して肯定的な意見を持っている生徒が、4割以下にとどまっていたため、勤労観、職業観を育成する観点から、内容の改善を検討している。

(イ)「情報」の現状について

< 晴海総合高校 >

1年次の授業内容は、情報社会の実際の理解から始まり、パソコンの操作、情報の意義と性質、情報の整理と加工、インターネット等の仕組みと活用、Webページの作成、情報の活用、検定問題演習等であり、系統的・効果的に構成されている。「課題研究」や自分の意見をまとめる手段として役立っている。

< つばさ総合高校 >

1年次より授業でプレゼンテーションが学べるように配慮しており、「産業社会と人間」の調べ学習やまとめに役立っている。図書室に設置されたパソコンは、使用頻度が高く、生徒の調べ学習に役立っている。

(ウ)「総合的な学習の時間」（「課題研究」等）の現状について

< 晴海総合高校 >

2年次に生徒自らが研究するテーマを決めることにより、3年次の特色ある選択科目の履修選択につながっている。教員からゼミ形式でアドバイスを受け、研究

の成果はクラスや学年（2、3年次合同）で発表する機会が与えられている。

<つばさ総合高校>

系列の中で設定した「課題研究」のテーマを生徒に選ばせた後、個々具体的な研究テーマは生徒に決めさせている。総合的な学習の中での「課題研究」を、総合学科高校の最も重要な取組と位置づけている。

先行2校では、「課題研究」が定着し、生徒の課題解決能力、表現力等の伸長が図られ、大学のAO入試での合格者が年々増えている。

<杉並総合高校>

開校当初は「課題研究」が設定されていなかったが、19年度入学生から新カリキュラムを設定し、1、2年次の「産業社会と人間」に基づいて、3年次に「課題研究」を行うこととした。

ウ 「総合選択科目」・「系列」の現状について

<晴海総合高校>

1年次の夏頃から、総合的な学習の時間を使いすべての「総合選択科目」について、教員がローテーションで模擬授業を行うなど工夫をしている。この取組は大変に有意義であり生徒の「系列」選択にも役立っている。情報システム系列等では科目内容についての見直しの検討を行っている

「総合選択科目」の専門科目の選択に当たっては、専門科目を履修した卒業生の進路先や資格取得の一覧を生徒に示し、容易な選択に流れないように工夫を行っている。

<つばさ総合高校>

環境問題や情報にも重きをおいた「総合選択科目」を設定して学校の特色を出している。「国際・コミュニケーション」や「美術・デザイン」については系列の特色で入学してくるため、選択者が多い。しかしながら「生産・テクノロジー」等工業系の科目については、選択者が少なくなっている状況にあり、工業系の専門科目のあり方を検討している。

エ 「キャリアカウンセリング機能」の現状について

<晴海総合高校>

専任のキャリアカウンセラーが、産業社会の構造変化、進学先の入試状況や教育内容の実態等を分析し、生徒、教員及び保護者に対して適切な情報提供を定期的に行うとともに、生徒に対して進路相談を日常的に行い、生徒の適性を考慮した多角的なカウンセリングを行っている。

<つばさ総合高校>

キャリアカウンセラーは、週7時間の授業を担当しながらも、生徒から日常的に進路相談を受けている。キャリアカウンセラーは収集した進路情報、把握した生徒状況に基づいて、校内調整を行うとともに、進学に必要な情報を整理し、生徒、教員及び保護者に発信している。また、心理的な側面からもアドバイスしている。

<杉並総合高校>

これまで専任のキャリアカウンセラーは設置せず進路部が対応していた。生徒、保護者、教員にカウンセリングができる機能が確保できるよう、19年度からキャ

リアカウンセラーの設置を検討している。

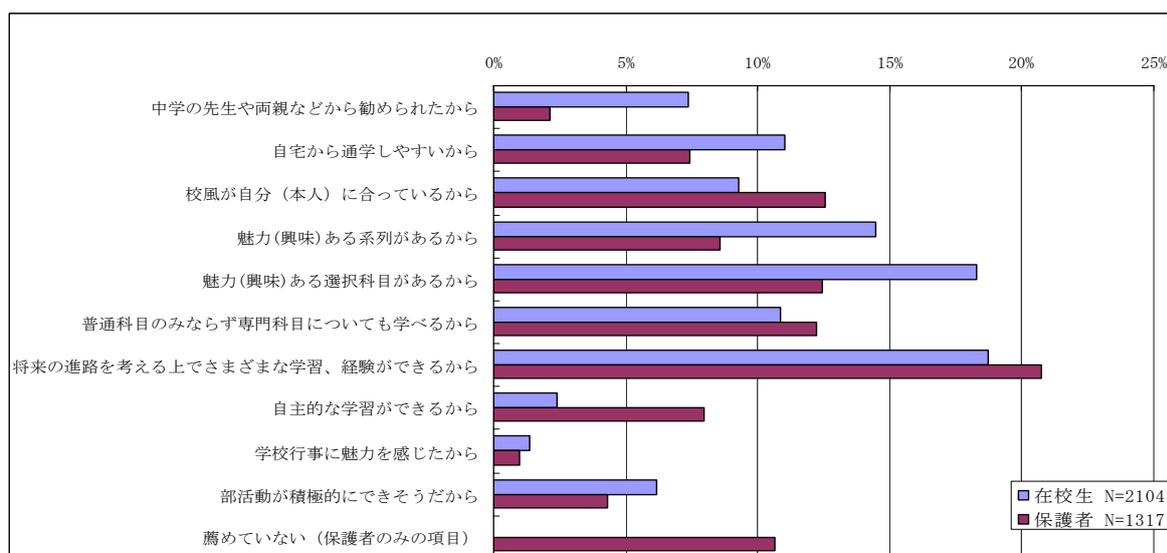
在校生、保護者のアンケート調査によると、総合学科高校を選んだポイントとして、「将来の進路を考える上で、さまざまな学習経験ができる」、「魅力ある選択科目・系列がある」という意見が多い（図1）。

入学後の在校生満足度については、「将来の進路を真剣に考えるようになった」「選択科目が充実している」、「キャリア教育・進路指導が充実している」などの項目で「そう思う」、「多少そう思う」の合計が7割を超えている（図2）。

進路状況については、平成8年に開校した晴海総合高校を例にとると、1期生（平成10年度卒業生）の約32%が大学・短大、約26%が専門学校に進学、4%が就職、合計62%の進路決定率に対して、8期生（平成17年度卒業生）の約54%が大学・短大、約26%が専門学校に進学、1%が就職、81%の進路決定率を達成するなど、卒業までに進路を決定する割合が増えている（表1）。

また、総合学科高校の中途退学率は、1%前後であり、全日制課程の平成17年度における1年間の中途退学率2.4%に比較して低い状況である（表2）。

（図1）総合学科高校を選んだポイント



コラム 卒業生の声

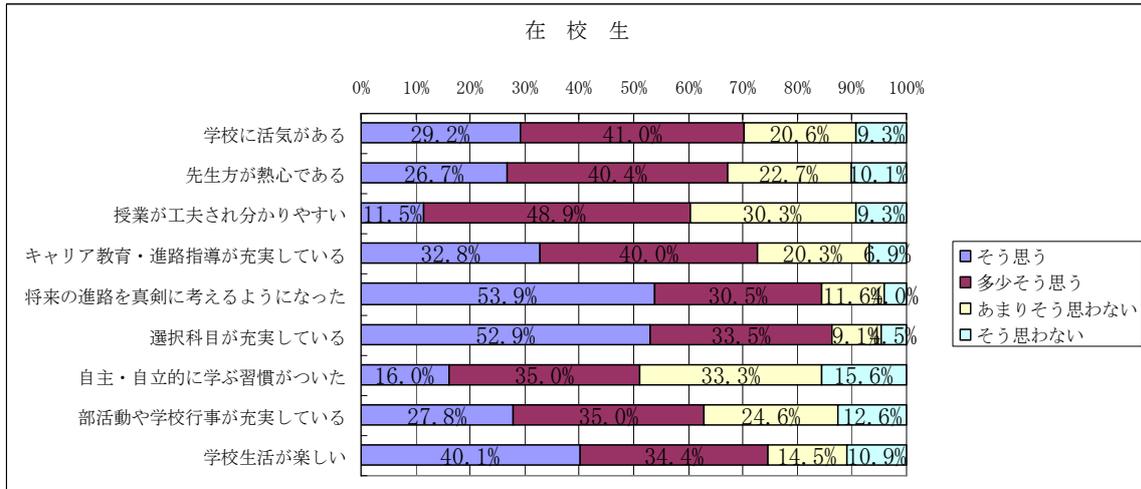
(晴海総合高校)

・総合学科高校を卒業したことが、今後のキャリアにおいても有益だったと感じています。総合学科高校ならではの、キャリア教育を今後もっと充実させてほしいと思います。

(つばさ総合高校)

・自分の興味関心が持てる教科が勉強できることが、総合学科の一番の特長です。

(図2) 総合学科高校の満足度



(表1) 総合学科高校の進路状況

進路状況

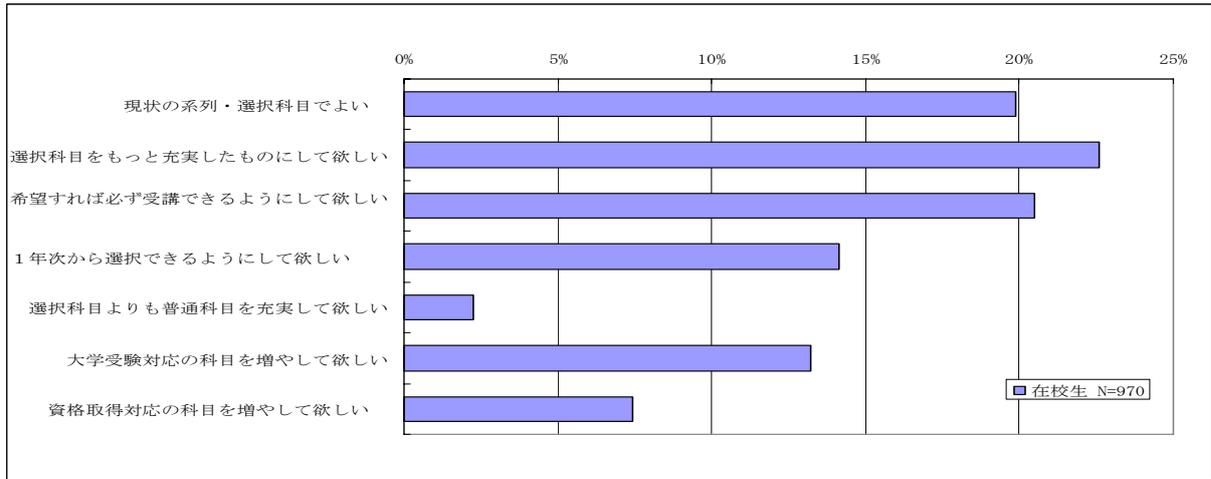
(人)

学校名	年度	大学		短大	専門学 校等	その他 (浪人含)	就職	計
		国公立	私立					
晴海	10	2	50	21	59	83	10	225
	11	4	77	28	50	63	9	231
	12	5	83	18	45	63	11	225
	13	5	102	14	46	65	3	235
	14	2	92	10	37	86	8	235
	15	3	109	16	38	64	4	234
	16	2	120	12	46	52	4	236
	17	3	117	10	63	45	2	240
つばさ	16	12	82	14	57	55	12	232
	17	3	129	8	38	37	12	227

(表2) 総合学科高校における中途退学状況の推移

タイプ	校名		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
総合学科	晴海	(人)	5	7	5	2	2
		(%)	0.7	1.0	0.7	0.3	0.3
	つばさ	(人)		1	4	5	8
		(%)		0.4	0.8	0.7	1.1
	杉並	(人)				1	7
		(%)				0.4	1.5

(図3) 総合学科高校における系列・選択科目



(3) 課題と方向性について

「平成18年度都立高校に関する都民意識調査」によると、総合学科高校について、都民が特に重視して欲しい教育内容については、「特色ある科目の充実」を挙げるものが最も多い。また、特に育成して欲しい人材については、「自らの興味・関心に適した課題を追求していける人材」や「職業人としてきちんと社会に参画できる人材」を挙げるものが多く、これらの意見も課題と方向性を検討する上での参考とした。

ア 「産業社会と人間」等の課題と方向性について

晴海総合高校、つばさ総合高校は、「産業社会と人間」、「情報」、「総合的な学習の時間」（「課題研究」等）などを総合学科の中心科目と位置付け、系統的・継続的に行うことで、生徒の望ましい勤労観、職業観を育成している。

調べ学習、職業体験、発表という一連の学習活動が相互に関連付けられ、生徒の生涯にわたる学びや、進路選択に役立っていると評価できる。

「産業社会と人間」の内容は、決まった知識・技能を教えるものではなく、不断に見直しが必要なため、異動してきた教員に意義が十分に定着しないなどの課題がある。そのため、各校では、異動してきた教員に対し校内研修や経験のある教員と組んで「産業社会と人間」の授業を行うなど、OJTでノウハウを継承している。また、杉並総合高校では、「産業社会と人間」に代わる「サクセスプランニング」を2年間展開したが、現在改善を図っているところである。このこと背景として、先行2校の「産業社会と人間」のノウハウが生かされてきていないことや4年制大学の進学に主眼を置いて「産業社会と人間」の内容が検討されてきたことが挙げられる。

また、体験学習、職業人講話、研究発表会などは、学年一斉で行う展開もあり、学級担任と副担任との連携、担当者全員との共通理解が必要であり、時間設定や調整が容易でない。学年単位での発表会等を年間計画に組み込むとともに、今後開設する学校では、学年単位での活動が可能な場の確保など、施設の充実が求められる。

都教育委員会としても、「産業社会と人間」の実践例やこれまで積み重ねてきた

指導・評価のノウハウについては、実践研究会などを設置し、総合学科高校間でノウハウを共有していく必要がある。また、4年制大学への進学だけでなく、将来の職業選択を含めて生徒の生涯にわたる興味・関心を追及していく観点から「産業社会と人間」の内容を検討し、生徒に望ましい勤労観、職業観や、社会人として必要なモラルやマナーを育成していくことが最も重要である。

今後、指導のノウハウを持つ教員の総合学科高校間等の異動促進を図っていく観点も必要となる。

イ 「総合選択科目」、「系列」の課題と方向性について

晴海総合高校、つばさ総合高校の「総合選択科目」では、数多くの科目を設定しており、その選択が適切にできるよう、前年度に授業を見学させる取組は、生徒の科目選択に役立っている。

選択科目の中には選択者の少ない科目もある。まず、選択者数を確保する努力が不可欠である。そのためには、晴海総合高校のように「系列」内の科目を選択した卒業生がどのような進路（進学先、就職先）に進んだり、資格を取得したか、生徒や保護者に明確に示し、目的を持って科目を選択させる取組が効果的である。また、つばさ総合高校等の工業系の専門科目については進路希望者が選択に興味を示せるような魅力ある科目の設定、シラバスの作成に留意する必要がある。更に、1年次の学校設定科目や総合的な学習の時間で、2年次以降の専門科目を選択する魅力を経験できる内容の科目を設定することも有効である。（例、ものづくり体験授業等）このような努力を行なっても選択者が少ない場合などは、どこに課題があるか分析を行い、改善や科目の統合を行ない、より魅力的な科目にしていく必要がある。

今後は、生徒の科目選択の動向によっては、「系列」についても改善・統合を行うなどして、それぞれの総合学科高校が取り組むべき分野について、特色を一層出していく必要がある。この場合、母体校や学校の立地等から決められた基本計画にも配慮しながら、必要な改善は行っていく。ただし、選択者が少人数の科目であっても進路実現に欠かせない科目については一定の配慮が必要である。また、系列等の特色化に伴って、近隣の単位制高校等と相互に単位履修を可能とするなど、それぞれの学校が持つ施設や科目等について相互に有効活用していくことを検討する。

「系列」の科目内容については、段階的に専門性を身に付ける必要がある理科・工業系、芸術系などの「系列」については、基礎から応用に至る発展的な内容の科目群になっているか、生徒の履修状況も含めて評価していく必要がある。

専門科目とともに普通科目の履修内容について、生徒が容易な科目選択に流れていないか、生徒に基礎学力が身に付いているか、社会人として必要なモラルやマナーが身に付き、生徒の勤労観、職業観の育成に役立つ内容となっているかなどの観点から、評価・改善していく必要がある。学校における評価・検討だけでなく、都においても教育課程について継続してアドバイスをを行うことにより、科目改善の取組について、実践研究会で共有化していくこととする。

在校生のアンケート調査によると、設定されている系列・選択科目については、「選択科目をもっと充実したものにして欲しい」「希望すれば必ず受講するようにして欲しい」とする意見が多い（図3）。このような意見に比較して、「大学受験対

応の科目を増やして欲しい」という意見は特に多くはない。

週30時間の枠の中で、魅力ある科目を設定していても、国公立の理系大学を希望する生徒が、「総合選択科目」を選択できにくい等履修上の制限がある。つばさ総合高校では月曜日に7、8時間目を設け、このような生徒の要望に対応している。このような教育課程上の工夫も各校の実情に応じて必要となる。

生徒の具体的な進路実現に向けた選択科目の決定に当たっては、履修科目の選択について指導する体制が必要であり、全教科の教員の理解、協力が不可欠である。具体的には、生徒の選択の動向を翌年の体制等に反映できるように、生徒の履修登録を予備と本登録の2回行って履修状況を把握したり、各校のキャリアカウンセラー等が全教員に必要な研修等を行い、教員全体のカウンセリング能力の向上を図ったりする取組が必要である。

ウ 「キャリアカウンセリング機能」の課題と方向性について

生徒の日常的な進路相談を行い、生徒の進路の検討、科目選択、進学・就職先の検討に当たって、きめ細かいアドバイスを行っていくことや、めまぐるしく変化する産業や社会状況の変化に応じて、生徒、教員、保護者に適切な情報提供、説明会等を行っていくキャリアカウンセリング機能は、総合学科高校において不可欠である。しかしながら、キャリアカウンセラーの重要性が、十分に浸透しているとは言えない状況にある。

キャリア教育は、総合学科高校として行うべき基幹業務の一つであり、主に相談業務に当たる教員をキャリアカウンセラーとして校内で位置付ける必要がある。

また、これまでキャリアカウンセラーの計画的な人材育成が十分でなかったことから、今後、キャリアカウンセラーの実践やノウハウを、総合学科高校の中で共有化できるよう、研修や実践研究会等を活用するなどして、キャリアカウンセラーを育成していく必要がある。

在校生の調査では、将来の進路を真剣に考えるようになった生徒が80%を超えるなど（図2）、将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる総合学科高校の取組はおおむね有効に機能していると言える。

総合学科高校では、「産業社会と人間」の履修をもとに、生徒が自ら設定した課題を、科目選択を通じて追求する中で、自ら考えをまとめ、表現する能力を身に付けさせていく「課題研究」（総合的な学習の時間）の取組が最も重要である。このような能力はあらゆる進路先で必要とされる。また、すべての総合学科高校において、4年制大学進学に偏重することなく、将来の職業選択を視野に入れて、就職、専門学校、短期大学等も含めた生徒の進路希望にこたえていける科目群の特色化・充実化を一層図るとともに、生徒の進路選択、科目選択に当たって、担任及びキャリアカウンセラーが、きめ細かくキャリアカウンセリングを施していく必要がある。

総合学科高校では、学校の特色化を更に進めるとともに、生徒に望ましい勤労観、職業観やモラル等を育成していくために、母体校の専門教育等を有効に活用したキャリア教育の更なる充実が不可欠である。

2 進学型専門高校

国際化や情報化の進展、科学技術の進歩、産業構造の変化など、社会がめまぐるしく変化する中で、これらの変化に対応した専門教育が、専門高校に求められている。より高度な専門性を身に付けた技術者が産業界では必要とされ、高校卒業後も大学等でさらに高度な専門的知識・技術の習得を目指す生徒が増加している。就職ばかりではなく、進学希望にも応じられる専門高校が必要となってきたことから、進学型工業高校として科学技術高校（平成13年4月開校）、進学型商業高校として千早高校（平成16年4月開校）の2つの新たなタイプの進学型専門高校を設置した。

それぞれについてその成果を検証する。

2 - 1 科学技術高校

技術者として生涯にわたり専門性を高めていくために必要な意欲・態度や知識・技術を身に付け大学等に進学し、継続して学習し技術革新に主体的に対応できる人材の育成を目指している。

成果

- ・専門科目は、基礎・基本から応用へと編成され、学校の特色である**理論→実験→研究の3ステップ**学習の教育課程編成をしている。
- ・卒業生の約9割が、**多様な専門科目**が進路選択や興味・関心、視野を広げる上で役立ったと考えている。
- ・生徒は、課題研究の成果をもとにAO入試等の多様な選抜制度を活用して国公立大学や私立大学の理工系・薬学系学部等への進学を目指しており、着実に大学等への**進学実績が伸長**している。
- ・生徒による小中学生対象の科学の普及啓発活動の他、大学との「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト」事業による短期集中講座の設定など、**小中高・高大の連携**を推進している。
- ・平成19年度に文部科学省からSSH(スーパー・サイエンス・ハイスクール)の指定を受けた。

課題

- ・学校設定科目「**科学技術と人間**」は、生徒の職業観・勤労観を育成する科目となっておらず、卒業生の6割以上が、「役立っていない」と否定的に捉えている。
- ・**キャリア計画に基づく学習活動**が、教員から生徒への一方向への働きかけとなり、生徒主体の学習活動になっていない。
- ・在校生は、実験・実習など**体験的学習の充実**を希望している。
- ・生徒の授業への取組姿勢や短期集中講座等の効果に対する意識が、生徒と教員の間でかい離している。

今後の方向性

- ・「**科学技術と人間**」は、授業内容の見直しや外部講師の招へいなどにより、科学技術への興味・関心を啓発できる科目へと改善する。
- ・充実した施設・設備を十分に活用した**実際の・体験的な学習**を中心に、専門高校の良さを発揮できる指導内容等を工夫・改善し、創造性や問題解決能力を育成する。
- ・**短期集中講座**は、基礎力充実、応用力養成、資格取得など学力や技術の向上に有効なものとなるよう改善していく。
- ・生徒が作成したキャリア計画を基に、教員と生徒が年度ごとのPDCAサイクルにより課題を明確にするなど、**キャリア教育の充実**を目指す。
- ・**企業等との連携**は、産業界を実体験でき勤労観・職業観の育成に有効であるため、インターンシップの実施も含め検討していく。
- ・**専攻科**については、存廃を含めたあり方を検討する。

(1) 設置のねらいと現状

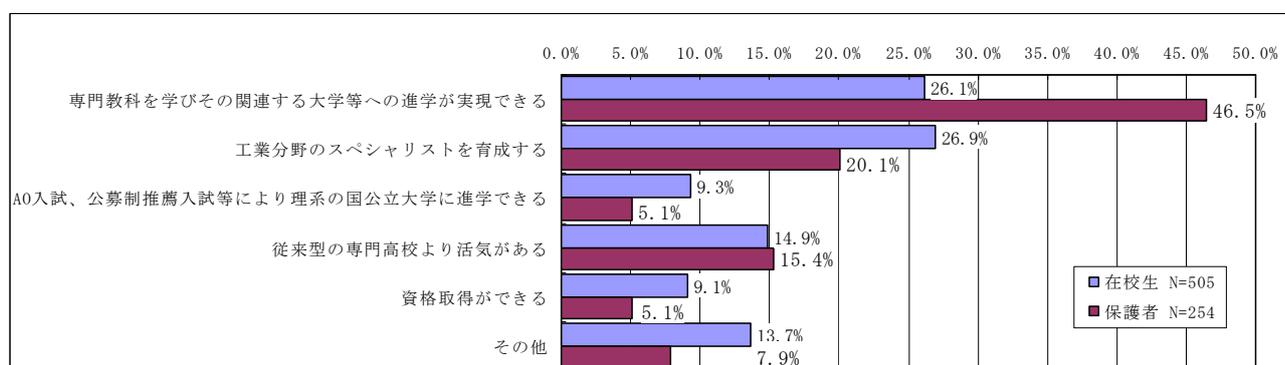
ア 設置のねらい

技術者として生涯にわたり専門性を高めていくために必要な意欲・態度や知識・技能を身に付け大学等へ進学し、継続して学習し技術革新に主体的に対応できる人材の育成を目指して設置した。

多数の保護者・在校生が、学校選択において最も重視したポイントとして「専門教科を学びその関連する大学等への進学が実現できる」ことを選んでおり、科学技術高校の特色を十分に理解し、選択しているものと考えられる（図1）。

また、「科学技術高校でよかった」と感じる卒業生が6割近くおり、一定の評価が得られている。

（図1）科学技術高校を選んだポイント



イ 教育課程編成

教育課程編成については、次の4点について検証した。

- (ア)生徒の特性や進路希望に対応する大幅な選択制が採用され、科学技術への興味・関心を啓発する特色ある選択科目が開設されているか。
- (イ)科学技術（工業）に関する専門科目は、基礎・基本に重点を置いているか。
- (ウ)産業現場等での実習等を通じた実践力・応用力の育成を図っているか。
- (エ)「産業社会と人間」等の科目を開設し、職業観・勤労観の育成を図っているか。

科学技術科の基幹科目は学習指導要領に示されていないため、科学技術高校で開発した「科学技術と人間」、「科学技術理論」等を学校設定教科・科目としている。また、工業科、農業科の専門科目の中から、「機械製図」、「地球環境化学」等科学技術科として必要な科目を選択科目として設定している。さらに、理論、体験だけではなく生徒が自発的にテーマを見つけ研究する「課題研究」を必修としている。

下記表1に示したように、専門科目については基礎・基本から応用へと科目編成され、また実習科目(科学技術実習、機械製図等)が設定されている。

学校の特色である理論→実験(実習)→研究の3ステップ学習の教育課程編成となっている。

一方、産業現場等での実習等は、大学進学に重点を置いた教育課程が編成されていること、企業等への就職を希望する生徒が少ないことから実施されていない。

(表 1) 科学技術高校の教育課程(専門科目)

第 1 学年	第 2 学年		第 3 学年	
必修	必修	必修選択	必修	自由選択
工業技術基礎 情報技術基礎 科学技術と人間	数理情報 科学技術実習 I 課題研究	科学技術理論 (1) (2) (3)の 内 1 科目選択	課題研究 科学技術実習 II	機械製図 機械工作 機械設計 マルチメディア応用 ソフトウェア技術 電子技術 地球環境化学 化学工学 工業化学

多様な専門科目について、卒業生へのアンケートでは約 9 割の卒業生が進路選択、興味・関心、視野を広げるなどさまざまな点で役に立ったと考えており、専門科目を学ばせる目的は果たせている。一方、学校設定科目である「科学技術と人間」については 6 割を超える卒業生が「役立っていない」など否定的にとらえている (図 2、3)。

また、「科学技術と人間」が生徒の職業観・勤労観を育成する科目となっていない。

(図 2) 専門科目についてどのように思いますか



(図 3) 科学技術と人間 (学校設定科目) についてどのように思いますか



コラム 卒業生の声

○平成16年卒（男）

今大学でやっている専門科目のほとんどは一度学んだことのある内容なので、周りの人よりも余裕を持って勉強することができ、・・・科技高での経験が今のロボット作りに役立っている。実際に手を動かして得た知識は何ものにも代えられないものです。

○平成17年卒（男）

とにかく実験が多い。毎時間のように実験をやり、次の授業ではレポート課題の提出。よくこんなに実験装置があるなというくらい次々と出てくる。これは普通高校ではなかなかできないことのように（大学で友達と話していて初めて気づいた）・・・

ウ 大学等への進路状況

専門科目を活かした大学等への進学者は表2に示すように着実にその実績を伸ばしている。大学進学者のうち理工系学部への進学者の割合は15年度58%、16年度55%、17年度59%である。

（表2）科学技術高校の進路実績

（単位：人）

		15年度	16年度	17年度
卒業生数		200	172	213
進学者数		102	106	142
大学学部（）内は理工系	公立	3（3）	5（3）	5（5）
	国立	15（8）	7（3）	11（7）
	私立	67（38）	64（33）	105（57）
	夜間部	10（6）	8（7）	6（6）
	短期大学（）内は理工系	6（3）	16（5）	8（3）
	通信部・高専（）内は高専	1（1）	6（5）	7（5）
	専修・各種学校（）内は工業系	62（13）	40（9）	39（11）
就職者		3	8	8
その他（）内は進学希望者		33（32）	18（9）	24（12）

（表2-2）各入試方式による進学者数

（単位：人）

	15年度		16年度		17年度	
	大学	短大	大学	短大	大学	短大
AO入試	34	1	22	2	39	1
推薦入試	34	2	31	2	45	3
センター試験利用入試	9		11		6	
一般入試	18	3	20	12	37	4
合計	95	6	84	16	127	8

生徒は課題研究の成果をもとにAO入試等の多様な選抜制度を活用して国公立大学や私立大学の理工系・薬学系学部への進学を目指している。大学教育を受けるために十分な学力を身に付けさせるために、教科指導による基礎基本の定着を図るとともに、土曜・放課後・夏期補習、勉強合宿、特別授業を実施し、基礎学力を向上させ、AO入試、公募推薦、一般入試に関わらず大学進学希望者全員がセンター試験を受検できるよう指導している。

エ キャリア計画の策定

生徒は、自らの進路実現に向け高校3年間を見通したキャリア計画を策定している。学校は、これをよりどころとして生徒主体の学習活動を支援している。しかし、「計画→実施」という教員から生徒への一方向への働きかけの傾向が強く十分な効果を発揮していない。

オ SSH（スーパー・サイエンス・ハイスクール）の指定

文部科学省が平成14年度から理数系教育に関する教育課程の改善に資するため、科学技術・理科、数学教育を重点的に行う高等学校をSSH（スーパー・サイエンス・ハイスクール）として101校が指定されている。

本校では、全国唯一の学科である科学技術科のカリキュラムについて、開校以来6年間不断に研究・実施・評価・改善を繰り返してきた。平成19年度には、普通教科と専門教科を融合し、合わせて高大一貫の科学技術教育、国際的に活躍できる科学技術者の育成に関するカリキュラムを開発するという研究開発課題が評価され、SSHの指定を受けた。

カ 小中との連携、高大連携を通じた科学技術振興への寄与

生徒による科学技術を題材とした実験ショー（演劇サイエンスライブショー）を近隣の小中学生を対象に実施し、科学の楽しさや科学技術の普及啓発活動を実施している。

また、NPO法人が日本科学未来館と連携して実施しているバイオテクノロジーに関する講座に、教員、生徒が参画している。

高大連携については、日本大学とお茶の水女子大学と連携し「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト（SPP）」事業を実施し、生徒はバイオテクノロジー実習を短期集中講座として受講している。更に、高大連携の拡充を図るため、現在、公立大学法人首都大学東京と平成19年度以降の具体的な連携内容について検討中である。

キ 専攻科

科学技術について幅広く学習するという本科の教育課程の特色を活かし、本科で学んだ各分野の総合的・複合的な知識・技術を更に発展させ、より専門性を高めた実践的技術者を育成するため専門的な知識・技術の深化と上級の職業資格の取得を可能にした専攻科を平成13年度から設置した。

専攻科への進学状況は、定員30名に対し13年度23名、14年度14名、15年度4名、16年度12名、17年度11名、18年度9名と定員を大きく下回っている。また、13年度から16年度の進学者総数52名に対し修了者は33名(63.5%)と専攻科を修了する生徒が少ない(表3)。

資格取得状況はあまり芳しくない状況が続いている(表4)。

(表3) 専攻科への進学者数、修了者数及び修了者の進路状況

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	備考
進学者数	23	13	4	12	11	9	
修了者数	—	14	10	1	8		
就職者数	—	12	7	—	7		製造業17名
進学者数	—	—	—	—	1		私大文系
その他	—	2	3	1	—		

(表4) 専攻科生徒の資格取得状況

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	計
CAD検定 1級		1					1
2級		1			3		4
危険物取扱責任者乙種4類		3			4		7
東京都公害防止管理者1種						2	2
2種		3		4	3	1	11
工業英語検定4級				2	3		5
技能検定3級(マシンングセンタ実技)				1			1
マルチメディア検定3級					1		1
初級システムアドミニストレータ					1		1
年度計	—	8	—	7	15	3	33

(2) 課題と方向性

都民は、科学技術高校に特に重視して欲しい教育内容として「科学技術と人間の係わりについて学習することにより倫理観、責任感の育成」や「科学技術に係る諸課題を発見し、合理的に解決の方向を見出していける能力の育成」を挙げ、また、「将来の科学技術分野に関するスペシャリストとしての基礎・基本を身に付けた人材」や「自らの興味・関心に適した科学技術分野の課題を追求していける人材」の育成を望んでいる(「都立高校に関する都民意識調査」)。

生徒や保護者、都民の期待に応えるための方向性を示す。

ア 学校設定科目である「科学技術と人間」については、なぜ役立たなかったのか更に詳細に調査・分析を行い、内容の見直しを行うとともに、企業、大学の人材を講師として招へいするなどし、科学技術への興味・関心が啓発でき、また、生徒の職業

観・勤労観を育成するための科目とする必要がある。キャリア教育については学校として明確にする。

イ アンケート調査では、在校生は実験・実習など体験的学習の充実を希望する生徒が3割いる。充実した施設・設備を十分に活用した実践的・体験的な学習を中心に専門高校の良さを発揮できる指導内容・方法を工夫・改善し、創造性や問題解決能力の育成を図る必要がある。

大学進学を目指した教育課程編成ではあるが、企業等との連携は実際に産業界で行われていることを目の当たりにすることができることから、インターンシップの実施も含め検討する必要がある。

ウ 学校評価アンケートによれば授業に積極的に取り組んでいると答えた生徒が6割を超えている一方、半数の教員は生徒が積極的に授業に取り組んでいないと答えている。また、短期集中講座などは基礎力充実、応用力養成、資格取得など学力や技術の向上を図れると考えている生徒が6割以上なのに対し、4割の教員は否定的である。この意識、認識の違いを分析し、生徒と教員間のギャップを埋めていく必要がある。

エ キャリア計画については、期待される効果が得られるように、教員が生徒や保護者への聞き取り調査などを行い、達成すべき課題をより明確にしていく。生徒が作成したキャリア計画を基に、教員と生徒が年度ごとにPDCAサイクルにより課題を明確にし、キャリア計画の充実を目指す。

オ 専攻科については、進学者の増加を目指す。専攻科に進む生徒の動機や学習状況、資格取得状況等の実態を十分に把握、分析し、専攻科を設置した目的を達成しているか専攻科の在り方について検討し、その存廃も含めて根本的な議論を早急に進めていく。

2-2 千早高校（ビジネスコミュニケーション科）

ビジネスに関して必要な基礎的・基本的な知識・技能を習得し、将来、国際社会で活躍できるスペシャリストとして育成するため大学等に進学し、継続して学習することができる人材を育成することを目指している。

成果

- ・必修24単位の英語科目や、選択科目の英語表現、時事英語の設置など、**英語を重視した教育課程**を編成している。
- ・平成18年度から文科省の**英語教育研究開発校（SELHi）**の指定を受け、一部の教科を英語で行う教育に関する研究など、「千早の英語教育」の確立を目指している。
- ・ウェールズ大学等**海外4大学との連携プログラム**による指定校推薦入学や通信英語教育プログラム等を導入し、卒業生が指定校推薦での進学を実現している。

課題

- ・6割強の生徒が、資格取得等によるAO入試等の**多様な選抜制度**を活用した大学等への進学を希望しており、これに対応する必要がある。
- ・SELHi の研究開発プログラムを活用し、**ビジネスと英語の融合**を図る教育プログラムの導入を検討・実施する必要がある。
- ・国内外**大学との連携**を継続、推進し、**企業やNPOとの連携**を強化していく必要がある。

今後の方向性

- ・専門科目を活かした大学等への進学実現に向け、**簿記・会計関連資格取得講座等の充実**を図る。
- ・**ビジネスと英語の融合**を図る教育プログラムを導入し、ビジネスに関するスペシャリストの基礎・基本やコミュニケーション能力や英語力を育成する。
- ・専門高校としての特色を活かし、**企業やNPOとの連携**を強化していく。
- ・海外大学との連携プログラム受講者や推薦入学者を拡大し、**国際的に活躍できるスペシャリスト育成**を目指す進学型専門高校をより明確に打ち出していく。

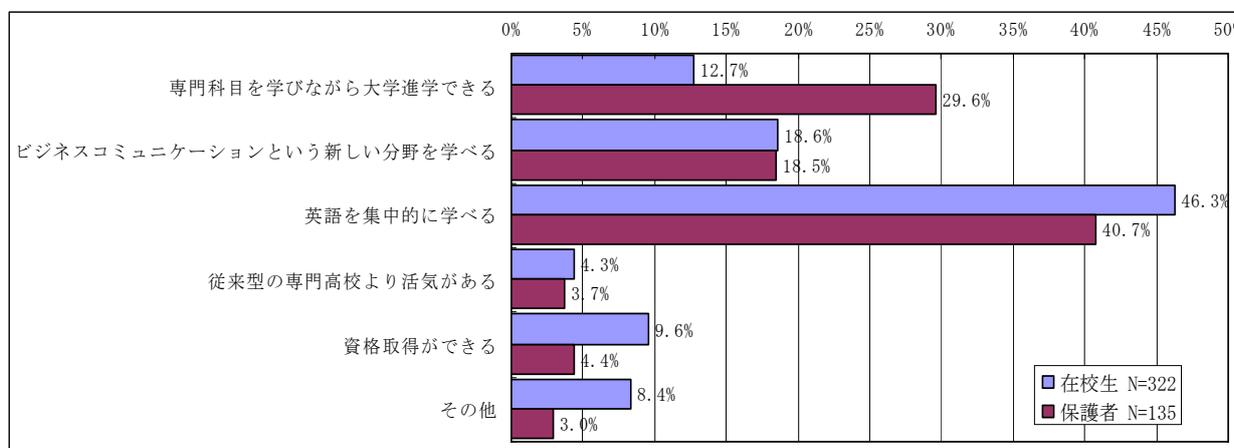
(1) 設置のねらいと現状

ア 設置のねらい

ビジネスに関して必要な基礎的・基本的な知識・技能を習得させ、更に産業・流通構造の変化等、経済社会の変化に主体的に対応し、将来、国際社会で活躍できるスペシャリストとして育成するために大学等に進学し、継続して学習することができる人材の育成を目指して設置した。

多数の保護者・在校生が、学校選択の最重視したポイントとして「英語を集中的に学べる」、「ビジネスコミュニケーションという新しい分野を学べる」、「専門科目を学びながら大学進学できる」ことを選んでおり、「使える英語を楽しく学ぶ」という千早高校の英語教育への取組や専門科目を学びながら大学進学するという進学型商業高校の特色を十分理解して、選択しているものと考えられる（図1）。

（図1）千早高校を選んだポイント



イ 教育課程編成

教育課程編成については、次の3点について検証した。

(ア)生徒の特性や進路希望に対応した教育課程編成となっているか。

(イ)英語を重視した教育課程編成となっているか。

(ウ)ビジネスの基礎・基本に関する特色ある科目が設置されているか。

学習指導要領の商業に関する学科の履修特例規定により、5単位を英語によって履修することで必修24単位の英語科目を設置するとともに、選択科目に英語表現、時事英語などの特徴ある科目を設置している。

1学年の専門科目（商業）にビジネス基礎、簿記、情報処理をおき、ビジネスの基礎・基本を学んだ後、2学年からは自らの将来を見据えて目標にあった選択により分野を特化した学習ができる編成となっている。

普通科目の充実、センター試験対策のための授業を望む生徒が約2割おり、国語と英語については全学年2クラス3展開の習熟度別展開授業を行っている。

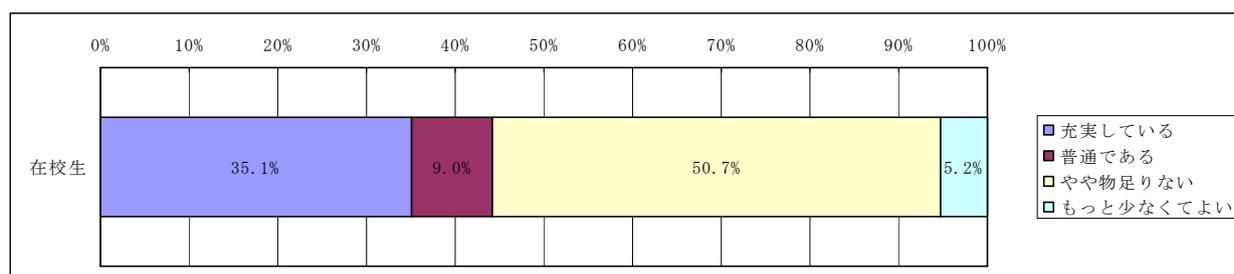
平成18年度からは文部科学省の「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」の研究開発校の指定を受け、英語教育の重点的实施に関する実践研究や一部の教科を英語で行う教育に関する研究などを実施し、「千早の英語教育」の確立を目指している。

(表 1) 千早高校の教育課程(専門科目)

第 1 学年	第 2 学年			第 3 学年	
必修	必修	必修選択	選択	必修	選択
ビジネス基礎 簿記 情報処理	情報処理	商品と流通 会計 文書デザイン	商業技術 マーケティング 経済活動と法 国際ビジネス 簿記 原価計算 ビジネス情報 プログラミング 原価計算演習 プレゼンテーション コミュニティデザイン	課題研究 総合実践	商業技術 マーケティング 経済活動と法 国際ビジネス 簿記 原価計算 ビジネス情報 プログラミング 原価計算演習 会計総合 プレゼンテーション マルチメディア 情報ネットワーク コミュニティデザイン演習

多様な専門科目について、在校生へのアンケートでは51%の生徒が物足りなさを感じている(図2)。これは、授業の一環として全員一律に各種技能検定取得の方策を、千早高校では取らないことが一因と考えられる。課外・週休日を活用した資格講座等への参加が増えてきていることから、これらの講座の充実も必要である。

(図 2) 専門科目についてどのように思いますか。



コラム SELHi (スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール) の指定

文部科学省が高校の英語教育強化を目的に平成14年度からはじめた研究開発助成プログラム。毎年度全国の公私立高校から指定校を選定し、各校が独自に原則として3年間の実践教育を行う。

英語教育を重点的に行う高等学校を「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」として100校が指定されている。

ウ 大学等への進路状況、資格取得の状況

大学等への進学を希望する生徒が約6割強（一部専門科目の資格を活用しての進学を含む）、専門学校を希望する生徒が3割強、就職希望者が1割弱である。資格取得状況は実用英語検定や日商簿記検定等表2のとおりである。

(表2) 千早高校の検定合格状況 (平成18年12月現在)

検定名		合格者数
実用英語検定	準1級	2名
	2級	16名
	準2級	66名 計84名
日商簿記検定	2級	9名
全商簿記検定	1級	12名

今年度初めて卒業生を出し、大学等への進学状況は表3のとおりである。卒業生の約56%が東京外国語大学をはじめ4年制大学や短大に進学し、専門学校への進学者とあわせると約8割の生徒が進学した。

(表3) 平成18年度千早高校の進路状況 (平成19年3月9日現在)

	18年度	
卒業生数	174	
進学者数	140	
4年制大学	81	内国公立大学4名、上智、MARCH9名、海外大学2名
	17	
	42	
短期大学		
専門学校		
就職	7	
その他	27	受験中、進学準備等

教科指導による基礎・基本の定着を図り、生徒は少人数学習や資格、課題研究の成果をもとにAO入試等の多様な選抜制度を活用して国公立大学や私立大学の人文科学・社会科学を中心とした幅広い文系への進学を目指している。

また、今年度からウェールズ大学等海外の4大学との連携プログラムによる指定校推薦入学や通信英語教育プログラムを実施している。指定校推薦でウェールズ大学バンガー校に進学する生徒がいる。

千早海外大学連携プログラム	
連携大学	連携内容
セントアンドリュース大学	指定校推薦入学制度
ウェールズ大学バンガー校	通信英語教育プログラム
ダブリン大学トリニティカレッジ	単位認定
グリーンビル大学	語学研修制度

(2) 課題と方向性

都民は、千早高校に特に重視して欲しい教育内容として「必要な外国語の習得」、「幅広い一般教養の習得」や「経済、金融に関する知識の習得」を挙げ、また、「国際経済や外国語の基本的な能力を身に付け、将来国際社会で活躍できる人材」や「将来のビジネスに関するスペシャリストとしての基礎・基本を身に付けた人材」の育成を望んでいる（「都立高校に関する都民意識調査」）。

生徒や保護者、都民の期待に応えるための方向性を示す。

ア 資格や特徴ある研究活動によりAO入試等多様な選抜制度を活用した大学等への進学を約6割強の生徒が希望していることから、専門科目を活かした大学等への進学のための簿記・会計関連資格取得講座の充実とともに千早高校独自のコミュニティデザインの実施を図る必要がある。

イ ビジネスに関するスペシャリストの基礎・基本を身に付けさせ、コミュニケーション能力や英語力を培うためにも、ビジネスと英語の融合を図る教育プログラムの導入についてSELHiの研究開発プログラムを活用し早期に検討・実施する必要がある。

ウ 英語教育や専門科目の充実を図り、国内大学、外国大学とも連携を継続、推進し、企業、NPO等との連携も強めていく必要がある。

エ 海外大学との連携プログラム受講者を増やし、海外大学への推薦入学により国際的に活躍できるスペシャリスト育成を目指す進学型専門高校をより明確に打ち出す必要がある。

(3) 進学型専門高校の方向性

ア 進学型専門高校、スペシャリスト型（理工系大学進学型）工業高校、リーディング・コマーシャル・ハイスクールの明確な区分が難しくなってくる。それぞれの特色を活かすためにも、生徒のキャリアデザインを明示し、カリキュラムの見直しなどを行うとともに、大学との連携を深めて指定校推薦の獲得、拡大を図っていく。

イ 大学進学に関わる科目に重点を置くだけでなく、基礎・基本とモラルを重視した進学型専門高校ならではの進学体制を確立し、社会で活躍できるスペシャリストを育成するための基本的な教育課程を更に充実させる必要がある。

ウ 今後の大学入試の状況を勘案する必要があるが、大学全入時代への対応策として、より実社会での経験や資格が大きなウエイトを占めてくると考え、専門高校ならではの企業との連携を強め、より実践的な知識や技術、コミュニケーション能力を習得させる体制作りには早急にかつ真摯に取り組む必要がある。

エ 専門高校は普通高校に比べ、卒業生の評価が学校への評価に結びつく度合いが強いことから卒業生との情報交換を密にし、面倒見のよい高校を目指す必要がある。

オ スタートしている新たな取り組みを、校長以下教職員の不断の意識改革によって定着させ、更なる実績をつくる必要がある。

3 単位制高校

単位制高校は、学年による教育課程の区分を設けず、決められた単位を修得すれば卒業が認められる高校である。昭和63年度から国の単位制高等学校規程により定時制課程において単位制が導入され、平成5年度からは全日制課程においても単位制高校の設置が可能となった。

全日制課程における単位制高校の導入は、生徒の個に応じた教育を推進するため、生徒の選択幅を拡大することを趣旨としている。高校において従来から採用されている学年制では、ホームルームにおける豊かな人間関係を大切にしながら学習活動を行うことを特徴としているが、反面、科目を履修する学年を指定するため、設置科目がある程度限定される。また、何らかの理由で原級留置(いわゆる留年)や中途退学をした生徒にとっては、過去に履修・修得した単位を生かすにくいなどの問題もある。

教育課程審議会答申(平成10年7月)では、単位制高校については、生徒一人ひとりの主体的な学習計画に基づいて学習機会が確保されるなどの趣旨を生かした教育を推進するため、今後とも一層多様な科目を開設し、選択幅の広い教育課程を編成する必要があるとした。

学年の枠にとらわれずに多様な選択科目を設置できるため、生徒は、能力・適性、興味・関心、進路等に応じた多様な学習が展開できる。さらに、生徒は、自己の進路を探索する機会が得られ、自らの学習計画に基づいた主体的な学習を行うことができる。入学年次にかかわらず共通に履修できる科目を設置することにより、同年齢のみならず異年齢間の活発な交流が期待できる。

学年ごとに修了認定を行わないため、単位数が不足しても原級留置とすることがない。最終学年の修了時に卒業認定を行うが、卒業に必要な単位が不足した場合には、翌年、不足分の単位のみを修得すれば、年度途中の学期の区切りでの卒業が可能である。

3 - 1 普通科単位制高校

生徒の個性や特性、進路希望等に応じた多様な学習を可能とするタイプの高校で、生徒一人一人の興味・関心、進路希望等に応じた選択科目を履修し、進路実現を図ることを目指している。

成果

- ・1年次は、基礎・基本の徹底を図るため、一部の教科を除いては必履修科目を設置している。
- ・2年次からは、進路や個性に合わせて自由選択科目が選択でき、3年次では20単位以上の選択が可能となっている。
- ・在校生の7割以上が、「自分の興味・関心に応じた科目が充実している」と考えている。
- ・クラス担任と連携しながら、キャリアガイダンス部を中心とした全校的な履修指導を実施している。
- ・教員がシラバス(履修の手引き)を作成し、シラバスに合った履修パターンを生徒に示し、履修指導を実施している。

課題

- ・応募倍率(一次)が伸び悩んでいる。
- ・生徒の自主性の尊重が放任主義と混同されるなど、保護者等に対して単位制高校への理解が十分に進んでいるとは言えない。
- ・卒業時の進路未決定者が20%以上存在する。
- ・卒業後の進路を真剣に考えない生徒や、安易な科目選択をする生徒に対し、幅広く自分の将来について考えさせる進路指導を強化する必要がある。

今後の方向性

- ・進路決定率の上昇を図るため、教員の資質能力・授業力の向上に取り組むほか、個々の生徒の資質・能力に応じたきめ細かな指導により基礎・基本的な学習能力の定着を図っていく。
- ・キャリアカウンセリング機能の強化を図るため、進路指導に長けた人材を確保し取組を強化していくほか、ノウハウの共有化などによる人材育成に向けた支援策を実施していく。
- ・学校の特色化の推進を図るため、「英語教育を中心とした教育課程の改善」や「到達目標別クラス編成」といった、単位制のメリットを最大限に活かす新たなシステムを検討する。
- ・校外学習活動である「大学等における学修」の単位認定の導入拡大等を検討する。

(1) 設置のねらいと現状

ア 設置のねらい

普通科単位制高校は、生徒の個性や特性、進路希望等に応じた多様な学習を可能とするタイプの単位制高校で、それぞれの高校ごとに特色を持つ多様な選択科目群から、生徒一人一人の興味・関心、進路希望等に応じた選択履修をすることができる。

イ 現状

設立当初は、生徒自らの興味、関心に応じた科目の選択が可能であることから人気を博していた。しかし、保護者等に依然として大学進学を第一の進路希望とする傾向が強いことや、生徒の自主性の尊重が放任主義と混同されるなど、単位制高校への理解が必ずしも十分には進んでいるとは言えず、学校数が増えるのに相まって、応募倍率（一次）の伸び悩みに繋がっている可能性がある（表1参照）。

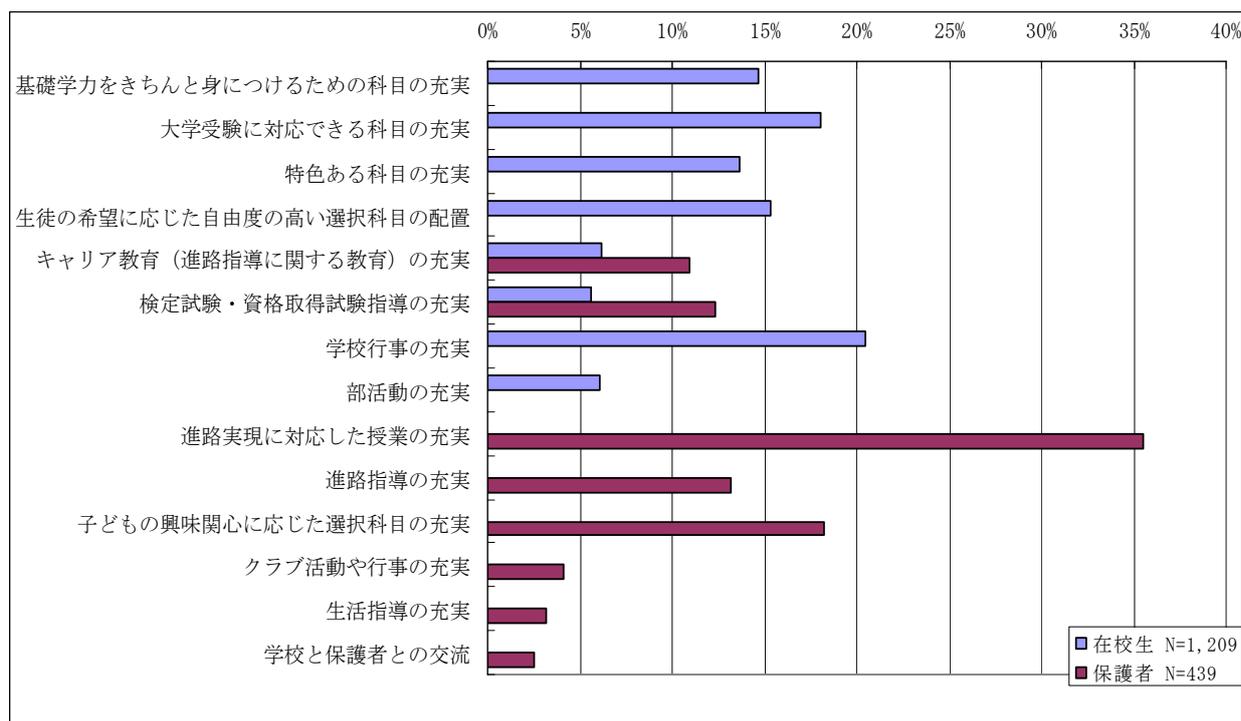
(表1) 普通科単位制高校の応募倍率（一次）の推移 (年度)

平成	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
忍岡											1.4	0.9
美原										1.2	1.1	1.8
芦花								1.5	2.1	1.5	1.4	1.6
飛鳥	1.3	1.4	1.4	1.8	1.6	1.0	1.2	1.3	1.3	1.2	1.0	1.0
大泉桜										1.2	1.0	1.2
翔陽										1.1	1.1	1.1
上水									1.4	1.5	1.3	1.4

(小数点以下第二位を四捨五入)

一方、在校生・保護者対象のアンケート調査によると、「普通科単位制高校に期待すること」として、保護者からは「進路実現に対応した授業の充実」が35%強と高く、その他「子供の興味関心に応じた選択科目の充実」などが期待されている。在校生からは「学校行事の充実」とともに、「大学受験に対応できる科目の充実」や「基礎学力をきちんと身につけるための科目の充実」などが期待されている。また、「生徒の希望に応じた選択科目の充実」も期待されており、保護者、在校生からは依然として、進路希望等に応じた多様な学習を可能とする単位制高校への期待が大きいことが伺える（図1参照）。

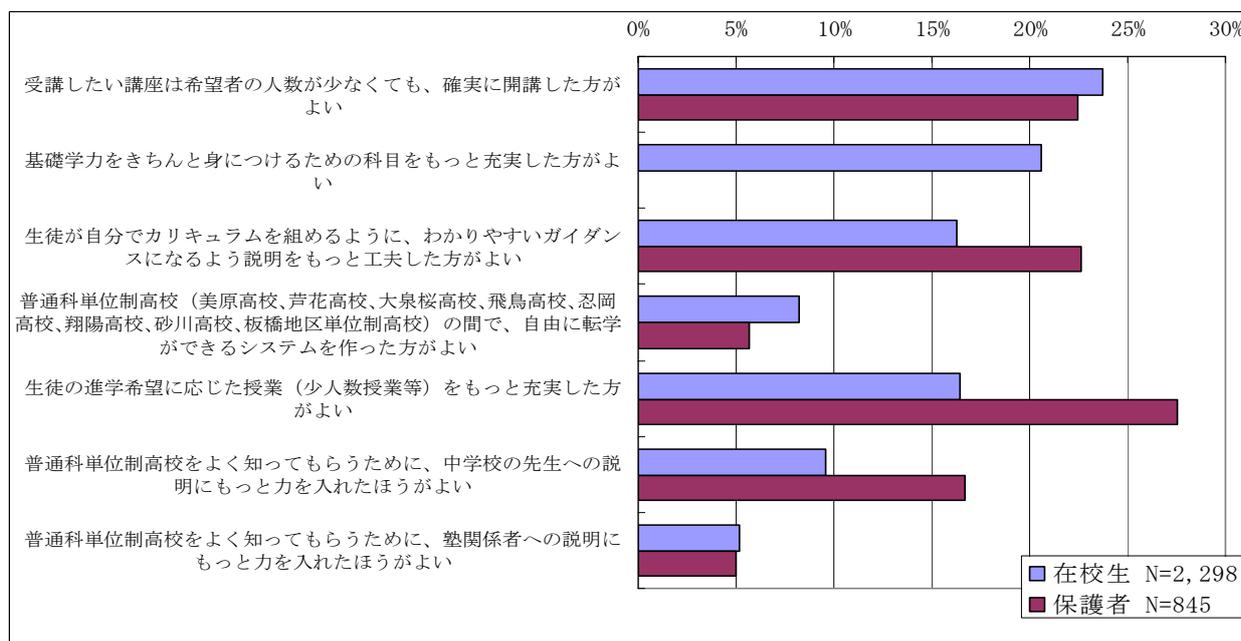
(図1) 普通科単位制高校に期待すること



これに対して、「普通科単位制高校の改善点」として、保護者からは「生徒の進路希望に応じた授業（少人数授業等）の充実」や「カリキュラムづくりにおけるガイダンスの工夫」、「受講したい講座の確実な実施」などが指摘されている。在校生からは「受講したい講座の確実な実施」と「基礎学力をきちんと身につけるための科目の充実」が指摘されている（図2参照）。

在校生・保護者のそれぞれが単位制高校に期待する事項としたものが、そのまま改善点として指摘されている点については、今後十分な検討を要する。

(図2) 普通科単位制高校の改善点



これらの点から、単位制高校では在校生・保護者の期待感に応える教育が必ずしも実施できていない可能性があり、徹底した検証が必要である。

ウ 検証のポイント

既に卒業生を輩出している飛鳥高校（平成8年4月開校）、芦花高校（平成15年4月開校）の2校を検証の対象とした。検証のポイントは、(1)設置のねらいを実現する教育課程編成となっているか、(2)キャリアガイダンス機能は充実しているか、の観点から検証を行った。

エ 教育課程の編成状況

単位制高校の設置のねらいである多様な選択科目群から、生徒一人一人の興味・関心、進路希望等に応じた選択履修を可能にしているかの視点を踏まえ、教育課程の編成状況について、次の5点を中心に検証を行った。

(ア)生徒の実態に応じた基礎科目等の設定が行われているか。

(イ)選択科目が学校の特色に合致しているか。

(ウ)選択科目が生徒のニーズに合致しているか、科目の選択に偏りはないか。

(エ)受講者が少ない等の理由から実施できなかった選択科目はどの程度あるか。受講を希望していた生徒にどのような指導を行ったか。

(オ)生徒にわかりやすい授業の工夫や少人数指導の実施等のきめ細かい指導が行われているか。

<飛鳥高校の現状>

一人一人の学力を伸ばし、希望進路の実現を目指す普通科単位制高校であり、1年次は基礎・基本の徹底を図るため、芸術Ⅰの必修修選択を除いては、必修科目を設置している。2年次からは自分の希望する進路や個性に合わせて時間割を組み立てることができ、自由選択科目は12単位まで選ぶことができる。3年次は、希望進路の実現のため、自由選択科目を20単位まで選ぶことができる。

生徒の学習状況に応じ、1年次の英語ⅠやオーラルコミュニケーションⅠでは1クラス2展開、国語総合や数学Ⅰ・Aでは2クラス3展開の少人数習熟度別授業を行っている。2・3年次では、英語Ⅱで同じく2クラス3展開の少人数習熟度別授業を行っており、いずれも基礎・標準・発展の3レベルに分かれている。

「英語教育に力をいれ、国際交流教育を盛んに行う学校」という学校像を実現するため、英語によるコミュニケーション能力の育成に力を入れている。例えば、寸劇・スピーチコンテストによる英語による表現力の向上や自分の意見を英語でまとめ、ディスカッションを行う授業など、学校の特色を出している。

科目の選択履修傾向としては、国語・地歴公民といった文系教科の選択履修が多く、数学・理科といった理系教科の選択履修者が少ない。

受講者が少ない等の理由で開設できない自由選択科目は、例年1～2科目程

度であり、比較的少ない。受講を希望していた生徒に対しては、個別指導を行い履修変更か履修取り消しの手続きをさせている。

生徒にわかりやすい授業の工夫としては、生徒と双方向のコミュニケーションのとれた授業づくりを学校経営方針に掲げており、授業力向上へ向けての組織的な取り組みを行っている。また、授業観察や生徒による授業評価等を基に教員との面接指導等を実施することで、個別的指導にも力を入れている。

コラム 卒業生の声（平成18年卒）

飛鳥高校の良い所は自分の進路に合わせた時間割が組める所だと思います。2年次からは大幅に自由選択科目が増え、自分の進路については早い時期から真剣に考えるきっかけとなりました。進路を考えるにあたっての進路指導も充実しており、キャリアガイダンス室などの施設もとても役立ちました。

< 芦花高校の現状 >

単位制の特長を生かし、進路を実現する普通科単位制高校であり、1年次は芸術Ⅰの必修選択と数学A、オーラルコミュニケーションⅠの共通履修科目を除いては、必修科目の設置を中心としている。2年次からは生徒個々の進学先に応じた履修希望を生かす観点から時間割を組み立てることができ、文系では8単位、理系では6単位の自由選択科目を選ぶことができる。3年次では自由選択科目を24単位選ぶことができる。また、別枠で7・8校時に英語以外の外国語講座を設置している。

生徒の学習状況に応じ、1年次では英語Ⅰや数学Ⅰで、2年次では英語Ⅱや古典・数学Bで、3年次ではリーディングで2クラス3展開の少人数習熟度別授業を行っている。

大学進学の実現を目指すため、基礎学力の定着を図る科目、大学入試等に対応した演習科目、興味・関心・個性を伸ばす特色ある科目等、多様な選択科目を開講している。しかし、生徒は大学受験に必要なかどうかのみで履修科目を選択する傾向にある。

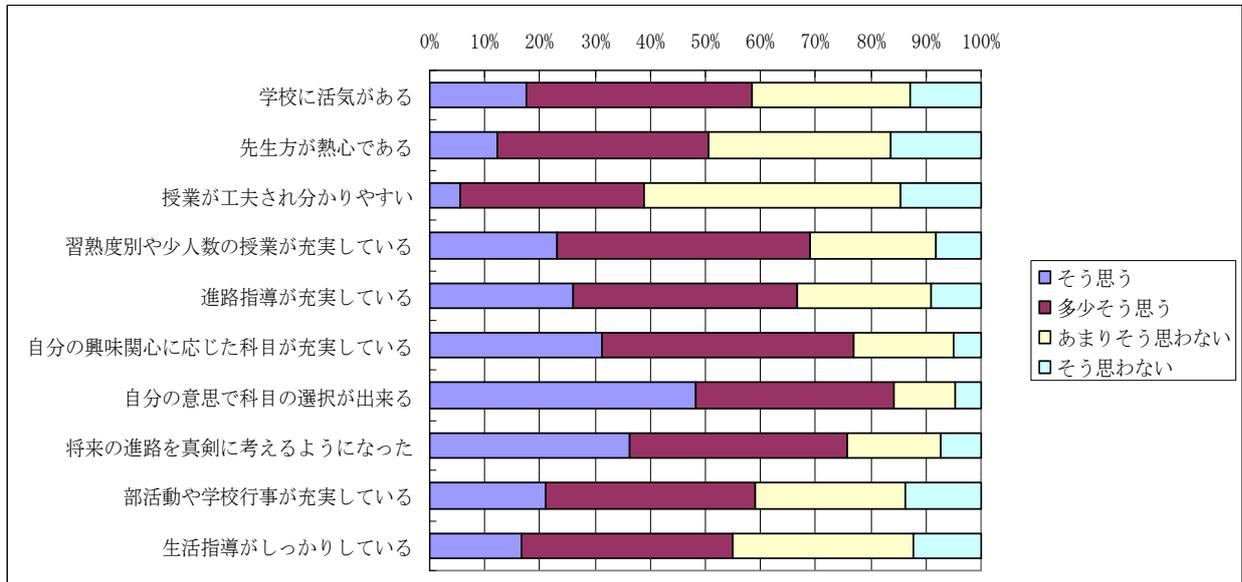
受講者が少ない等の理由で開設できない自由選択科目は、119講座中例年14講座程度である。科目傾向としては、英語以外の外国語中級が3年次のみの受講となっているため、成立しにくい傾向にある。受講を希望していた生徒に対しては、他の講座の履修を進めているが、他の講座に変更する生徒は少数にとどまっている。

生徒にわかりやすい授業の工夫としては、生徒による授業評価の結果をまとめ、教員に課題の共通化を図っているが、教員がお互いの授業を見せ合い、研修を行うところまではいっていない。生徒の学力の向上に資するよう、教員と生徒の双方向のコミュニケーションのとれた授業づくりを学校経営方針に掲げており、教員の授業力向上へ向けての組織的な取り組みを行っている。また、授業観察の評価や生徒による授業評価等の結果に基づき、評価を受けた該当教員との面接指導の中で指導等を実施するなど、個別的指導にも力を入れている。

コラム 卒業生の声（平成18年卒）

一生に一度くらい勉強漬けのハードな時期を経験するのもいいかな、落ちたら落ちたで今後の人生のよい礎になるし。こんな思いつきで、私は大学受験を決めました。受験は大変だけれど得るものもたくさんあります。（中略）大切なのは、「学校の授業をベースに」「何度も」「ねばり強く」やることです。

（図3）在校生の学校生活に対する評価・感想



両校の在校生の学校生活に対する評価・感想では、「自分の興味・関心に応じた科目が充実している」と70%以上の生徒が考えており、単位制高校設置のねらいは肯定的に捉えられている（図3参照）。一方、「授業が工夫され分かりやすい」については60%以上の生徒が否定的に捉えている。両校とも少人数習熟度別授業の実施など、きめ細かい授業を実施しているにもかかわらず、分かりやすい授業の実施という評価に結びついておらず、授業のあり方や授業の進め方の観点から更なる分析が必要である。

オ キャリアガイダンス機能

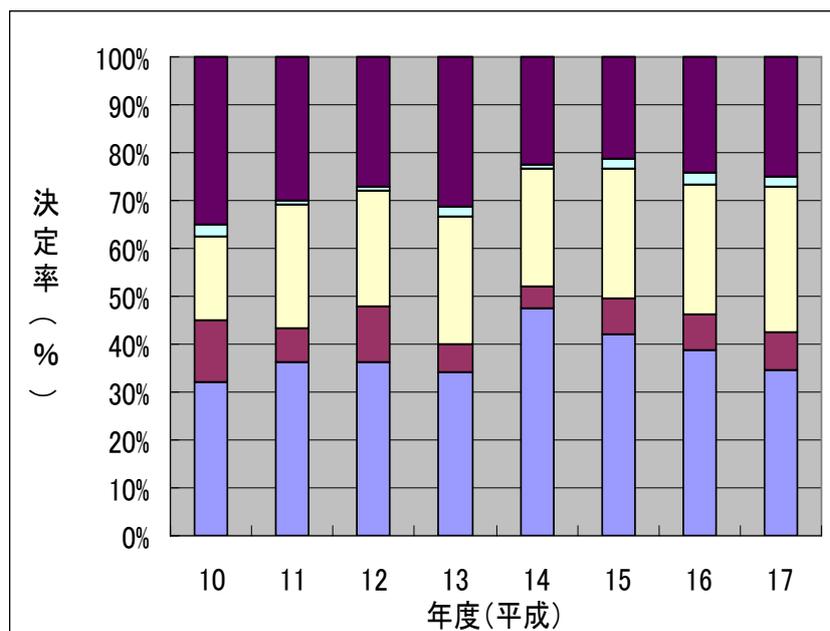
最終的な進路の決定は生徒一人一人で異なってくるため、生徒の主体的な進路選択・科目選択をキャリアガイダンス（進路学習）とキャリアカウンセリング（進路相談）等でいかに指導・支援し、その中でいかに生徒の自己管理能力の育成を図るかが非常に重要である。そういった視点を踏まえ、キャリアガイダンス機能等について、次の3点を中心に検証を行った。

（ア）生徒の将来を見据えた適切な進路指導が十分に行われているか。

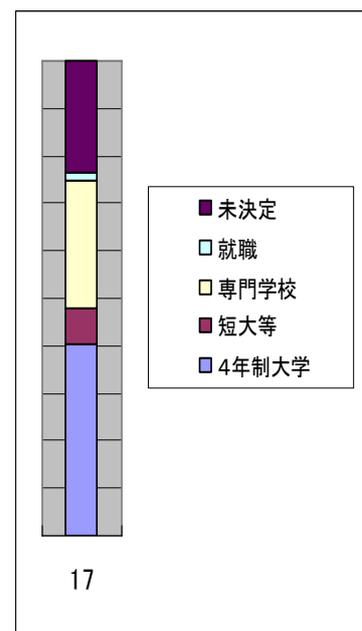
（イ）生徒のカリキュラムづくりに教員がどの程度関与しているか。

（ウ）生徒が安易な科目選択を行い、卒業後の進路を十分に保障できていないということはないか。

(図4) 飛鳥高校の進路決定率



(図5) 芦花高校の進路決定率



両校の進路決定率を見ると、いずれの学校も4年制大学への進学が30%を超えておりトップである(図4・5参照)。また、自らの将来目標を技能や資格の取得等に重点を置き、専門学校への進学を希望する者も2番目に多く、多様な進路選択に単位制高校が一定の貢献をしている状況も伺える。しかしながら、進路未決定者も専門学校への進学者と同数程度いる。勿論、この中には4年制大学等への進学を前提に、自ら進路未決定を選択した者(いわゆる大学進学浪人)も含まれているが、中には進路目的を全く持たず進路を決定できなかった者もいると推計される。このように進路未決定者が両校とも20%以上存在する中では、生徒の日常的な進路相談を行い、生徒の進路の検討、科目選択、進学・就職先の検討に当たって、きめ細かいアドバイスを行っていくことや、めまぐるしく変化する社会状況の変化に応じて、生徒、教員、保護者に適切な情報提供、説明会等を行っていくキャリアカウンセリング機能が不可欠である。

そこで、両校の現状のキャリアガイダンス機能を分析し、保護者に対するアンケートで普通科単位制高校の改善点として、「カリキュラムづくりにおけるガイダンスの工夫」が指摘されている(27ページの図2参照)背景について分析していく。

<飛鳥高校の現状>

1年次の「総合的な学習の時間」を利用し、キャリア教育や履修指導を行っている。また、18年度よりキャリアガイダンス部が教員や生徒・保護者向けに進学に関する研修会を行っているが、教員によりキャリア教育の指導能力や指導意欲に差異が生じている。特に異動してきた教員に対するキャリア教育や履修指導の研修が不十分であり、キャリアガイダンス機能の低下が懸念される。

2年次からの専門科目の履修にあたっては、教員がシラバス(履修の手引き)を作成し、シラバスに合った履修パターンを示し、履修指導をしている。また、

文系・理系に加えて美術系・音楽系・体育系大学進学や各種専門学校への進学にも対応可能なように、進路別に13種類の履修パターンを生徒に示して指導を行っている。しかし、卒業することが目的になり、卒業後の進路を考えるとできない生徒がおり、キャリア教育の更なる充実を図る必要性もある。

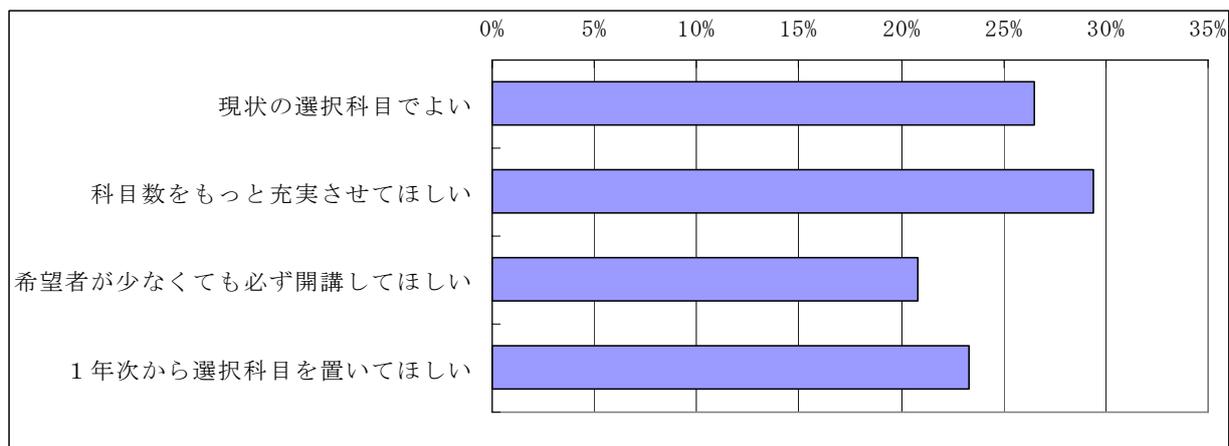
無学年制ながらクラス担任制を導入し進路指導と生活指導に力を入れているが、生徒のカリキュラムづくりには、担任とキャリアガイダンス部（進路指導部）が役割分担をしながら行っている。例えば、4月下旬のホームルーム合宿における履修ガイダンス指導から始まり、6月の履修ガイダンス、10月の担任による個人面談、教科別個人指導等の履修ガイダンスを行っている。

< 芦花高校の現状 >

飛鳥高校と同様に、1年次の「総合的な学習の時間」を利用し、キャリア教育を行い、履修指導を行っている。また、クラス担任制を導入し担任と連携しながら、キャリアガイダンス部（進路指導部）を中心とした履修指導の実施により、全校的な指導体制が確立されつつあり、進学希望の実現に向けた積極的な履修指導が行われている。また、科目選択のための個別の履修相談を全ての生徒に対し年2回実施することや2年次からの専門科目の履修にあたって、教員がシラバス（履修の手引き）を作成し、シラバスに合った履修パターンを生徒に示し、履修指導をするなど、飛鳥高校のキャリアガイダンスの現状とほぼ同様である。

芦花高校が抱えている問題点としては、大学への進学希望の実現を目指す学校として、大学受験科目に対応した選択科目の設置は豊富であるが、入学後早期から専門学校進学を決めている生徒に対して、専門学校への進学受験に対応した科目の設置があまり設定されていない点がある。また、生徒に対するキャリアガイダンス等において、生徒に将来就きたい職業から高校卒業後の進路を考えさせると、特定の職業教育の場である専門学校進学を希望する生徒が出やすい。これらの生徒の多くは進路について真剣に考えた結果として、専門学校への進学を希望しているが、一部の生徒の中には将来の進路について、真剣に考えての選択とは言い難い者もいる。

（図6）在校生が開設されている選択科目に対してどう思っているか

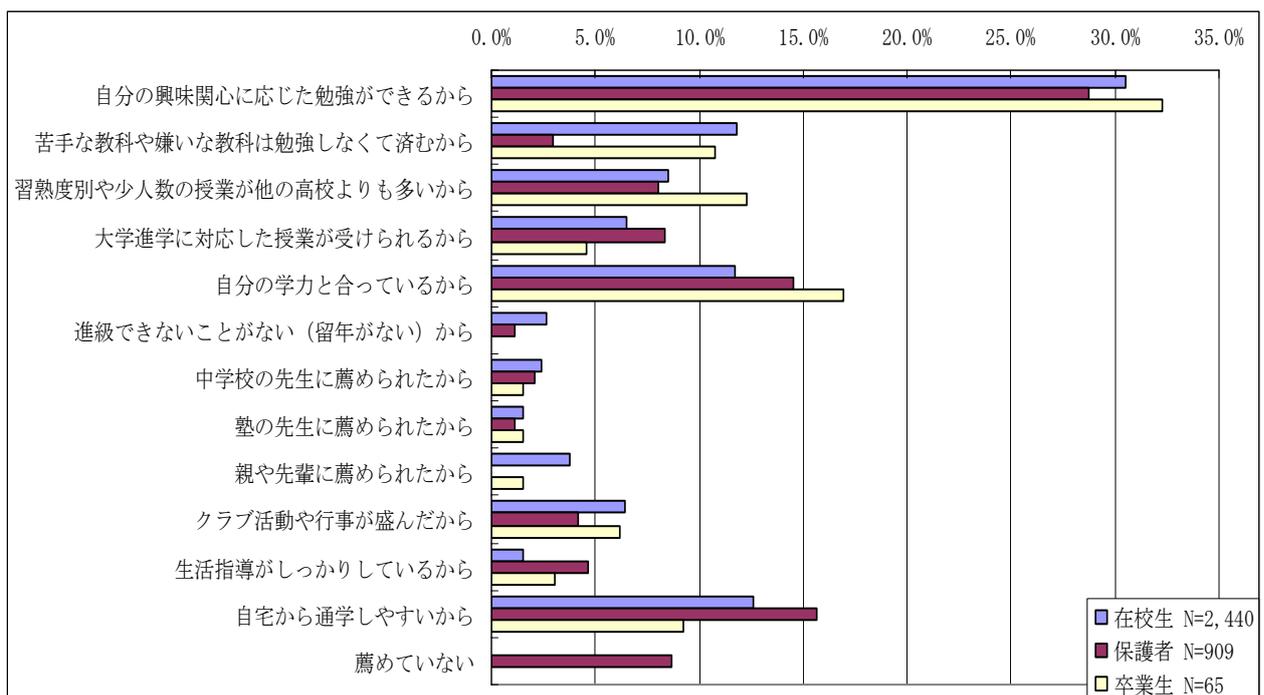


在校生に対するアンケートでも、「科目数をもっと充実させてほしい」が30%近くに達しており（図6参照）、多様な選択科目の設置に対する要望も根強い。一方、生徒の大学受験科目に対応した科目の履修選択傾向が強い中で、「現状の選択科目でよい」とする生徒も同じく30%程度存在している（図6参照）。「現状の選択科目を可とする」大学進学を望む生徒と、専門学校等へ進学し、幅広い技能等の習得のため、「多様な選択科目の設置を望む」生徒に分かれる傾向が伺える。

「入学の際、単位制高校を志望した理由」を見ると、在校生・保護者・卒業生とも「自分の興味・関心に応じた勉強ができる」が圧倒的に多い（図7参照）。

しかしながら、卒業に必要な最低限の安易な科目選択をしたり、自分の進路希望に必要な範囲の科目しか選択しないなどの傾向が一部の生徒には出ており、幅広く自分の将来について考えさせる進路指導を強化することが急務である。また、生徒の潜在能力や適性等も十分に把握したうえで、的確な進路指導ができるよう、総合的な学習の時間で探求型の学習を行うなど、キャリアガイダンス機能の更なる充実・強化を図っていくことが今後必要であると考えられる。

（図7）入学の際、単位制高校を志望した理由は何か



（2）今後の課題と方向性

最新の世論調査では、普通科単位制高校の学習をとおして、特に重視して欲しい教育内容については、「自分の興味・関心のある教科の学習をとおして、得意分野を伸ばしていける教育」が61%と一番多い。また、多様な科目として設置する教科に対する要望としては、「将来進みたい職業の基本的な力を身につける教科の設置」が45%と一番多い。（都立高校に関する都民意識調査より）

これらの調査結果は、生徒の個性や特性、進路希望等に応じた多様な学習を可能

とし、それぞれの高校ごとに特色を持つ多様な選択科目群から、生徒一人一人の興味・関心、進路希望等に応じた選択履修をすることができる普通科単位制高校の設置のねらいが今なお都民に支持されていることを表している。

こうした中で、単位制高校が生徒、保護者にアピールしていくためには、以下の改善策の実施が必要である。

ア 進路決定率上昇策の推進

進路未決定者の低下を抑え進路決定率の上昇等、進路実現に向けた取組強化策を進めることにより、目的意識のある生徒を育成し、生徒の進路希望にもしっかりと対応できる魅力ある学校づくりを進めることが重要である。現状では、異動してきた教員に単位制の意義が十分に定着しないなどの課題があるため、個々の教員の授業力向上に向け、異動してきた教員に対し校内研修や教科の専門性や指導力のある教員と組んで授業研究・授業公開等を積極的に行い、資質能力の向上を図ることが重要である。また、「総合的な学習の時間」を活用し、「探求」型の学習を実施する中で生徒の学習意欲の向上を図るなど、個々の生徒の資質・能力に応じたきめ細やかな指導を行うことにより、生徒の興味・関心を授業や学習活動等に向けさせ、生徒に徹底した基礎・基本的な学習能力や大学進学等にも確実に対応できる学力の定着を図っていく。

イ キャリアカウンセリング機能の強化

生徒の日常的な進路相談を行い、生徒の進路の検討、科目選択、進学・就職先の検討に当たって、きめ細かいアドバイスを行っていくことや、めまぐるしく変化する社会状況の変化に応じて、生徒、教員、保護者に適切な情報提供、説明会等を行っていくキャリアカウンセリング機能は、単位制高校において不可欠である。そのため主に相談業務に当たる教員をキャリアカウンセラーとして校内に配置する。その際、各学校は生徒の状況を十分に把握して、適切な進路指導ができる人材を校内に確保し、しっかりと進路を保証していく学校を目指して、取り組みを強化していくことが重要である。また、キャリアカウンセラーの実践やノウハウを単位制高校の中で共有化できるよう、研修や実践研究会を活用するなど、都教育委員会としても人材育成の支援に向けて、幅広い進路情報を提供する機会や場を整備していく。

ウ 学校の特色化の推進

学校の特色を各学校で一層明確にし、単位制のメリットを学校の特色化に最大限活かすシステムを、各学校の実情に応じて構築することである。例えば、英語のコミュニケーション能力の育成に力を入れている飛鳥高校では、英語教育を学校体系の中心とした教育課程の改善を進め、基礎から応用英語まで対応可能にしていく。また、大学進学を進路希望実現の柱に据えている芦花高校では、英語・数学・国語の3教科については到達目標別のクラス編成を行い、基礎学力をつけるとともに、生徒の履修状況に応じて選択科目の厳選を行うことを検討していく。さらに、本格的な高大連携の一環として、既に上水高校で行われている校外学修活動である「大

学等における学修」を高校の卒業単位として認定することなどを、他の学校でも導入していくこと等を検討していく。

3-2 進学重視型単位制高校

多様な選択科目の中から自己の将来の進路に必要な科目を選択できる単位制の特質を生かし、生徒の進学希望の実現を図るために主に難関大学への進学を視野に入れている。

成果

- ・1、2年次は必履修科目中心の教育課程とし、習熟度別少人数授業を活用して、基礎・基本的学力の充実とその確実な定着を図っている。
- ・3年次は選択科目中心とし、生徒は自己の進路に必要な科目や自主的に学習したい科目を選択することができる。
- ・選択科目は、**基礎系科目**、**演習系科目**、**発展系科目**に分けられ、進学に対応するだけでなく自らの興味・関心や大学の授業にスムーズに移行できる科目を設定している。
- ・担任とキャリアガイダンス部が役割分担しながら、キャリアガイダンスや科目選択指導を実施し、進路意識の早期啓発や科目選択の適切な指導を行っている。
- ・各校とも**大学進学実績は伸長**しており、特に3校中1校は国公立大学や難関私立大学を含む進学実績が上昇している。

課題

- ・3校の間に、国公立大学や難関大学等への**進学実績で差異**が出ている。
- ・国公立大学や難関大学等への進学に対応できる**授業を更に充実**させることが必要である。
- ・生徒が安易に志望大学を選び、その大学の受験科目と関係のある科目を中心に履修科目を選択する傾向が強いなど、現状では**単位制高校の特徴**を十分に生かしているとは言えない。

今後の方向性

- ・習熟度別少人数授業やセンター試験等に対応した授業の充実を図り、**進学実績の積み上げ**を図っていく。
- ・進学実績等を判断し、「**進学指導レベルアップ校(仮称)**」への移行に向けた仕組みづくりを検討する。
- ・**発展系選択科目**の設定科目数・内容等を精選し、大学進学にこたえながら柔軟な思考力・総合的な理解力等、学力のアップに重点を置いた科目として再構築していく。

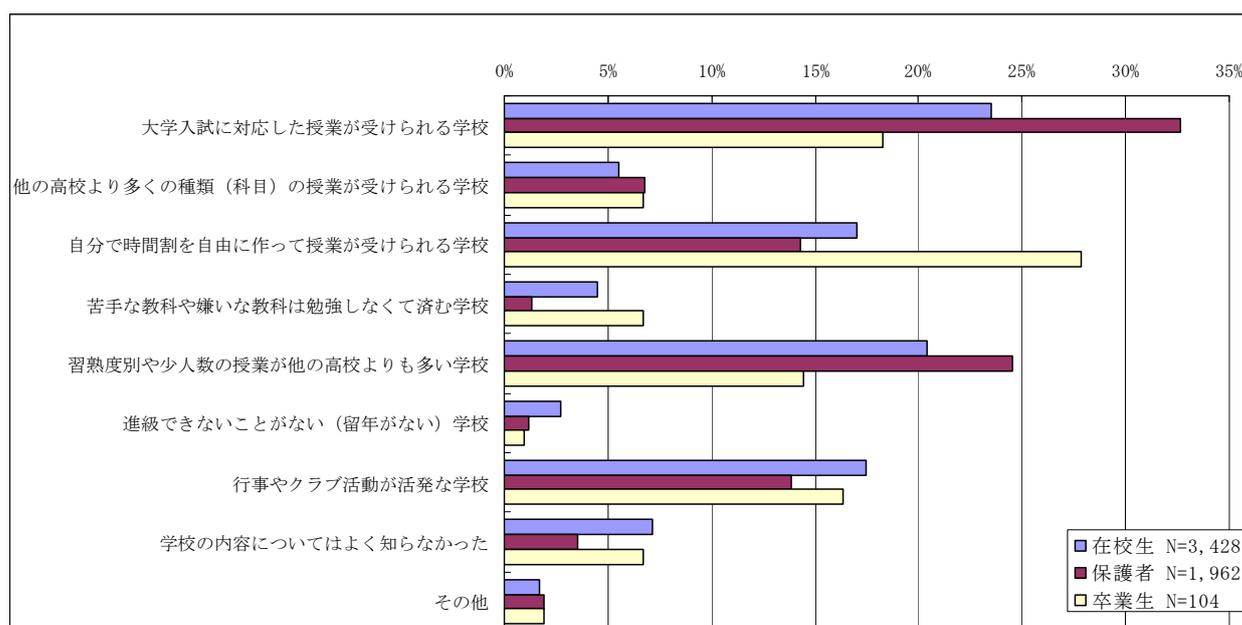
(1) 設置のねらいと現状

ア 設置のねらい

都立高校の個性化・特色化の一環として生徒の大学進学希望にこたえうる学校として、単位制の普通科高校を設置した。単位制普通科高校のうち、多様な選択科目の中から自己の将来の進路に必要な科目を選択し、主体的に学習に取り組むことができるよう単位制の特質を生かし、生徒の進学希望の実現を図るために主に難関大学への進学を視野に入れた単位制高校として、墨田川高校(平成12年4月開校)、国分寺高校(平成14年4月開校)、新宿高校(平成15年4月開校)の3校を設置した。

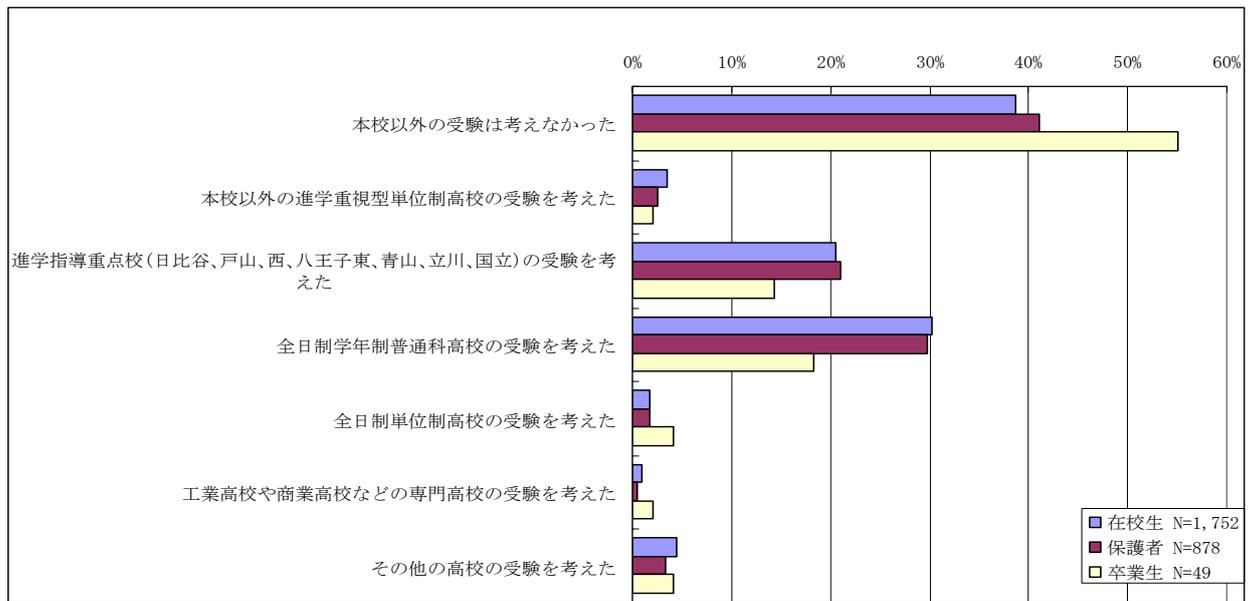
在校生、保護者、卒業生を対象としたアンケート調査によれば、進学重視型単位制高校を応募するに当たり重要なポイントとして「大学入試に対応した授業が受けられる」「習熟度別や少人数の授業が他の学校よりも多い」ことを選んでおり、単位制高校の特徴である「自分で時間割を自由に作って授業が受けられる」や「他の高校よりも多くの科目の授業が受けられる」はあまり重視されていない(図1)。

(図1) 進学重視型単位制高校を選んだポイント



また、卒業生の半数以上が進学重視型単位制高校のみの受検を考えていたのに対し、在校生の約半数は進学指導重点校(日比谷、戸山など)や全日制学年制普通高校の受検を考えており、開校当初に比べ進学を希望する場合、単位制が生徒にとって学校選択のポイントになりづらくなっているといえる(図2参照)。

(図2) 進学重視型単位制以外の都立高校の受験を考えたか



イ 教育課程の編成状況

教育課程の編成状況は、次の5点について検証した。

- (ア) 生徒の希望する進路の実現にふさわしい教育課程となっているか。
- (イ) 生徒の基礎学力の定着等を伸ばさせるのにふさわしい基礎科目の設定が行われているか。
- (ウ) 選択科目は大学への現役合格率を高める学校の特色に合致しているか。
- (エ) 生徒が選択している科目に偏りはないか。
- (オ) 生徒にわかりやすい授業の工夫や少人数指導の実施等のきめ細かい指導が行われているか。

教育課程編成は、各校とも生徒の大学進学という進路実現に対応するため、基礎・基本の徹底を図る必修科目と生徒が自己の将来の進路に必要な選択科目を設置している。選択科目は基礎系科目（基礎学力の育成・充実）、演習系科目（大学入試に対応した応用力の育成）、発展系科目（大学教育に結びつく発展的学習）に分けられている（表1参照）。

1・2年次においては基礎的・基本的学力の充実を目指し、必修科目中心の教育課程となっている。特に、国語(古典)、数学、英語、化学、物理、理科総合A等の科目では、単位制による教員加配を生かして習熟度別少人数授業により基礎・基本を身に付けさせ、2年次以降につながるようにしている。また、習熟度別授業の実施では、例えば新宿高校を例にとると、化学、理科総合A、物理を習熟度別授業で実施し、考查ごとの学級編成を行っている。他の学校でも授業の進み具合によって小テスト等を随時行っており、考查成績の評価等によって、単位制のメリットを生かし学級編成の見直しを学期毎に行っている。2年次からは生徒は文系、理系を選択しそれぞれの進路に必要な科目を履修する。墨田川高校は2年次も選択科目は2～4単位（日本近代史・デッサンI・コンピュータ等）の設定であるが、国分寺高校は文系で9単位、理系で6単位選択科目が設定され、ま

た、新宿高校は、自由選択科目として2～4単位（英会話、フランス語、ドイツ語）、文系・理系で6単位が選択科目として設定されている。

進学を重視するならば、国分寺高校・新宿高校のように2年次から選択できる方が生徒の進学への意識が高まると考えられる。3年次になると各校19～26単位の選択科目を設定しており、生徒は多様な選択科目から自らの進路に必要な科目、自主的に学習したい科目を選択する。

選択科目については、生徒が安易な科目選択を行わないよう、また、履修科目の選択に偏りがないうクラス担任が個別面談を実施して指導している。しかし、生徒は受験に対応した科目選択を重視しているため、基礎系科目、演習系科目の履修選択が多くなり、特に、大学入試センター試験や大学の2次試験対策となる科目の受講が多い。

発展系科目は、大学進学を希望する生徒にとってはあまり受検に関係がないと考えられるためか、発展系科目を選択する者は少なく、設置科目数、設置科目の内容等について今後検討が必要である。また、文系、理系と大きく分けられるため、教育系や医療系の大学進学希望者のニーズに十分にこたえられる科目設定とは言えない。しかし、芸術系に関しては、墨田川高校では「ソルフェージュ」、国分寺高校では「歌唱」、「素描」、「美術表現」、新宿高校では「音楽基礎実習」、「美術理論」等の科目を設定し、芸術系大学進学者のニーズにこたえている。

国分寺高校の発展系科目は「インディペンデント・スタディ」、「未来塾」、「食物」以外は2・3年次共通の選択科目であり2・3年次生混成で授業が行われている。新宿高校の発展系科目は、「英会話」、「フランス語」、「ドイツ語」が1・2年次又は2・3年次生混成で授業が行われている。墨田川高校の発展系科目は「コンピューター」、「生物実習」、「ソルフェージュⅠ」等が2・3年次生混成で授業が行われている。発展系科目の設置のねらいは、3校とも前述のとおり「大学教育に結び付く発展的学習」であり、特に墨田川高校や新宿高校に設置されている科目はその意味合いが濃い。一方、国分寺高校の発展系科目は設置のねらいを踏まえた科目の設置とともに、「特講」授業が設置されるなど、生徒の大学進学にもこたえられるよう、応用力をさらに発展・定着させていく内容の科目も設置されている。

進学重視型単位制高校の場合、特に3年次は選択科目が中心となり、履修科目のとり方によっては生徒の授業時間の空きが生じやすいため、図書館などを自習の場として開放し、教員も指導に当たるように努めている。また、クラス担任制を取り入れ、進路指導と生徒指導を充実させている。

教育課程の編成状況については、墨田川高校、国分寺高校、新宿高校の3校とも設置の目的に沿ったものといえる。

単位制の特徴である多様な選択科目の開設についても、進学に対応するだけの科目でなく、自らの興味・関心や大学の授業にスムーズに移行できる科目も設定されている。しかし、多くの科目が開設されるため、生徒が選択に戸惑うことがある。生徒が進路実現できるためにも、キャリアガイダンスなどを充実させることが重要である。

(表1) 墨田川高校、新宿高校及び国分寺高校の選択科目

	基礎系選択科目	演習系科目	発展系科目
墨田川高校	2年次 12科目 古典 化学I 日本史B 生物I 地理B 地学I 倫理 音楽II 数学B 美術II 物理I 書道II	2年次 4科目 古典演習1 数学演習2β 数学演習2α 英語文法語法問題演習	2年次 7科目 日本近代史 テッパンI コンピュータ 実用書道 生物実習 OCII ソルフェージュI
	3年次 12科目 古典 数学C 古典講読 物理II 世界史B 化学II 日本史B 生物I 地理B 地学II 数学III 理科総合A	3年次 20科目 現代文演習 数学演習3α 古典演習2 数学演習3β 理系古典 数学演習3γ 古文演習 数学演習3δ 小論文演習 物理演習α/β 世界史B演習 化学演習α/β 日本史B演習 生物演習α/β 地理B演習 地学演習 政治経済演習 英語読解問題演習 倫理演習 英語総合問題演習	3年次 17科目 探求現代文 美術III 映像で学ぶ世界史 テッパンI コンピュータ テッパンII 生物実習 テッパンIII 専門体育 書道III 音楽III 実用書道 ソルフェージュI OCII ソルフェージュII リスニング クリエイティブライティング
新宿高校	3年次 19科目 国語表現I 化学II 古典 物理II 世界史B 生物II 日本史B 地学I 地理B 倫理 現代社会 数学III 政治経済 数学C 音楽III 情報B 美術III 書道III 工芸III	2年次 現代文演習 文系数学I演習 理系数学I演習 リーディング演習 ライティング演習 5科目	2・3年次 13科目 力学演習 被服実習 電磁気演習 食物実習 高分子化学 分子生物学 地球科学 宇宙科学 音楽基礎実習 美術理論 英会話 ドイツ語 フランス語
	2・3年次 6科目 音楽II 工芸II 美術II 書道II 家庭総合理科総合	3年次 24科目 古典演習 文系数学II演習 漢文講読 文系物理I演習 世界史演習 文系化学I演習 日本史演習 文系生物I演習 地理演習 理系古典演習 現社演習 理系数学II演習 政経演習 理系数学III演習 倫理演習 理系物理III演習 文系英語演習 理系化学演習III演習 理系英語演習 理系生物III演習 地学I演習 体育特講	
国分寺高校	2年次 11科目 地理B 音楽II 世界史B 美術II 日本史B 書道II 物理I 家庭総合 数学B(文系) 数学B(理系) ライティング	2年次 4科目 数学IA基礎演習 化学I演習 倫理演習 英語講読	2・3年次 20科目 古典特講 研究生物 倫理特講 美術表現 政治・経済特講 素描 日本史特講 歌唱 世界史特講 体育特講 地理特講 時事英語 地域研究 英会話 数学特講 国際理解 研究物理 発達と保育 研究化学 高大連携
	3年次 11科目 地理B 化学II 世界史B 生物II 日本史B 音楽III 数学III 美術III 数学C 書道III 物理II	3年次 17科目 古典演習 化学I演習 古典講読演習 物理II演習 地理演習 物理I演習 世界史演習 化学II演習 日本史演習 生物I演習 政治・経済演習 生物II演習 数学IA演習 リスニング 数学IIB演習 英語演習 数学III演習	3年次 3科目 インテェンテント・スタディ 未来塾 食物

コラム 卒業生の声（平成17年卒）

大学生活を送るうえで、自由を高校時代に享受していたことは勉強、部活動に大いに役立っています。自由とは自分の頭で考え、自分で行動することです。このことがいかに難しく、そして喜ばしいことなのかをみなさんには高校時代に学び取ってもらいたいと思います。

ウ キャリアガイダンス

進学希望校等の決定は、生徒一人ひとりで異なってくるため、進路選択・科目選択等をキャリアガイダンスや進路講話等でいかに指導・支援し、その中でいかに生徒の自己管理能力の育成を図るかが重要である。

各校とも1年次の「総合的な学習の時間」を利用し、キャリアガイダンスや科目選択指導を実施し、進路意識の早期啓発や科目選択の適切な指導を行っている。学校によっては、「自分のアイデンティティさがし」を目的に、1年間かけて自分の将来設計を考え、その実現のために情報を収集したり整理したり表現する力を身に付けさせている。2年次のキャリアガイダンスでは、1年次での進路指導の成果を踏まえ、文系・理系の進路選択が適切に行われるよう、各校とも進路指導を行っている。担任とキャリアガイダンス部（進路指導部）が役割分担を行いながら、履修パターン指導、個人面談、履修ガイダンス等を行うことにより、各校とも教員が生徒のカリキュラムづくりに関与している。専門科目の履修にあたっては、教員がシラバス（履修の手引き）を作成し、進路希望に応じた履修パターン例などを生徒に提示した上で、生徒や保護者との面談やカウンセリング等を実施している。しかし、ワンランク上の大学への受験を視野に入れて、積極的な進路指導により、幅広い選択科目を受講させるなどの取組が不十分な面があり、生徒が安易に志望大学を選び、その大学の受験科目と関係のある科目を中心に、履修科目を選択する傾向が強いなど、現状では単位制高校の特徴を十分に生かしているとは言い難い。

また、各校とも大学訪問、卒業生による講演会を実施するなど、大学入学後も見据えた進路指導を行っている。今後は継続的・段階的な進路学習を一層充実させ、生徒に自分自身の将来について真剣に考えさせる取組をさらに強化することが重要である。

エ 大学等への進学状況

進学重視型単位制高校3校の大学等への進学者は表2に示すように着実にその実績を伸ばしている。しかし、国公立大学や難関大学等への進学実績では3校の間に違いが出ている。各校の国公立大学進学者数を見ると、墨田川高校は平成15年度14名、平成16年度8名、平成17年度9名、新宿高校は単位制移行前の平成15年度19名、平成16年度34名、移行後の平成17年度27名、国分寺高校は移行前の平成15年度が55名、移行後の平成16年度、17年度はそれぞれ65名、75名である。

(表2) 大学等への進学状況 (人数の重複はなし)

単位:人

		平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	備 考
墨田川高校	国公立大	14 (8)	8 (3)	9 (7)	
	4 大学+医学部	1 (0)	1 (1)	0 (0)	
	上記以外の大学	13 (8)	7 (2)	9 (7)	
	私立大学	180 (135)	216 (158)	225 (180)	
	3 大学	8 (3)	8 (5)	5 (5)	
	上記以外の大学	172 (132)	208 (153)	220 (175)	
	MARCH	24 (19)	24 (15)	32 (26)	
	上記以外	148 (113)	184 (138)	188 (149)	
	大 学 計	194 (143)	224 (161)	234 (187)	
	短 大	18 (17)	19 (15)	21 (17)	
合 計	212 (160)	243 (176)	255 (204)		
国分寺高校	国公立大	55 (31)	65 (44)	75 (53)	
	4 大学+医学部	1 (0)	5 (3)	10 (5)	
	上記以外の大学	54 (31)	60 (41)	65 (48)	
	私立大学	230 (157)	230 (166)	251 (203)	
	3 大学	29 (12)	37 (25)	44 (32)	
	上記以外の大学	201 (145)	193 (141)	207 (171)	
	MARCH	75 (55)	79 (61)	62 (50)	
	上記以外	126 (90)	114 (80)	145 (121)	
	大 学 計	285 (188)	295 (210)	326 (256)	
	短 大	7 (4)	4 (4)	4 (4)	
合 計	292 (192)	299 (214)	330 (260)		
新宿高校	国公立大	19 (11)	34 (15)	27 (10)	
	4 大学+医学部	0 (0)	3 (3)	0 (0)	
	上記以外の大学	19 (11)	31 (12)	27 (10)	
	私立大学	185 (80)	172 (65)	197 (161)	
	3 大学	21 (15)	24 (13)	16 (12)	
	上記以外の大学	164 (65)	148 (52)	181 (149)	
	MARCH	42 (21)	38 (12)	41 (30)	
	上記以外	122 (44)	110 (40)	140 (119)	
	大 学 計	204 (91)	206 (80)	224 (171)	
	短 大	5 (0)	7 (0)	7 (7)	
合 計	209 (91)	213 (80)	231 (178)		

(注1)国公立4大学:東大、京大、一橋、東工大 (注2)私立3大学:早稲田、慶応、上智の各大学

(注3)MARCH:明治、青山、立教、中央、法政の各大学 (注4)表中の()内は現役の数で内数

(注5)国分寺高校は平成16年度以降、新宿高校は平成17年度以降単位制高校になってからの実績。

特に国立4大学と医学部への進学者をみると国分寺高校が平成16年度5名、17年度10名と実績を伸ばしているが、墨田川高校、新宿高校は芳しくない状況である。今後、3校の校長を中心に詳細な分析、情報交換が必要である。

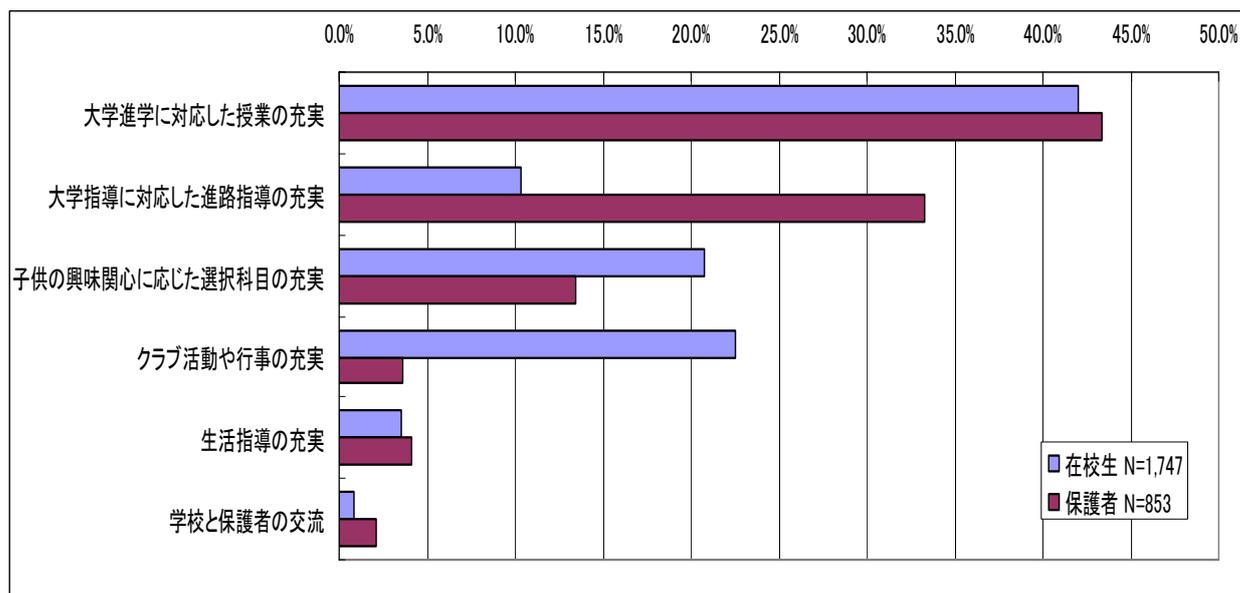
進学重視型単位制高校は現役合格率を高めることを学校の特色としており、平成17年度は墨田川高校80%、国分寺高校79%、新宿高校82%となっている。

各校とも生徒の大学への進路実現に向け、単位制高校のメリットである習熟度別少人数授業による基礎・基本の徹底や土曜講習及び長期休業中の補習・講習を実施している。また、生徒の参加率も高いことから生徒の大学への進学意欲にこたえられるようにしていくことが重要である。

(2) 今後の課題と方向性について

生徒・保護者対象のアンケート調査によると、「進学重視型単位制高校に期待すること」として、保護者からは「大学進学に対応した授業の充実」が40%強、「大学進学に対応した進路指導の充実」が30%強と極めて高く、進学重視型高校としての期待の高さが伺える。一方、単位制高校の特徴である「子供の興味関心に応じた選択科目の充実」は10%強にとどまっており、単位制高校としての保護者の期待が決して高いとは言えない状況である（図3参照）。

(図3) 進学重視型単位制高校に期待すること

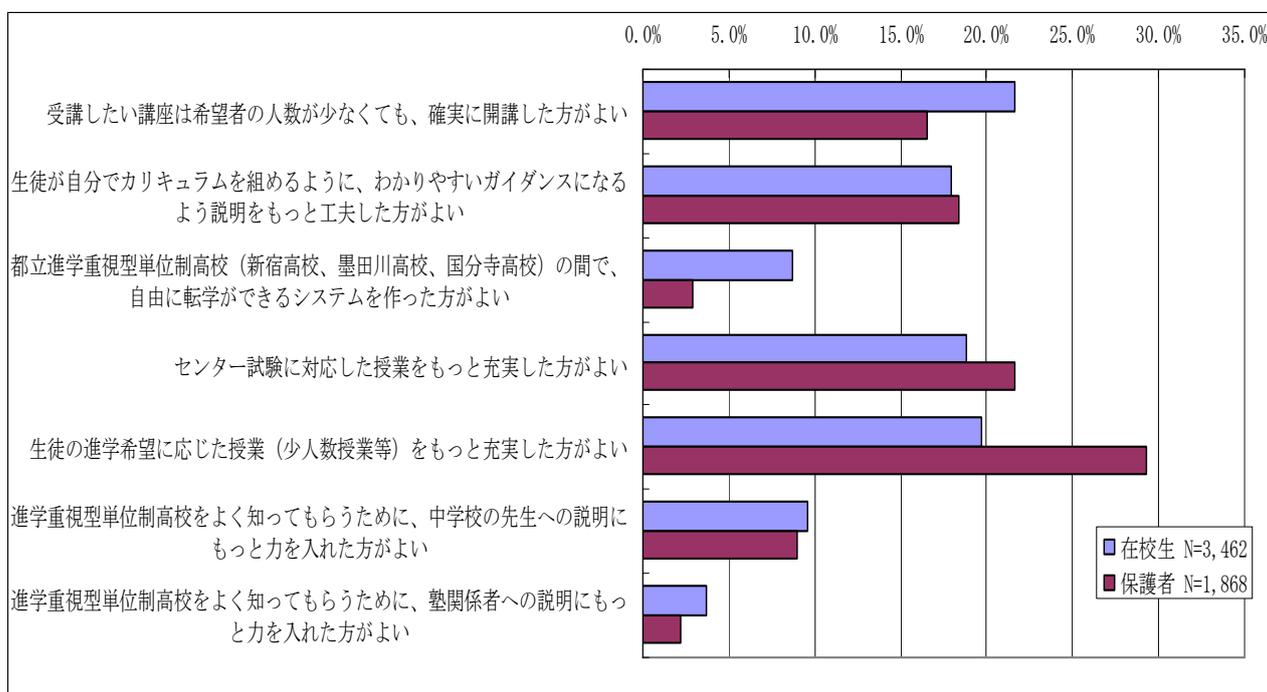


在校生からは「大学進学に対応した授業の充実」が断然トップで40%を超えており、保護者と同様に進学重視型高校としての期待の高さが伺える。また「子供の興味関心に応じた選択科目の充実」も20%を超えており、保護者よりは在校生の方が単位制高校としての特徴を理解している実態も伺える。

「進学重視型単位制高校の改善点」として、「生徒の進学希望に応じた授業（少人数授業等）の充実」や「センター試験に対応した授業の充実」を保護者の20%以上の方が指摘しており、現状の授業のあり方に決して満足していない保護者の現状が伺える。在校生も「受講したい講座の確実な実施」をトップに、続いて「生徒の進学希望に応じた授業（少人数授業等）の充実」や「センター試験に対応し

た授業の充実」を挙げており、保護者同様に現状の授業のあり方に決して満足していない状況が伺える（図4参照）。

（図4）進学重視型単位制高校の改善を必要とする点



また都民は、進学重視型単位制高校に特に重視して欲しい教育内容として、「自ら立てた進路・目標に向かって興味・関心に従って自主的に単位を選択できる学校」や「国公立大学を中心とした難関大学を目指して必要な学力を身につけることができる学校」を望んでいる（「平成18年度都立高校に関する都民意識調査」）。

進学重視型単位制高校は、生徒の進学希望の実現を図る進学を重視するタイプの単位制高校であり、基礎から応用に至るまで、大学進学にかかわりの深い科目が多く設置され、進学に必要な科目、もっと力を付けたいと思う科目など、それぞれ必要に応じた授業を選択できる学校である。

各校とも大学進学に対応した多様な選択科目を設置しているが、生徒の多くが大学受験に必要なかどうかのみで履修科目の選択を判断する傾向があり、自身の興味・関心、進路希望に応じて多様な選択科目群の中から特色ある科目の履修を行うことを避けている傾向がある。

また、国公立大学や難関大学への進学を目指す学校として、生徒が必ず履修しなければならないカリキュラムモデルを学校として策定し、生徒一人ひとりの履修状況を管理する必要がある。

そういった点を踏まえ、進学重視型単位制高校については、習熟度別少人数授業など生徒の進学希望に応じた授業、センター試験対応した授業の更なる充実を図り、国公立大学や難関大学等への進学実績を積み上げることが必要である。また、多くの生徒が国公立大学や難関大学への進学を主に目指し、実績を上げている学校については、今後、進学実績や学校の教育目標等を総合的に判断したうえで、「進学指導レベルアップ校」（仮称）への移行も視野に入れた仕組みづくりを

検討していくことが必要である。

発展系選択科目については、科目設置の考え方と生徒のニーズ等との関連を整理し、設定科目数、内容を精選する必要がある。基礎系選択科目群は「基礎学力の育成充実」、演習系選択科目群は「大学入試に対応した応用力の育成」という位置づけを踏まえて、発展系選択科目を生徒の大学進学にこたえ、より柔軟な思考力を養い、総合的な理解力を高めるなど、学力のレベルアップに重きを置いた科目として再構築していくことが必要である。

4 チャレンジスクール

小・中学校時代に不登校経験をもつ生徒や高校の中途退学者等を主に受け入れる、単位制・総合学科の昼夜間定時制独立校である。

成果

- ・基礎・基本の段階からつまずいている生徒が多く、**基礎・基本からの学び直し**は不可欠であり、在校生の8割以上が、「基礎・基本を大事にし、学習進度に応じてわかる授業を行ってくれる」と評価している。
- ・人間関係が不得手な生徒も多く、**少人数指導**に対して7割以上の在校生が、「きめ細かな指導を行ってくれるので安心して勉強できる」と評価している。
- ・在校生のほとんどが、専門科目、体験学習やボランティアなど**多様な選択科目**が履修可能であることを評価している。
- ・**三部制**や**三修制**は、生徒の様々なニーズや生活スタイルに合致している。
- ・**キャリア教育**は極めて重要で、各校の取組が進路決定率の向上に寄与している。
- ・また、**スクールカウンセラー**や**養護教諭**は、不登校経験者や中途退学経験者からの様々な相談内容に対応し重要な役割を果たしている。
- ・特別支援教育体制推進事業の研究協力校となり、校内の支援体制の構築を図って教員の**生徒理解**を深めている。

課題

- ・入学者選抜では**学力検査**がなく、学習意欲のない者が受検することも想定される。
- ・一人ひとりの**学力レベル差**が大きく、理解深度にあわせて授業を進めていくことが必要である。
- ・卒業単位に達しないまま滞留する生徒や、単位不足のまま修業年限を超えた生徒に対し、**卒業に結び付ける対応**が必要である。
- ・**三部制**や**三修制**においては、選択科目の配置や部活動運営等、学校運営上難しい点がある。
- ・徹底した**基礎・基本**の学習指導力や高い生徒理解力など、**教員の資質向上**が必要である。

今後の方向性

- ・不登校傾向等の生徒の立ち直りなどに着実に成果を挙げており、今後も現在の**枠組は維持・継続**していく上で課題解決を図っていく。
- ・入学者選抜では、**真に再チャレンジの意欲のある生徒**を見極めていくことが必要である。
- ・少人数指導では、独自のワークシート等の補助教材を有効に活用し、**学力レベルの個人差への対応**を図っていく。
- ・生徒の学校定着を図りつつ、キャリア教育の観点に立った**科目履修指導**を徹底していく。
- ・単位不足の生徒に対して、面談等の実施のほか、年間の到達目標を定めてフォローするなど、**卒業に結び付けるきめ細かな働きかけ**をしていく。
- ・選択科目の配置や教員の確保・連携等、**学校運営の円滑化**に向け創意工夫をしていく。
- ・進路指導では、就職にも対応した生徒に対するフォローの仕組みづくりにより、**全体の進路決定率を向上**させていく。
- ・教員の資質向上のため、**校内研修等を充実させ、ノウハウの蓄積・共有**を図っていく。

(1) チャレンジスクールについて

都教育委員会の諮問機関である都立高校長期構想懇談会は、平成9年1月「これからの都立高校の在り方について」と題する答申を行った。この中で、新しいタイプの学校として、多様な科目の開設、柔軟で弾力的な履修等の特色を持ち、生徒の多様な学習希望にこたえうる単位制高校の一つの在り方として、「自分にチャレンジする学校」が提言された。

「チャレンジスクール(昼間定時制)計画検討委員会」は、この答申を受け、平成9年7月に報告書を出した。その中で、チャレンジスクールの設置目的を「都立高校に学ぶ生徒が多様化する中で、高校教育を学ぶ意欲と熱意を持つ生徒のだれもが、高校生活が実りゆたかなものとなるよう教育環境を整えていくという視点に立って、定時制高校の変化や全日制高校の中退者の増加等への対応を図るために、設置しようとするもの」とした。

このコンセプトを基に、都立高校改革推進計画において、平成12年に桐ヶ丘高等学校が開校したのをはじめ、世田谷泉高等学校、大江戸高等学校、六本木高等学校の4校が開校し、平成19年4月には稔ヶ丘高等学校が開校する予定である。

ここでは、既に卒業生を出している桐ヶ丘高等学校と世田谷泉高等学校を中心に検討していく。

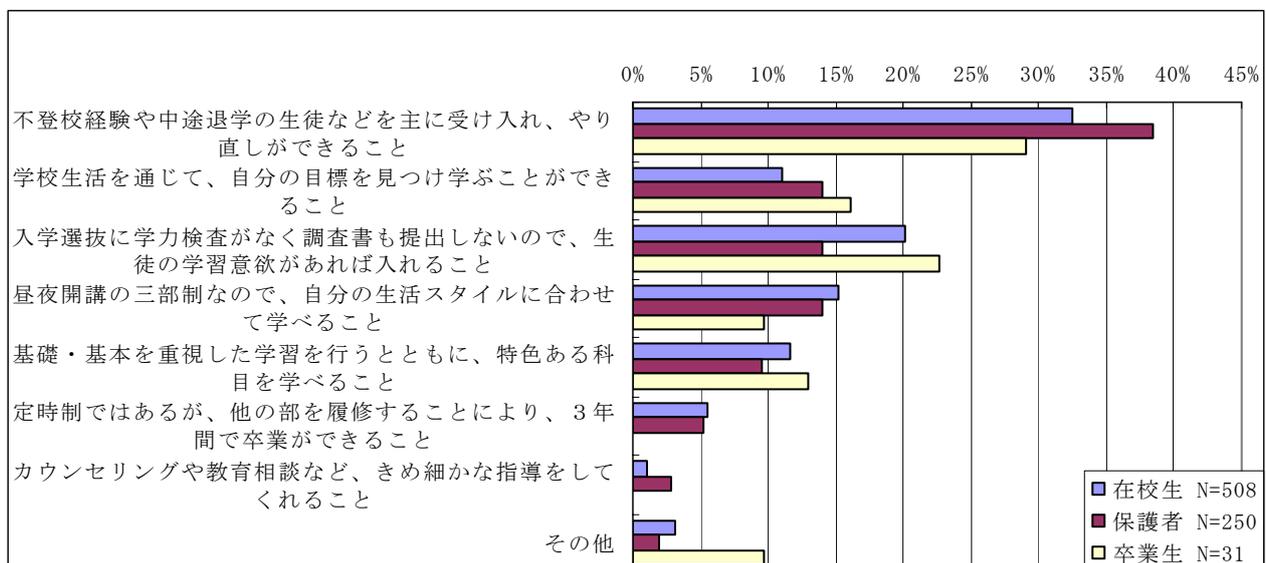
(2) 設置のねらいと現状

ア 設置のねらい

チャレンジスクールは、小・中学校時代に不登校経験をもつ生徒や高校の中途退学者等を主に受け入れる、単位制・総合学科の昼夜間定時制独立校として設置している。その特徴として、昼夜開講の三部制とし、3年間で卒業が可能な学校であり、少人数のきめ細かい指導を通して、基礎的・基本的な学力の定着を図るとともに、ボランティア活動等の体験学習を重視した教育が挙げられる。

「チャレンジスクールにおけるアンケート調査結果」によると、「チャレンジスクールを応募するに当たり、何を重要なポイントとして考えましたか。」という問いに対して、在校生の33%、保護者の38%、卒業生の29%が、「不登校経験や中途退学の生徒などを主に受け入れ、やり直しができること」を挙げており(図1)、学校の設置のねらいはおおむね理解されている。

(図1) チャレンジスクールを選んだポイント



イ 入学者選抜

チャレンジスクールにおける入学者選抜では、中学校までに不登校経験のある生徒が不利にならないよう、調査書の提出を必要としないほか、学力検査は実施せず、志願申告書、面接及び作文を総合した審査結果等を判断して選考を行う。

各チャレンジスクールを対象に行った調査でも、入学生の67～80%が不登校経験者である。また、「(1)設置のねらい」でも述べたように、多くの在校生、保護者及び卒業生が応募のポイントとして「不登校経験者や中途退学生を受け入れ」を挙げており、学校のコンセプトは理解されている。これらのことから、おおむね学校の設置のねらいに沿った生徒が入学してきていると言える。

ウ 教育課程・教科指導

教育課程・教科指導については、次の4点について検証した。

- (ア) 基礎・基本からの学び直しは学習効果を高めているか。
- (イ) 少人数指導等のきめ細かな教科指導は学習効果を高めているか。
- (ウ) 総合学科の設置は、学習意欲等に役立つ設定になっているか。
- (エ) 三部制や三修制(※)は、生徒のニーズや生活スタイルにあっているか。

チャレンジスクールの生徒は、不登校経験の結果などから、基礎・基本の段階から学びができていない生徒が多く、基礎・基本からの学び直しは不可欠である。この点に関して、在校生の83%が「基礎・基本を大事にし、学習進度に応じてわかる授業を行ってくれる」と、非常に高い評価をしている(図2)。

少人数指導は、チャレンジスクールの生徒の学習効果を高めるためには最適である。不登校傾向のある生徒は、人間関係が不得手な者も多く、大人数授業では精神的に圧倒されてしまう者もいる。少人数授業に対しては、在校生の71%が「少人数学習など、きめ細かな指導を行ってくれるので安心して勉強できる」としており(図2)、この点においても一定の評価をしている。

不登校傾向にあった生徒等に対しては、総合学科として各系列の多様な選択科目が履修可能であることは、大きなメリットがある。第一に、生徒のニーズにあった授業を選択することにより、学校へ登校する動機付けが強くなる。第二に、単位制はクラスによる拘束が少なく、少人数の授業も多いので、不登校傾向の生徒にも授業に出席しやすい。また、学校外の学修の単位認定等のメニューもあり、こうした生徒の履修に適している。科目選択に関して、在校生の87%が「専門科目、体験学習やボランティアなど、教科以外に自分の興味があることを学ぶことができる」と評価している(図2)。

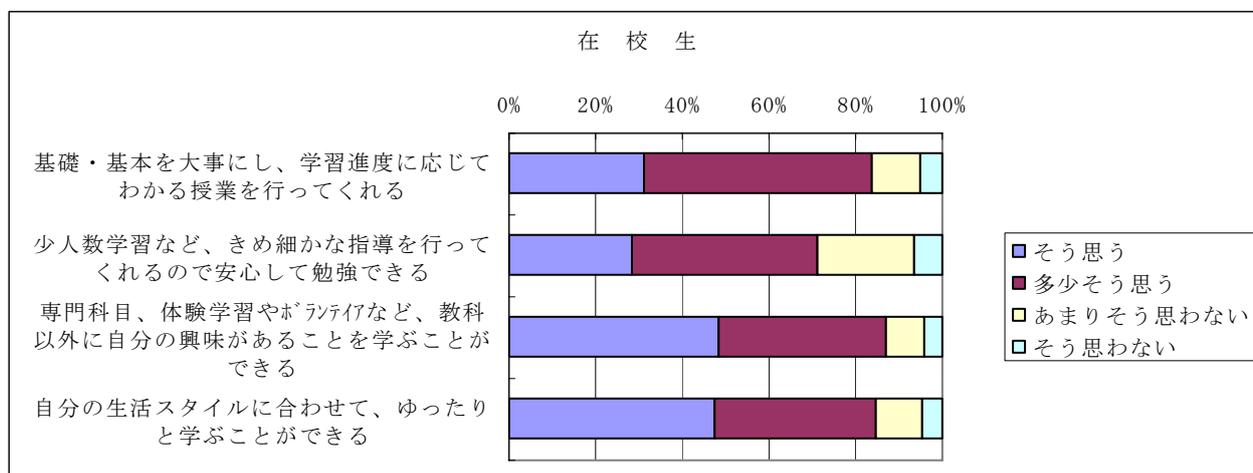
※1 桐ヶ丘高等学校では、介護実習室を設置し、生徒の体験学習や福祉・教養系列の授業に活用するなど、生徒が体験を通して学ぶ意欲の向上に努めている。

※2 世田谷泉高等学校では、母体校である烏山工業高等学校の施設を活用し、制作・技術系列の授業を行うなど、母体校の特色を活かした教育課程を編成している。

アルバイトをする生徒、朝型の生活が困難な者等、様々な生活スタイルの生徒に対応できるのが、三部制の特色であり、生徒のニーズに合致している。また、他部履修により三修制をとる

生徒も多い。この点についても、85%の在校生が「自分の生活スタイルに合わせて、ゆったりと学ぶことができる」と高い評価をしている(図2)。しかし、生徒が学校にいる時間帯が別々なため、部活動等の運営が難しいという課題がある。

(図2) 在校生のチャレンジスクールの教科指導に対する評価



※ 三修制: 定時制課程であるため、修業年限は4年を基本としているが、他部の科目の履修や学校外の学修の単位認定等により、3年で卒業することを可能とする制度

コラム 卒業生の声

○ 平成16年卒

チャレンジスクールで学んでみて、普通の高校では学べないようなことが、学べて良かったと思っています。私はチャレンジスクールでホームヘルパーの資格を取ってから、福祉の仕事に興味を持ちました。...

コラム 生徒の声

○ 2年生(当時)

自分のやりたいことを積極的に学べることはとても良いことだと思います。自由に学べる分、自己管理もしっかりやらなければいけないという点も、責任力がついてよいと感じています。

エ 進路指導・生活指導

進路指導・生活指導に関しては、次の3点について検証した。

(ア) キャリア教育は進路決定につながっているか。

(イ) スクールカウンセラーなどの教育相談体制は、不登校や中途退学の立ち直りに役立っているか。

(ウ) 生活指導は効果をあげているか。

キャリア教育は、総合学科では極めて重要なものであり、各校とも力を入れている。その結果、進路決定率も上昇し、特に世田谷泉高等学校では66%に達している。また、単位制であることによりクラスの拘束が少ないことは、不登校傾向の生徒のメリットである反面、担任による生徒の把握を困難にしている。そのため、在校生に対する調査でも「進路指導がきめ細かく行われている」

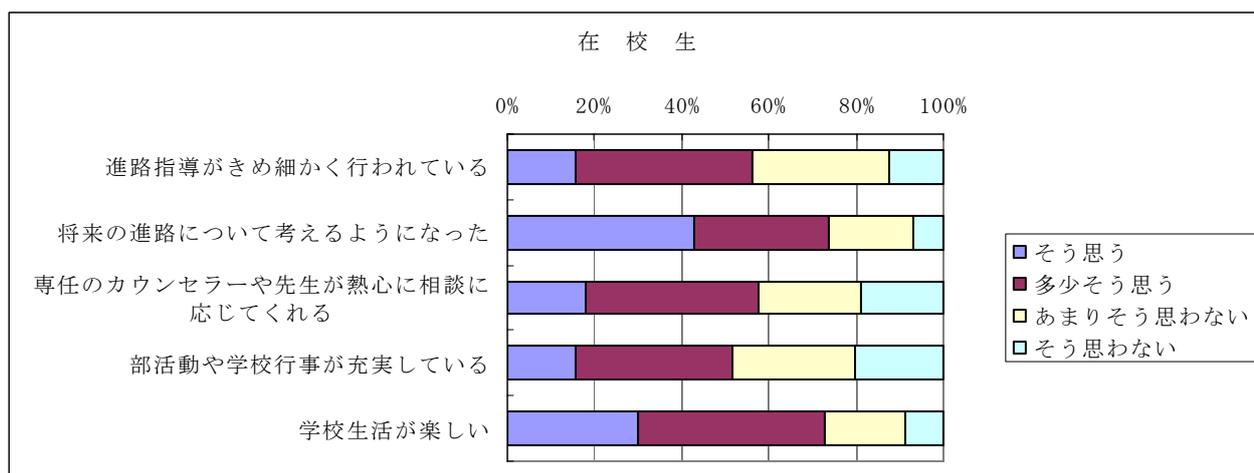
との回答は56%にすぎなかった(図3)。

スクールカウンセラーは、相談件数も多く、対人関係が困難な生徒が多いチャレンジスクールには不可欠な存在となっている。スクールカウンセラーの配置が週1日であることから、養護教諭の存在も重要である。不登校傾向や中途退学経験者には、相談内容の重いケースが多く、不登校や退学経験からの立ち直りには専門家の対応は効果が高く、その配置が欠かせない。

また、多様な生徒を受け入れていることから、軽度発達障害のある生徒等への対策も重要となっている。チャレンジスクール4校は、都教育委員会が実施する特別支援教育体制推進事業の研究協力校になっている。特別支援教育コーディネーターに指名された教員は、東京都教職員研修センターの特別支援教育コーディネーター養成研修に参加し、外部の専門家との窓口となるなど、校内の支援体制の構築を図っている。さらに、各校の課題に応じ、心理の専門家による、軽度発達障害や特別支援教育の講演会等の校内研修を実施し、教員の生徒理解を深めている。

しかし、生徒の不登校の原因についても様々な要因があるように、多様な生徒の一人ひとりの状況を把握し、それに基づく指導を行う必要があるため、教員の更なる研さんが必要である。

(図3) 在校生のチャレンジスクールの進路・生活指導に対する評価



(3) 今後の課題と方向性

チャレンジスクールに特に重視してほしい教育内容としては、「生徒が分からないことや困ったことについて日常的に教師に相談できる体制や、不登校経験等がある生徒に対するカウンセリング等の実施」を望む都民が多い。

また、チャレンジスクールの生徒に身に付けさせる能力としては、「社会の基本的なルールやマナーをきちんと守る生活態度」、「基礎的・基本的な学力」を必要と考えるのが、都民、企業ともに多い(「都立高校に関する都民意識調査」)。

チャレンジスクールは、都民からの期待も高く、不登校傾向等の生徒の立ち直りなどに着実に成果を挙げている。不登校対策を公立学校で実施してきたことに大きな意味があり、チャレンジスクールの現在の枠組は今後も維持し、継続していくことが必要である。このチャレンジスクールに対しては、卒業生、在校生の評価も高い。

今後の課題としては、入学者選抜では、学力検査がないことから、学習意欲のない者が受検することも想定されるため、真に再チャレンジの意欲のある生徒を見きわめるため、面接等の精度を上げていくことが必要である。

また、少人数指導は必須であるが、一人ひとりの学力レベル差が大きいため、各個人の理解深度にあわせて授業を進めていくためには、独自に作成したワークシート等の補助教材を有効に活用し、個人差への対応を図る必要がある。

総合学科・単位制としての課題としては、選択科目が多く生徒がクラス単位で行動しないため、生徒の状況把握の困難さが伴う。また、科目選択の際に、生徒が自分の興味のある科目を選択し、学校への定着を図ることは重要であるが、キャリア教育の観点から、科目履修指導を実施する必要がある。更に、単位制の弊害として、退学にはならないが、卒業単位に達しないまま滞留する生徒への対応が、今後大きな課題となってくる。現在でも、単位の不足している生徒に対する面談等は実施しているが、更に、年間の到達目標を定めてフォローをするなど、滞留生を出さない努力が必要である。また、単位不足のまま修業年限を超えた生徒に対しては、きめ細かな働きかけを行い、卒業に結び付ける指導が必要である。

三部制や三修制は生徒のニーズに合致した制度だが、選択科目の配置や教員の確保・連携、部活動運営など、学校運営上は難しい点があり、今後も十分な創意工夫をこらしていく必要がある。また、3部への志望者が少ないため、入学者選抜の時点で1部・2部を希望する生徒が3部に入学するケースも多い。これらの生徒が学校に定着するために、3部生が1部・2部に設置されている科目を選択できるよう、柔軟に対応していく必要がある。

進路指導の面では、進路決定者は圧倒的に進学が多く、チャレンジスクールとしての性質(総合学科であることも含め)を考えると、就職にも対応して、全体の進路決定率を向上させることが重要であり、生徒に対するフォローの仕組みづくりが、チャレンジスクールの課題である。

最後に、今後の大きな課題として、教員の資質の向上が挙げられる。学習指導では、既存の学校とは違う、徹底した基礎・基本の指導が必要であり、そのための指導計画の作成能力、指導方法を身に付ける必要がある。また、独自の補助教材を作成し、それを有効に活用していく必要があるため、各自が努力するだけでなく、校内研修を充実させてノウハウを蓄積させていく必要がある。更に、多様な生徒が入学してくるため、教員に高い生徒理解力が求められる。特別支援教育体制推進事業の研究協力校になり、教員の生徒理解は深まっているが、生徒の不登校の理由にも様々な要因があり、生徒の状況により指導方法も異なるため、更に研さんを積む必要がある。

Ⅱ 既存校

1 指定・改編校

(1) 進学指導重点校

難関大学への進学を目指す都立高校に対する都民のニーズにこたえるため、都教育委員会から指定を受け、進学を希望する生徒に対応した指導体制を確立し、組織的で計画的な進学指導を推進している。

成果

- ・日比谷、戸山、西、八王子東高校の合計では、**難関国公立大学の現役合格実績(平成17～19年入試の平均)は46%増加**(指定前の5年間平均との比較)している。同様に、難関私立大学の現役合格実績も向上している。
- ・青山、立川、国立高校の国公立大学全体の**現役合格実績(平成18～19年入試の平均)は、56%増加**(指定前との比較)している。
- ・進路指導部を中心とした**組織的で計画的な進学指導**が定着しつつあり、生徒の進路に対する意識

課題

- ・合格実績に**差**があり、入学時からの学力から見て**更なる合格実績の向上**も期待されている。
- ・基礎学力とともに、**幅広い教養やコミュニケーション能力、課題解決能力の向上**が求められている。
- ・更なる進学実績の向上のために、教員の**進学指導力の一層の向上**が必要である。

今後の方向性

- ・進学重点校の指定を継続し、知、徳、体のバランスのとれた人格形成と自己実現に向けて教育活動の一層の**改善・充実**を図りながら、**更なる進学実績の向上**を目指す。
- ・各校の特色を生かした**キャリア教育を一層充実**させていく。
- ・生徒に幅広い教養やコミュニケーション能力、課題解決能力等を身に付けさせるため、学校全体の教育活動の**改善・充実**を図る。
- ・各校の実情に応じて、平成24年度までの難関国公立大学合格目標を、**現状の1.3倍～2倍程度に設定**し、進学実績の向上を図る。
- ・指導実績のある教員の相互交流を促進するとともに、定年退職教員のノウハウの活用による**人材育成**の仕組みを確立していく。
- ・各校の進路部を中心に、入学から卒業に至るまでの進学データやノウハウの蓄積を行うほか、最新の入試情報の共有化することなどにより、**教職員の進学指導力の向上**を目指す。
- ・他の都立高校の教職員に対しても、**進学指導の実績を波及**させていく取組を継続する。

ア 進学指導重点校における取組

都教育委員会では、平成13年度に行った都民意識調査等において難関大学への進学を目指す都立高校に対する都民のニーズが高まっていることから、平成13年に日比谷、戸山、西、八王子東の4校を、さらに平成15年に青山、立川、国立の3校を進学指導重点校に指定し、進学を希望する生徒に対応した指導体制の確立を目指した。

指定に当たって、進学指導に優れた能力を有する教員の確保が不可欠であることから、全都立高校から公募により優秀な教員を募り、指定を受けた各校の校長が直接面接により選定することとした。

指定後各校においては生徒の進学希望を踏まえた指導内容及び指導方法の工夫・改善を図り、生徒の進路希望を実現できるよう組織的で計画的な進学指導を推進するとともに、実践的な研究開発を行い、着実に実績を上げている。

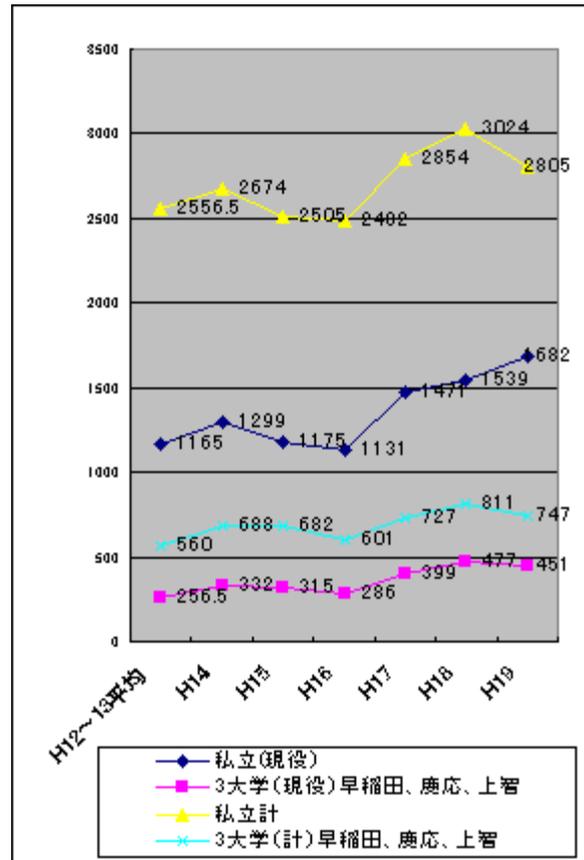
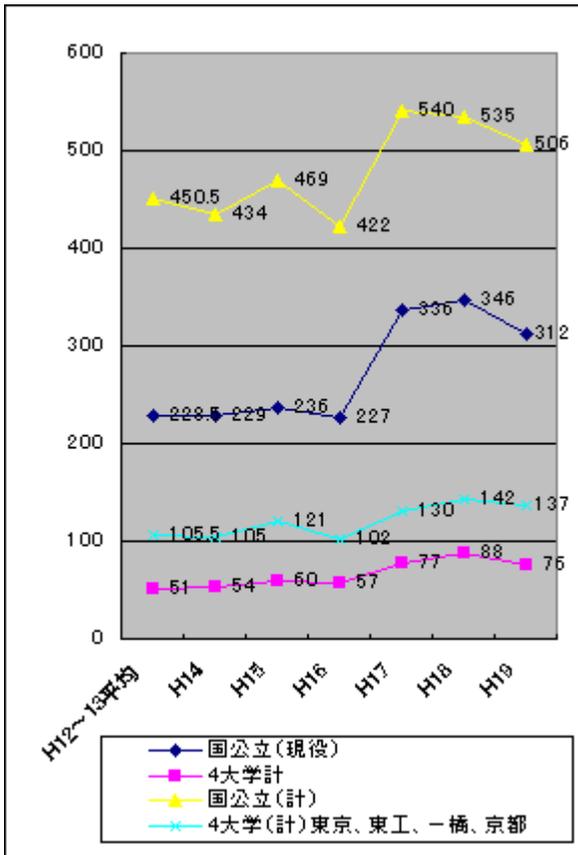
具体的には、①シラバス等の内容を充実させ、どのような力を生徒に付けさせるか明確にするとともに、PDCAサイクルによりその質的な向上を図り授業力の向上につなげていく、②自校作成の実力テスト等の結果をデータとして蓄積し、分析結果を全教員が参加する研修会や教科部会等において検討し、授業改善に結び付けるとともに、生徒の個別指導に活用する、③土曜日や長期休業中の補習・講習を計画的に実施するとともに、内容を強化し、個別指導や少人数指導等も実施するなど様々な取組を行っている。

また、受験指導だけでなく、大学進学後も十分に対応できる学力を身に付けさせるため、可能な限り幅広い教科・科目を全生徒に履修させるとともに、広い視野から社会を見つめさせ、将来の進路や生き方を考えさせるため、総合的な学習の時間を活用したり、各分野の最先端で活躍している先輩から話を聞く機会を数多く設定するなど、生徒が自らのキャリアプランを構築できるよう支援している。

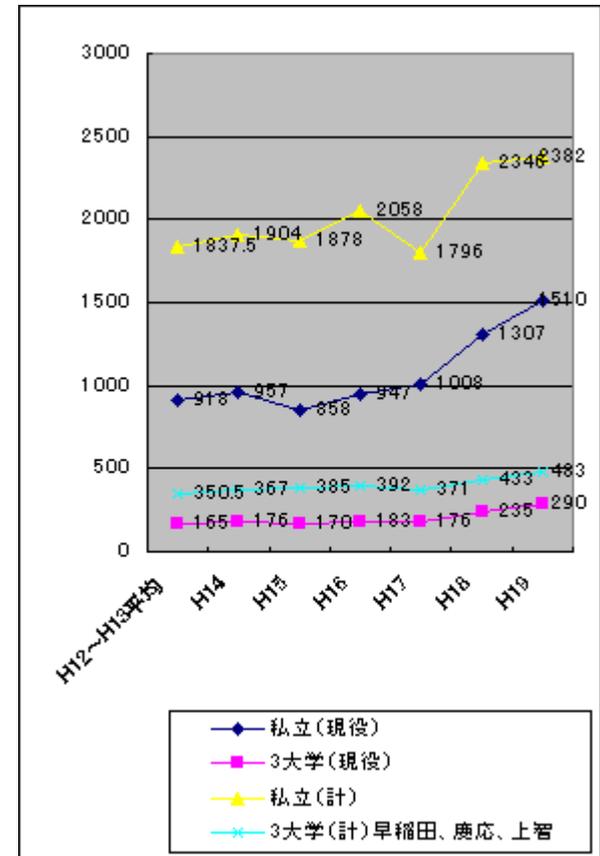
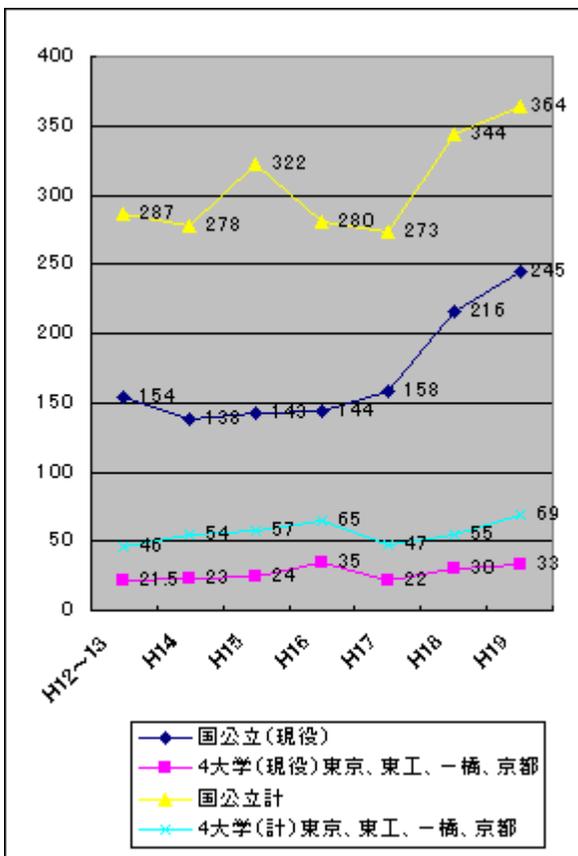
このような取組を実施した結果、先行指定の4校（日比谷、戸山、西、八王子東高校）の難関国公立大学の現役合格者数（平成17～19年入試の平均）は、指定前の5年間における卒業生の平均と比較して約46.4%の伸びを示している。また、後指定の3校（青山、立川、国立高校）の国公立大学全体の現役合格者数（平成18～19年入試の平均）は、指定前の5年間における卒業生の平均と比較して、55.6%の伸びを示している（図1）（図2）。

このように、進学指導重点校の取組は着実に成果を上げてきている。

(図1) 日比谷・西・戸山・八王子東高校の合格者数



(図2) 青山・立川・国立高校の合格者数



イ 課題と方向性

生徒たちにとってより良い進路選択を行わせるためには、入学時からキャリア教育を計画的に行うことが重要である。キャリア教育のねらいは働くことへの関心・興味を高め、学習意欲を向上させ、職業人・社会人として必要な資質能力を高め、自立した豊かな人間性を育成することである。現在も各学校で様々な形でキャリア教育が進められており、生徒の進路に対する意識が高まり、学習への主体的な取組が見られるなどの効果が上がっている。今後も各学校の特色を生かしたキャリア教育の一層の充実が望まれる（後掲「キャリア教育の推進」参照）。

また、平成18年11月に行われた大学及び高校の進路関係者による進路問題検討委員会では、大学側から高校生に求められる力として、基礎学力とともに幅広い教養やコミュニケーション能力、課題解決能力などが挙げられた。受験に関する教科指導だけでなく、これらの力を身に付けさせるため、各教科や総合的な学習の時間、特別活動など学校全体の教育活動の改善・充実を図る必要がある。

進学指導重点校はこれまでの指定期間に着実に成果を上げているとはいえ、各年度における合格実績にはまだ差が見られる。また、入学時の学力から見て更なる合格実績の向上も期待できる。

先行指定4校についての難関国公立大学への現役合格者数は、平成19年度実績で、日比谷高校35名、戸山高校5名、西高校28名、八王子東高校15名などとなっている。後から指定した3校についての平成19年度難関国公立大学への現役合格者数は、青山高校3名、立川高校7名、国立高校25名などとなっている。難関国公立大学への進学を目指す高校としては、一層の合格実績の向上が望まれる。

現在の進学指導重点校7校について、平成18年度いっぱいまで進学指導重点校としての指定期間が終了することになるが、今後も、生徒の知・徳・体のバランスのとれた人格形成と自己実現に向けて教育活動の一層の改善・充実を図りながら、更なる進学実績の向上を目指す必要があることから、平成19年度から24年度までを第二期の指定期間として指定の継続を行うことが適当である。平成24年度における到達目標を、進学指導重点校7校について、難関国公立大学への現役合格者数を学校の実情に応じて現状の1.3倍から2倍程度の範囲で設定し、着実に進学実績の向上を図っていく。難関大学だけではなく、国際社会で活躍できる人材を育成する視点から、海外の大学進学実績等についても把握し、生徒の能力伸長を一層図っていく。

更なる進学実績の向上のためには、指導力の高い教員の確保と養成が不可欠であり、今後、進学指導重点校や「進学指導レベルアップ校」（後掲）において指導実績のある教員の相互交流を促進するなど人事面での支援を充実させるとともに、定年退職となる指導力のある教員のノウハウを活用する方策を検討するなど人材育成の仕組みを確立していく必要がある。

さらに、各進学指導重点校の進路部を中心に入学から卒業に至るまでの進学データやノウハウの蓄積を行うとともに、大学入試に関する最新の情報を各学校で共有化するなどにより、教職員の進学指導力の一層の向上を目指すことは必要である。

また、入学者選抜学力検査問題の自校作成については、自校作成のねらいである検査問題を通じて学校が求める生徒の能力・適性を生徒に示したり、生徒の学力の到達

度を評価したりする目的等にも配慮しながら、検査問題を一部共通で作成することも検討していく。

なお、今後とも他の都立高校の教職員に対しても、「進学指導重点校の取組状況報告」での実践事例の紹介や、「進学指導研究協議会」での実践研究を通じて、進学指導の実績を波及させていく取組を継続する必要がある。

(2) エンカレッジスクール

力を発揮し切れずにいる生徒が社会生活を送るうえで必要な基礎的・基本的な学力を身に付けることを目的に、基礎学習を中心に体験学習や選択授業を大幅に取り入れている。

成果

- ・基礎・基本からの学び直しを中心とした習熟度別授業は学習効果を増進しており、在校生の7割以上が、「基礎・基本を大事にし、学習進度に応じてわかる授業を行ってくれる」と評価している。
- ・定期考査を実施せず小テストを実施していることや、30分授業の実施は、有効に機能しており、在校生も高く評価している。
- ・体験学習やボランティア活動は、達成感を通じて生徒の前向きな姿勢の醸成につながっているほか、学校全体を活性化させ、地域との交流に結び付いている。
- ・キャリア教育は極めて重要で、進路決定率の向上に寄与している。
- ・スクールカウンセラーは、生徒からの様々な相談内容に対応し、生徒指導の要として重要な役割を果たしている。
- ・2人担任制は、生徒を複数の目で見るという点で大きな意義を持っている。
- ・生活指導の徹底が学校全体に落ち着きを与えており、生徒の学習意欲の向上や学校の活性化、さらには中途退学者数の減少につながっている。

課題

- ・入学者選抜では学力検査がなく、学習意欲のない者が受検することも想定される。
- ・定期考査を実施しないことが、競争社会に耐えうる人材育成につながるかという懸念がある。
- ・体験学習の内容は、同じ内容を繰り返していると、陳腐化したり、生徒の興味・関心とかい離したりする懸念がある。
- ・スクールカウンセラーの配置には、予算上の限界があり、週1日の配置となっている。
- ・指導計画・教材の作成能力や、深い生徒理解力といった、教員の資質向上が必要である。

今後の方向性

- ・指導に課題のあった学校が落ち着きを取り戻し、退学率も大幅に改善されるなど着実に成果を挙げており、今後も現在の枠組は維持・継続していく上で課題解決を図っていく。
- ・入学者選抜では、真に基礎・基本からの学び直しを必要とする生徒を見極めていくことが必要である。
- ・競争社会に耐えうる人材育成の観点から、社会人としての基礎を試す試験等の実施を検討する。
- ・絶えず体験的な学習の内容を精査・検証し、実習的・実用的な科目を実施した上で、一人ひとりに対するキャリア教育を充実させていく。
- ・スクールカウンセラーの配置を補うため、養護教諭・担任の連携により生徒の相談体制の一層の充実を図っていく。
- ・30分授業の有効活用や、多様な生徒の理解・カウンセリング能力等について、校内研修や4校合同研修を通して、教員の資質向上に取り組んでいく。

ア エンカレッジスクールについて

現在の高等学校の制度は戦後の学制改革の中でスタートしたが、その頃東京都の公立中学校卒業生の高校進学率は60%に満たなかった。その後経済成長が続く中で進学率は上昇を続け、昭和40年代に90%を超え、現在は96%を超える状況で推移している。

高校進学率の上昇とともに、学習への関心、意欲、態度や基本的な生活習慣等に課題を抱え、可能性はありながら、学ぶことに積極的な意味を見出すことができない生徒も高等学校に入学してくるようになった。そうした生徒たちが多く入学してくる学校は、生徒の厳しい状況に直面し、対応に苦慮している。多くの教員は生徒の指導に懸命に力を尽くしているが、生徒の求めに応じた十分な成果を挙げているとは言い難い。

こうした生徒に対しては、思い切った指導を導入しないと成果を挙げることはできないと考え、そのための学校としてエンカレッジスクールを指定している。平成14年に足立東高等学校及び秋留台高等学校を指定したのに続き、平成17年に練馬工業高等学校、平成18年に蒲田高等学校を指定している。エンカレッジ(encourage)には、「力づける」「勇気づける」等の意味がある。

ここでは、すでに卒業生を出している足立東高等学校と秋留台高等学校を中心に検証していく。

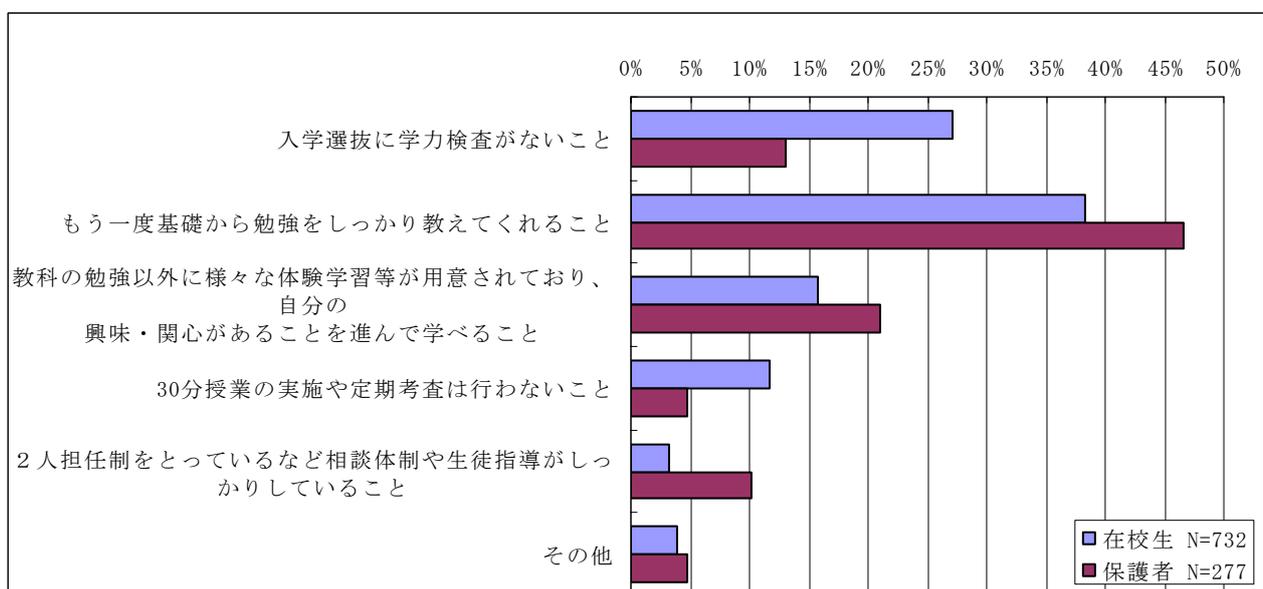
イ 設置のねらいと現状

(ア) 設置のねらい

力を発揮し切れずにいる生徒が社会生活を送る上で必要な基礎的・基本的な学力を身に付けることを目的に、基礎学習を中心に体験学習や選択授業を大幅に取り入れた学校を「エンカレッジスクール」として位置づけている。これらの学校では、「30分授業」や特色ある「体験学習」等の思い切った指導を展開している。

アンケート調査結果によると、「エンカレッジスクールに応募するに当たり、何を重要なポイントとして選びましたか。」という問いに対して、在校生の38%、保護者の47%が「もう一度基礎から勉強をしっかりと教えてくれること」を挙げており(図1)、在校生・保護者ともに学校の設置のねらいは基本的に理解されている。

(図1) エンカレッジスクールを選んだポイント



(イ) 入学者選抜

エンカレッジスクールにおける入学者選抜では、小学校・中学校において力を発揮し切れずにいる生徒を対象とすることから、学力検査は実施せず、調査書、面接、小論文及び実技検査の結果を総合した成績等を判断して選考を行う。

設置のねらいに沿った生徒が入学しているかどうかに関しては、「(1) 設置のねらい」でも述べたように、多くの在校生及び保護者が応募のポイントとして「基礎からの学び直し」を挙げており、学校のコンセプトはおおむね理解されていると考えられる。また、基礎・基本からの学び直しを必要とする生徒が多いことから、学校の設置のねらいに沿った生徒が入学してきていると言える。

(ウ) 教育課程・教科指導

教育課程・教科指導については、次の4点について検証した。

- ①基礎・基本からの学び直しは学習効果を高めているか。
- ②定期考査を実施せず、小テストを実施していることは学習効果を高めているか。
- ③30分授業は学習効果を高めているか。
- ④体験学習やボランティア活動は、生徒の学習意欲の向上に結びついているか。

エンカレッジスクールの生徒に対しては、基礎・基本からの学び直しを中心とした習熟度別授業が学習効果を高めている。小・中学校で、学習面でつまずいた生徒の多くは、基礎・基本からすでに課題を抱えており、学び直しを基本とした習熟度別による指導を継続することが有効な方策となる。また、在校生の74%が、「基礎・基本を大事にし、学習進度に応じてわかる授業を行ってくれる」と評価している(図2)。

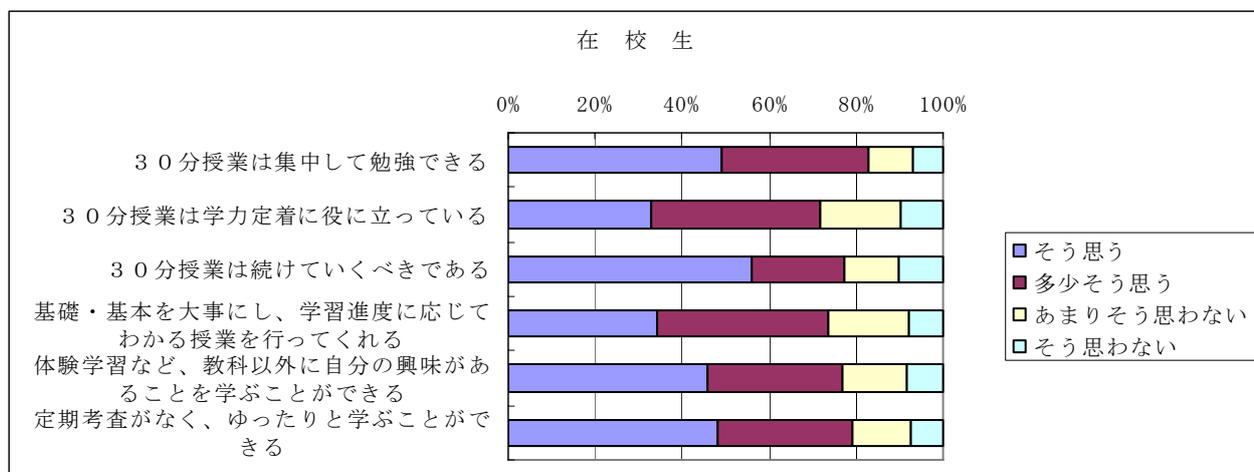
定期考査を実施せず、小テストを実施していることについては、小テストを繰り返し実施することにより、学習効果の徹底を図ることができており、学習効果を高めている。在校生も79%が、このシステムを評価している(図2)。

1年生については、朝の3時限、30分授業を実施している。持続力のない生徒が多いため、この制度は有効に機能している。在校生も、「30分授業は集中して勉強できる」「30分授業は学力定着に役に立っている」「30分授業は続けていくべきである」の項目で各々83%、72%、77%の高い評価を受けている(図2)。

体験学習やボランティア活動は、生徒自ら活動することで、達成感を得ることができる。そのことが、生徒の前向きな姿勢を醸成することにつながっている。また、学校活動全体を活性化させるとともに、地域との交流に結び付いている。在校生も、77%が「体験学習など、教科以外に自分の興味があることを学ぶことができる」と評価しており(図2)、学習意欲の向上につながっている。

- ※1 足立東高等学校では、体験学習に和太鼓などを取り入れている。地域の施設で和太鼓の演奏をするなど、地域との交流を積極的に行い、地域から評価を得ることにより、生徒が自信を持つことにつながっている。
- ※2 秋留台高等学校では、選択科目は基礎の学びに重きを置いているが、インターンシップの充実を図るなど、地域との連携に配慮している。

(図2) 在校生のエンカレッジスクールの教科指導に対する評価



コラム 保護者の声

○ 勉強は得意じゃないけど、高校には行きたい。でも、自分は何を学びたいのかよくわからない、という子供の気持ちを尊重し、エンカレッジスクールを勧めました。実際に通ってみて、勉強も理解できるようになり、体験学習も自分の将来を見つめるのに、とても良い経験ができています。・・・

コラム 生徒の声

○ 2年女子(当時)
体験学習Ⅰ・Ⅱは、すごく自分のためになるし、いろいろの興味がわくので良いと思う。

(エ) 進路指導・生活指導

進路指導・生活指導については、次の4点について検証した。

- ①キャリア教育は進路決定につながっているか。
- ②スクールカウンセラーなどの教育相談体制は、心のケアに役立っているか。
- ③2人担任制は生徒の学校生活の確立に効果を発揮しているか。
- ④生活指導は効果をあげているか。

キャリア教育については、体験学習と関連付けるなど工夫を凝らしており、成果を挙げている。エンカレッジ指定前の生徒の進路決定率が60%程度であったのに対し、エンカレッジ生の進路決定率は卒業生の74~75%となっており、実績としてあらわれている。しかし、「進路指導がきめ細かく行われている」という71%の在校生の評価がある(図3)反面、29%の生徒が評価していないことを考えると、更に生徒の実態にあったキャリア教育を推進していく必要がある。

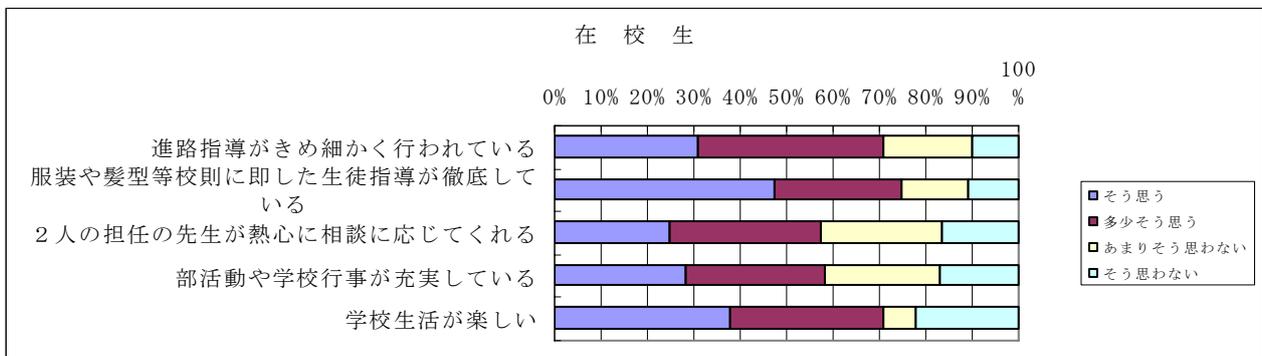
スクールカウンセラーは、相談件数も多く生活指導の要となっており、必要不可欠となっている。相談内容も、自傷行為や重いケースが多く、専門家の配置は欠かせない

い。

2人担任制は、繊細・多感な年齢の生徒を複数の目でみるという点で大きな意義を持っている。保護者対応でも、複数で対応することにより、的確な判断ができる。しかし、2人の連携が悪かったり、単純に役割分担をしたりすると、生徒に対する配慮が欠けることとなってしまう。在校生へのアンケート調査でも、「2人の担任の先生が熱心に相談に応じてくれる」という問いに対して、肯定的評価が57%にとどまっている。(図3)

頭髪や服装等の生活指導は、両校とも徹底しており、大きな事件を起こすような生徒は着実に減っている。また、授業中の立ち歩きや飲食もほぼなくなり、生活指導の徹底が学校全体に落ち着きを与えている。このような生活指導への取組が、学習意欲の向上や学校の活性化にプラスに働いており、更には中途退学者数の減少につながっている。

(図3) 在校生のエンカレッジスクールの進路・生活指導に対する評価



ウ 今後の課題と方向性

エンカレッジスクールに特に重視してほしい教育内容としては、「生徒一人一人に応じた分かる授業の実践による基礎的・基本的な学力の定着」、「社会人として必要となる一般的な知識や教養が得られる科目の工夫」を望む都民が多い。

また、エンカレッジスクールの生徒に身に付けさせる能力としては、「社会の基本的なルールやマナーをきちんと守る生活態度」を必要と考える企業が多い。(「都立高校に関する都民意識調査」)

エンカレッジスクールは、都民からの期待も高く、進路実績など着実に成果を挙げている。指導に課題のあった学校が、落ち着きを取り戻し、退学率も大幅に改善されている。エンカレッジスクールの現在の枠組みは今後も維持し、継続していくことが必要である。

今後の課題としては、入学者選抜では、学力検査がないことから、学習意欲のない者が受検することも想定されるため、真に基礎・基本からの学び直しを必要とする生徒を見きわめていくための面接等の精度を上げていくことが必要である。

定期考査を実施せず、小テストを実施していることについても、社会に出てからは競争社会が待っており、これに耐え得る人材を育成する観点から、3年間定期考査を実施

しないことが本当に良いかどうか、例えば社会人としての基礎を試す試験を実施することなどを検討していく必要がある。

体験学習等は、同じ内容を繰り返していると、陳腐化したり、生徒の興味・関心とかい離したりすることが懸念される。エンカレッジスクールでは、人と出会い、他者と協調し、豊かな人間性をはぐくむ教育を推進するため、体験的な学習を重視している。ボランティア活動等を通して地域との交流を図り、ものづくりなどの実習的な科目を設置するとともに、社会に出てから役立つ実用的な科目を設置している。これらの教育により、自分の適性を把握し、将来の進路の目標を定めていくことができるようになる。その上で、一人ひとりに対する進路指導を行って、キャリア教育を充実させていく必要がある。そのため、絶えず体験的な学習の内容を精査・検証する必要がある。

スクールカウンセラーについては、予算上の限界があり、週1日の配置となっていることから、養護教諭等との連携により、生徒の相談体制の充実を図っていく必要がある。2人担任制についても、双方の連携強化や柔軟な役割分担等、更に向上を図る必要がある。また、2人担任制の実施に伴い、新しい発想で校務分担の仕組みについて検討していく必要がある。

教員の資質向上も大きな課題である。小・中学校でつまづいた生徒の基礎・基本からの学び直し、特に主要科目では30分授業を有効に活かすための指導計画、補助教材等の作成能力及び指導方法を身に付ける必要がある。そのためには、校内研修を充実させる必要があるが、平成19年度からはエンカレッジスクールの指定校が4校になることもあり、4校による合同研修を実施していくことを検討する必要がある。この研修を通して、30分授業等の特殊な教育についての共通課題を認識できるようになるとともに、ノウハウが蓄積されていくことが期待できる。また、エンカレッジスクールでは、多様な生徒が入学してくるため、深い生徒理解が必要である。それぞれの生徒の状況を把握できなければ、適切な学習指導や生活指導を行うことはできない。校内研修において、臨床心理士や特別支援教育の専門家から指導を受けるなど、教員の生徒理解やカウンセリング能力を更に向上させる取組が求められている。

最後に、平成17年にエンカレッジスクールに指定し、平成18年から実施している練馬工業高等学校について触れる。先に指定された足立東高等学校、秋留台高等学校の2校と異なり、専門高校として初のエンカレッジスクールとして指定された。工業教育を通じたキャリア教育や工業高校の施設・設備を活用した体験的科目の設定など、専門高校の特色を活かしたメリットは大きい。ものづくりを中心とした体験的な学習を進展させるとともに、地元企業と連携した就業体験やキャリア教育などが期待される。現在のところ一年生が在籍するのみであり、今後さらに検証を進めていく必要がある。

2 今後の新たな展開

(1) 進学指導重点校に次ぐ学校

現在、難関大学を中心とした進学実績の向上に取り組んでいる都立高校として進学指導研究協議会参加校となっており、協議会を構成する学校の教員を中心に研修会を設置し、進学指導の力量の向上を図っている。

成果

- ・進学指導研究協議会参加校の教員を中心に**教科等研修会**を設置し、大学入試問題の分析、授業研究、予備校教師による模擬授業を通して、**進学指導の力量の向上**を図っている。
- ・参加校総体としては、**進学実績が向上**する傾向がある。

課題

- ・進学実績の向上に向かって一枚岩となり生徒の**進学希望に十分にこたえているとは言えない状況**がある。
- ・都民意識調査では、難関大学等への進学を目指す学校があと10校程度必要との回答が多く、**進学指導重点校に次ぐ学校の充実**が求められている。

今後の方向性

- ・進学指導研究協議会参加校の中から、「**進学指導レベルアップ校**」(仮称)を19年度中に数校選定し、難関大学への進学実績の向上を目指す。
- ・選定された学校では、6年程度の期間を定め、その間に**国公立大学等の合格実績を1.3倍以上**とすることを到達目標とする。
- ・協議会参加校のうち「**進学指導レベルアップ校**」に選定されなかった学校を、「**進学指導推進校**」(仮称)に位置付け、参加校全体が進学実績の向上を目指す取組を強化する。

ア 現 状

進学指導重点校には指定されていないが、難関大学を中心とした進学実績の向上に取り組んでいる都立高校として、現在進学指導研究協議会参加校となっている15校（参加校から進学指導重点校および中高一貫教育校〈予定校を含む。〉を除いた学校）が対象となる。これらの学校では、進学指導研究協議会を構成する学校の教員を中心に教科等研修会を設置し、大学入試問題の分析、授業研究、予備校教師による模擬授業などを通して進学指導の力量の向上を図っている。

また、重点支援校の指定を受け、組織的な取組により進学実績の向上を目指している学校もある。

イ 課題と方向性

以上のような取組により、これらの学校においても、総体としては進学実績が向上する傾向があるが、進学指導重点校と同様に、難関大学への進学実績の向上に向かって一枚岩となって、生徒の進学希望に十分にこたえているとは言えない状況である。

また、今回の都民意識調査において、難関大学等への進学を目指す都立高校が、あと10校程度必要であるとの回答が最も多く、進学指導重点校に次ぐ学校の充実を図り、生徒の学力向上に向けた取組を拡大していくことが重要である。

このような状況を踏まえ、進学指導の更なる充実を図り、現在の進学指導重点校レベルの実績を目指せる学校を、上記15校のうちから新たに数校選定し、「進学指導レベルアップ校」（仮称）とし、難関大学の進学実績の向上を目指すことが適当である。当面難関私立大学及び国公立大学等への合格実績、進学指導体制等を考慮し、19年度中に選定する。

これらの学校においては、難関国公立大学等への進学が安定的に確保できるように、教育課程を工夫していくことが必要である。

「進学指導レベルアップ校」の指定に当たっては、6年程度の期間を定め、その間に国公立大学や難関私立大学への進学実績を現在の1.3倍以上とすることを到達目標とする。そのためには、公募制人事等の導入を検討するとともに、英語、数学、国語の3教科で習熟度に応じた授業が可能となるよう支援策を検討していく。

また、上記15校のうち「進学指導レベルアップ校」に選定されなかった学校については、「進学指導推進校」（仮称）に位置付け、進学指導研究協議会参加校全校が、国公立大学及び難関私立大学への進学実績の向上を目指す取組を強化する。

(2) キャリア教育の推進

都教育委員会は、都立高校における系統的・計画的なキャリア教育を推進するため、都立高校キャリア教育推進計画の策定（平成17年度）や、キャリア教育推進検討委員会の設置（平成18年度）等を進めて、都立高校のキャリア教育の充実を図っている。

成果

- ・平成17年度以降、都立高校全校で「**キャリア教育全体計画**」を策定している。
- ・都教育委員会は、キャリア教育研究協議会や、キャリアアドバイザー派遣事業、インターンシップ応援事業、キャリア教育推進フォーラム、都立高校キャリア教育実施連絡会・連絡協議会などを実施し、都立高校の**キャリア教育の充実**を支援している。
- ・キャリア教育を系統的・計画的に行っている学校では、**生徒の進路に対する意識**が高まり、**学習への主体的な取組**が見られるなどの効果が上がっている。
- ・総合的な学習の時間を、キャリア教育の中核として教育課程に位置づけた学校では、**進路未決定率や中途退学者数の減少、進路実績の向上**などの効果が現れている。
- ・**インターンシップ**に取り組む都立高校は、平成17年度時点で205校中115校に拡大している。

課題

- ・先進的なキャリア教育に取り組む学校が現れてきた一方で、特定の教員による取組や学校行事としての位置付けにとどまるなど、**学校全体としてのキャリア教育計画**が確立していない学校もある。
- ・各学校の特色を生かした**キャリア教育の一層の充実**が必要である。

今後の方向性

- ・キャリア教育の視点から学校における教育活動全体を整理して、教育課程に位置付けていく**系統的・計画的なキャリア教育**の取組を進めていく。
- ・それぞれの校種に応じた**効果的なキャリア教育の取組**を、各校で進めていく。
- ・現在キャリア教育を推進している学校の中から「**キャリア教育推進校**」(仮称)を指定し、都教育委員会として支援をしながら、その実践を他校で活用できるよう指針をまとめるなどの具体的な取組を導入していく。

ア 国などの動向

平成11年12月の中央教育審議会の「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」において、キャリア教育を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要性について提言があった。この答申に基づき「キャリア教育の推進に関する総合調査研究協力者会議」（平成16年1月）では、人材育成が日本の根幹を支えるものであることを踏まえ、キャリア教育の視点から我が国の教育の在り方を見直す必要があるとの提言がなされた。その後、「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」（平成16年12月、18年1月改定）が文部科学省、厚生労働省、経済産業省、内閣府によって策定され、官民一体となった総合的な人材対策の強化が提言された。

若者のフリーター志向の広がりや無業者の増加、就職後の早期離職、厳しい雇用状況の中で、小学校から大学・大学院に至るまで、学校と地域産業等との連携を強化し、キャリア教育の視点から教育の在り方を見直すことが求められている。

イ 都立高校における取組

平成16年4月「東京都教育ビジョン」において、系統的なキャリア教育で将来の目的意識や学ぶ意欲を育てることが「思春期の課題と取組の方向」として提示された。

そこで、都教育委員会は、都立高校における系統的・計画的なキャリア教育を推進するため、平成17年度に都立高校キャリア教育推進計画を策定し、「キャリア教育全体計画」を各学校で作成することとなった。その趣旨は、キャリア発達の各段階で、系統的・計画的なキャリア教育を推進することで、生徒一人ひとりに望ましい勤労観、職業観を身に付けさせ、生徒の進路選択の能力・態度を育成することである。具体的な取組として、各学校でキャリア教育を推進している教員が研究協議を行うキャリア教育研究協議会や、卒業生等をキャリアアドバイザーとして学校に招くキャリアアドバイザー派遣事業（73校）、都立高校のインターンシップ（職業体験）を支援し、その取組成果を発表し、他の都立高校に拡大するインターンシップ応援事業（10校）などを実施してきた。

平成18年度には都教育委員会として「キャリア教育推進検討委員会」を設置し、3つの小委員会を設置して課題の検討をする一方、「キャリア教育推進フォーラム」を開催し、都民への広報・啓発活動を行った。また、都立高校でキャリア教育を担当する教員等を対象にした「都立高校キャリア教育実施連絡会」や、都の東部・中部・西部の学校経営支援センターごとに「都立高校キャリア教育実施連絡協議会」を開催するなど、都立高校のキャリア教育の充実を図ってきた。

職業教育の一環としてインターンシップに取り組んでいる都立高校は、平成17年度時点で205校中115校、実施率56%であるなど、現在各都立学校で様々な形でキャリア教育が進められている。キャリア教育を系統的・計画的に行っている学校では、生徒の進路に対する意識が高まり、学習への主体的な取組が見られるなどの効果が上がっている。今後も各学校の特色を生かしたキャリア教育の一層の充実が望まれる。

ウ 課題と方向性

都民が望んでいる「全日制普通科学年制の高校に特に重視して欲しい教育内容」は、「基礎学力の定着を図る工夫された分かり易い授業実践」のほか、「自分なりの価値観を確立させ、生き方を考えさせるキャリア教育・進路指導」である。（「平成18年度都立高校に関する都民意識調査」）

生徒が将来、自分にとって最もふさわしい進路を主体的に選択し、その後の職業生活の中で自己実現を図るために必要な知識・技能・態度・価値観などを、学校内外のあらゆる活動を通じて、組織的・計画的に身に付けていくキャリア教育の必要性は、都立高校で高まっている。

現在、キャリア教育の先進的取組が行われる学校が現れてきた一方で、特定の教員による取組や学校行事としての位置づけにとどまるなど、学校全体としてのキャリア教育計画が確立していない学校も多い。

キャリア教育は、従来から組織的・計画的に行われている専門高校の取組にとどまることなく、都立高校においても、キャリア教育の視点から学校における教育活動全体を整理して、教育課程に位置づけていく系統的・計画的な取組が必要である。また、「国立教育政策研究所生徒指導研究センター」が開発した「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）」では、キャリア教育に関わる能力を「人間関係形成能力」、「情報活用能力」「将来設計能力」「意思決定能力」の4領域に分類している。このような分類は、キャリア教育の視点から学校における教育活動全体を整理して、教育課程に位置付けていく際の参考になる。

総合的な学習の時間に、地域や卒業生、保護者等社会の第一線で活躍している人を「キャリアアドバイザー」として学校に招き、社会経験や職業観について話を聞く機会を設け、生徒に自己の在り方生き方を深く考えさせる取組は、大変有効である。

以下、校種別の効果的なキャリア教育の取組等を紹介する。

（ア）進学指導重点校、進学重視型単位制高校等における取組

進学指導重点校、進学重視型単位制高校などの実践例を挙げると、1年次では、「総合的な学習の時間」の時間に、大学・大学院や企業の先端開発部門の研究者、民間企業の経営者、法曹界、業界等様々な分野の第一人者からの話を聞く機会を設定し、感想等をワークシートにまとめさせ、2年次では、各自が設定した課題について、グループ討論を行なった上で、研究論文を作成させ、3年次では各自が選んだ課題に沿った科目を選択させるなど系統的・計画的なキャリア教育を実施している。

先端技術や社会の諸活動が、どのように現在の生活に反映し、解決すべき課題が何なのか生徒に気づかせることで、学ぶことの意義や努力の必要性を認識させるとともに、将来就きたい職業や分野を選択させるきめ細かい進路指導が不可欠である。

コラム 生徒の声（進学指導重点校）

○ 検事、弁護士等の講義

ある傷害事件を例に、自分が裁判官だったらどう判決を下すかをグループで考えました。自分とは違う意見を聞いて、自分の物事の見方に偏りがあることに気づかされました。また、自分の夢をかなえるにはかなりの努力が必

要だということが分かりました。

○ 総合的な学習の時間の意義

中学生の頃は総合学習にあまり意味を見出せませんでした。しかし、今の高校で行なっている（体系的な総合学習に）きちんと取り組めば、普通の授業にない大きなものが得られるということを実感しました。

(イ) 総合学科高校、単位制高校における取組

総合学科高校の実践例を挙げると、1年次の「産業社会と人間」で、様々な課題について、班別の検討とまとめを繰り返すことで、「他者」を理解するとともに、自分の興味・関心の発見に役立っている。学習、体験、調査、発表という一連の学習活動が相互に関連付けられた「産業社会と人間」の履修は、生徒の2年次からの科目選択、職業選択に不可欠となっている。「情報」と「課題研究」を系統的・計画的に行なうとともに、きめ細かいキャリアガイダンスを実施することで、生徒の生涯にわたる学びを実現していく必要がある。

単位制高校の実践例では、1年次の「総合的な学習の時間」を利用し、キャリア教育を行い、履修指導等を行っている。また、クラス担任と連携しながら、キャリアガイダンス部（進路指導部）を中心とした全校的な指導体制を確立し、進路の実現に向けて積極的なキャリアガイダンスを行っている。また、科目選択のための個別履修相談をすべての生徒に対し年2回以上実施することや、2年次からの自由選択科目の履修にあたって、教員が「履修の手引き」を作成し、シラバスに合った履修パターンを生徒に示し、履修指導を行っている。更に、生徒に課題学習や職業調べ学習を行わせたり、地域、卒業生、保護者等から職業体験に基づいたアドバイスを受けさせることで、職業や進路について目的意識を生徒に持たせている。

このような取組により、将来の生き方やあり方を探求させるとともに、将来設計に基づいて基礎的な科目と選択科目を学ぶことの重要性を理解させる必要がある。

(ウ) 学年制の普通科高校における取組

普通科高校の実践としては、次のような例がある。「総合的な学習の時間」の目的を、生徒自らが「自分の素晴らしさ」や「何をやりたいのか」を発見し、生き方を見つけることにあると明確に位置付け、そのために、①勤労観を育成する。②体験活動を重視する。③進路選択の道筋をつけることを重視したプログラムを作成し、キャリア教育を3年間一貫して指導している。1年次では、職業インタビュー、職業調べ、職業発表会、2年次では、インターンシップを全員に実施、上級学校訪問、大学の授業体験、3年次ではビジネスマナー、課題研究及び発表などを全校体制で実施している。

このようにキャリア教育の視点から学校における教育活動全体を整理して、教育課程に位置付けた結果、生徒の進路未決定率や中途退学数の減少、進路実績の向上など、それぞれの学校に対応した課題解決が図られている。

(エ) チャレンジスクールにおける取組

チャレンジスクールは総合学科高校と同様に、1年次で「産業社会と人間」を履修するほか「情報に関する基礎科目」や「課題研究」を通じて進路への自覚を深め、将来の職業生活の基礎となる知識・技能等の習得を目指すこととなる。また、普通

科目のみならず専門科目を含めた多様な科目の中から、生徒が自己の興味・関心に基づいて履修する科目を主体的に選択し、その中で能力・適性等を多面的な角度から評価していくこととなる。

しかしながら、不登校を経験した生徒等を主に受入れていることから、総合学科高校とは課題が異なってくる。多様な選択科目を用意することにより、生徒が自己の興味・関心に基づいて選択し、学校に定着することに重きをおいている。したがって、早い段階から将来の進路につながる履修指導をするのではなく、まず、生徒が興味・関心を持てる授業を選択し、その中で、人との交流を身に付け、自分の適性等を徐々に把握していくこととなる。多様な選択科目を自由に選択する中で、生徒の自立を促し、将来に目を向けるようなキャリア教育の仕組みを作っていくことが必要となる。

(オ) エンカレッジスクール及び新たなタイプの昼夜間定時制高校

エンカレッジスクール及び新たなタイプの昼夜間定時制高校は、普通科の枠組みの学校である。しかし、これらの学校では、生徒の意欲がわいてくるような教育、多くの人と出会い自らを律し、他者と協調し、豊かな人間性をはぐくむ教育を推進するため、体験的な学習を重視している。この体験的な学習を有効に活用して、キャリア教育を展開していく必要がある。

体験的な学習として、地域奉仕活動等のボランティア活動・福祉活動、課題研究等の体験学習、ものづくりなどの実習的な学習を教科・科目に位置付けている。更に、社会に出てから役立つ実用的な科目を設置している。これらの教育により、人との交流、社会体験を通して、自立心を育てるとともに、社会に出て行く自信を身に付けていく。また、自分の適性を把握し、将来の進路について目標を定めていくこととなる。その上で、一人ひとりに対する進路指導を行なうなどキャリア教育を充実させていく必要がある。

チャレンジスクール、エンカレッジスクール及び昼夜間定時制高校をはじめとした都立高校においては、進路先での卒業生の状況を継続して把握し、その状況に基づいて、学校全体のキャリア教育を見直し、改善していく取組が有効である。

今後は、優れたキャリア教育の実践例の紹介に加えて、キャリア教育を都立の高校の教育課程に系統的・計画的に位置付けていく取組が必要である。そのためには、現在キャリア教育を推進している普通科高校等の中から選定を行い「キャリア教育推進校」（仮称）として指定し、都教育委員会として支援しながら、その実践を他校で活用できるよう指針をまとめるなどの具体的な取組を導入していくことが有効である。指定に当たっては、進路未決定率や中退者数の推移、資格取得の取組や部活動の状況等を勘案していく必要がある。

また、現在、担任や進路指導部の教員を中心にキャリアカウンセリングが行われているが、そのノウハウは進路指導部や教員個人にとどまっている状況にある。今後は、キャリアカウンセリングを含めたキャリア教育についての研修制度を整備するとともに、キャリアカウンセリングに優れた教員を育成していく必要がある。

新しいタイプの高校における成果検証検討委員会の検討経過

	年 月 日	検 討 経 過
第1回	平成17年11月22日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 検討方法及び検討スケジュールについて ○ 検証対象校の状況報告について
第2回	平成18年 3月29日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成18年度入学者選抜の実施状況について ○ アンケート調査実施結果について
第3回	平成18年 6月 5日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ○ アンケート調査実施結果の検証について ○ 都民意識調査アンケート実施における基本的な考え方・視点について
第4回	平成18年 7月12日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ○ アンケート調査実施結果の検証について ○ 都民意識調査アンケート内容について
第5回	平成19年 2月16日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都立高校に関する都民意識調査概要の報告 ○ 新しいタイプの高校における成果検証検討委員会報告(案)について

新しいタイプの高校における成果検証検討委員会設置要綱

(設置)

第1 多様な生徒に対応した新しいタイプの高校の教育活動等の成果を検証するため、東京都教育委員会に「新しいタイプの高校における成果検証検討委員会」（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2 委員会は、次に掲げる事項について具体的に検証し、その結果を東京都教育委員会教育長（以下「教育長」という。）に報告する。

- (1) 新しいタイプの学校の分析に関すること。
- (2) 新しいタイプの学校の評価に関すること。
- (3) その他検討を要すること。

(構成)

第3 委員会は、学識経験者、教育関係者、公立中学校長、東京都教育庁(以下「教育庁」という。)関係者のうちから、教育長が委嘱及び任命する者をもって構成する。

2 教育庁関係者の委員は、別紙の職にある者をもって充てる。

(委員長等)

第4 委員会は、別表に掲げる者をもって構成する。

- 2 委員会には委員長を置き、教育庁学務部長の職にある者をもって充てる。
- 3 委員長は委員会を主宰し、会務を総括する。
- 4 委員会に副委員長を置き、教育庁指導部長の職にある者をもって充てる。
- 5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長が不在のときは、その職務を代理する。

(設置期間)

第5 委員会の設置期間は、委員会が設置された日から平成19年3月30日までとする。

(専門部会)

第6 委員会に、専門的事項を調査検討するための専門部会を置くことができる。

(会議)

第7 委員会の会議は、原則として非公開とする。

(庶務)

第8 委員会の庶務は、教育庁学務部高等学校教育課が担当する。

(その他)

第9 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し、必要な事項は、委員長が別に定める。

附則

この要綱は、平成17年11月16日から施行する。

この要綱は、平成18年12月11日から施行する。

新しいタイプの高校における成果検証検討委員会 委員名簿

	所 属 ・ 職 名	氏 名	備 考
外部委員	株式会社大和証券グループ本社顧問	同前 雅弘	
	株式会社 J A L U X 特別顧問	横山 善太	
	国立教育政策研究所教育政策・評価研究部長	小松 郁夫	
	日本大学商学部 助教授	天井 勝海	
	安田教育研究所 副代表	平松 享	
公立中学校長	江東区立辰巳中学校 校長	宇野 彰人	
	世田谷区立弦巻中学校 校長	橋本由愛子	
	北区立王子桜中学校 校長	中尾豊三郎	
	国分寺市立第二中学校 校長	三町 章	
	あきる野市立秋多中学校 校長	丹治 充	
教育庁関係者	学務部長	齊藤 一男	委員長 ～H18.3.31
	学務部長	山川信一郎	委員長 H18.4.1～
	指導部長	井出 隆安	副委員長 ～H18.3.31
	指導部長	岩佐 哲男	副委員長 H18.4.1～
	人事部長	松田 芳和	
	学校経営指導・都立高校改革推進担当部長	新井 清博	

	所 属 ・ 職 名	氏 名	備 考
事 務 局	総務部企画担当課長	江藤 巧	～H18.3.31
	総務部企画担当課長	檜山 正	H18.4.1～
	学務部高等学校教育課長	前田 哲	
	学務部学校経営指導担当課長	黒崎 一朗	～H18.3.31
	学務部学校経営指導担当課長	加藤 裕之	H18.4.1～
	学務部副参事(都立高校改革推進担当)	藤本 龍夫	第一部会長 ～H18.3.31
	学務部都立高校改革推進担当課長	黒崎 一朗	第一部会長 H18.4.1～
	学務部副参事(都立高校改革推進担当)	児島 京子	第二部会長 ～H18.7.15
	学務部副参事(都立高校改革推進担当)	坂本 博文	第二部会長 H18.7.16～
	学務部副参事(都立高校改革推進担当)	月山 良明	第三部会長 ～H18.7.15
	学務部都立高校改革推進担当課長	松尾 正純	第三部会長 H18.7.16～
	学務部副参事(都立高校改革推進担当兼高等専門 学校改革推進担当)	傳田 純	H18.4.1～
	学務部副参事(入学選抜担当)	坂本 和良	
	学務部副参事(施設調整担当)	金森 実	～H18.3.31
	学務部施設調整担当課長	内田 光夫	H18.4.1～
	人事部人事計画課長	中島 毅	～H18.3.31
	人事部人事計画課長	鈴木 邦彦	H18.4.1～
	人事部職員課長	藤森 教悦	～H18.3.31
	人事部職員課長	江藤 巧	H18.4.1～
	人事部主任管理主事	勝部 純明	～H18.3.31
	人事部主任管理主事	菊地 芳男	H18.4.1～
	人事部副参事(任用担当)	清水 宏	
	指導部管理課長	高畑 崇久	～H18.3.31
	指導部管理課長	森田 英二	H18.4.1～
	指導部高等学校教育指導課長	高野 敬三	
	指導部主任指導主事	平沢 安正	第一副部会長 ～H18.3.31
	指導部主任指導主事	出張 吉訓	第一副部会長 H18.4.1～
	指導部主任指導主事	上村 肇	第二副部会長 ～H18.3.31
	指導部主任指導主事	宮本 久也	第二副部会長 H18.4.1～
	指導部主任指導主事	小山 利一	第三副部会長 ～H18.3.31
指導部主任指導主事	上村 肇	第三副部会長 H18.4.1～	

新しいタイプの高校における成果検証検討委員会専門部会設置要綱

(設 置)

第1 新しいタイプの高校における成果検証検討委員会設置要綱第6に基づき、新しいタイプの高校における成果等の専門的事項に関することを検討するため、専門部会を設置する。

(所掌事項)

第2 専門部会は、次に掲げる事項について専門的、具体的に検討し、その結果を新しいタイプの高校における成果検証検討委員会（以下「委員会」という。）に報告する。

- (1) 意識調査（アンケート・ヒアリング等）の実施に関すること。
- (2) 検証データの収集に関すること。
- (3) その他検討を要すること。

(構 成)

第3 専門部会は、東京都教育庁（以下「教育庁」という。）関係者及び東京都立高等学校関係者のうちから、東京都教育委員会教育長が任命する者をもって構成する。

(部会長等)

第4 専門部会に部会長を置き、教育庁学務部副参事（都立高校改革推進担当）の職にある者をもって充てる。

- 2 部会長は、専門部会を主宰し、会務を総括する。
- 3 専門部会に副部会長を置き、教育庁指導部主任指導主事の職にある者をもって充てる。
- 4 副部会長は、部会長を補佐し、部会長が不在のときは、その職務を代理する。

(設置期間)

第5 専門部会の設置期間は、専門部会が設置された日から委員会に最終報告する日までとする。

(意見聴取)

第6 専門部会は、必要に応じて学識経験者等の意見を聴取することができる。

(会 議)

第7 専門部会の会議は、原則として非公開とする。

(庶 務)

第8 専門部会の庶務は、教育庁学務部高等学校教育課が担当する。

(その他)

第9 この要綱に定めるもののほか、専門部会の運営に関する事項は、部会長が定める。

附 則

この要綱は、平成17年11月16日から施行する。

新しいタイプの高校における成果検証検討委員会専門部会 委員名簿

第一部会（総合学科高校・科学技術高校）

	所 属 ・ 職 名	氏 名	備 考
学校関係者	都立晴海総合高等学校 副校長	佐野 誠	
	都立晴海総合高等学校 主幹	堀切 哲弥	～H18. 3. 31
	都立晴海総合高等学校 主幹	大楽 安弘	H18. 4. 1～
	都立つばさ総合高等学校 副校長	宮川 隆史	
	都立つばさ総合高等学校 主幹	三保 和彦	～H18. 3. 31
	都立つばさ総合高等学校 主幹	近藤 安彦	H18. 4. 1～
	都立科学技術高等学校 副校長	鍋谷 博正	～H18. 3. 31
	都立科学技術高等学校 副校長	佐々木 哲	H18. 4. 1～
	都立科学技術高等学校 主幹	古閑 伸幸	
	都立千早高等学校 副校長	丸山正二郎	
	都立千早高等学校 主幹	相田 誠一	
教育庁関係者	学務部副参事(都立高校改革推進担当)	藤本 龍夫	部会長 ～H18. 3. 31
	学務部都立高校改革推進担当課長	黒崎 一朗	部会長 H18. 4. 1～
	学務部副参事(都立高校改革推進担当兼高等専門学校改革推進担当)	傳田 純	H18. 4. 1～
	指導部主任指導主事	平沢 安正	副部会長 ～H18. 3. 31
	指導部主任指導主事	出張 吉訓	副部会長 H18. 4. 1～
	学務部高等学校教育課学校経営指導担当係長	北橋 節夫	～H18. 3. 31
	学務部高等学校教育課学校経営指導担当係長	小安 輝光	H18. 4. 1～
	学務部高等学校教育課都立高校改革推進担当係長	大室 佳子	～H18. 3. 31
	学務部高等学校教育課都立高校改革推進担当係長	鈴木 光雄	H18. 4. 1～
	学務部高等学校教育課計画担当係長	井上 昭順	～H18. 3. 31
	学務部高等学校教育課計画担当係長	内田 知子	H18. 4. 1～
	学務部高等学校教育課指導主事(入学選抜)	内田 隆志	
	指導部高等学校教育指導課指導主事	佐々木 哲	～H18. 3. 31
指導部高等学校教育指導課指導主事	小澤 清司	H18. 4. 1～	

第二部会（進学重視型単位制高校・単位制高校）

	所 属 ・ 職 名	氏 名	備 考
学 校 関 係 者	都立墨田川高等学校 副校長	赤石 定治	
	都立墨田川高等学校 主幹	早崎 博之	～H18. 3. 31
	都立墨田川高等学校 主幹	小林 正基	H18. 4. 1～
	都立国分寺高等学校 副校長	町田 静隆	
	都立国分寺高等学校 主幹	梅原 章司	～H18. 3. 31
	都立国分寺高等学校 主幹	北澤 憲雄	H18. 4. 1～
	都立新宿高等学校 副校長	不殿 讓	
	都立新宿高等学校 主幹	牧野 敦	～H18. 3. 31
	都立新宿高等学校 主幹	鎌田 邦広	H18. 4. 1～
	都立飛鳥高等学校 副校長	山崎 茂	～H18. 3. 31
	都立飛鳥高等学校 副校長	小林 晶代	H18. 4. 1～
	都立飛鳥高等学校 主幹	上原 悟	～H18. 3. 31
	都立飛鳥高等学校 主幹	渡邊 安則	H18. 4. 1～
	都立芦花高等学校 副校長	菊池 尚敏	～H18. 3. 31
	都立芦花高等学校 副校長	小川 達夫	H18. 4. 1～
	都立芦花高等学校 主幹	武田 尚	
教 育 庁 関 係 者	学務部副参事(都立高校改革推進担当)	児島 京子	部会長 ～H18. 7. 15
	学務部副参事(都立高校改革推進担当)	坂本 博文	部会長 H18. 7. 16～
	指導部主任指導主事	上村 肇	副部会長 ～H18. 3. 31
	指導部主任指導主事	宮本 久也	副部会長 H18. 4. 1～
	学務部高等学校教育課指導主事(学校経営指導)	榎本 智司	～H18. 3. 31
	学務部高等学校教育課課務担当係長	稲葉 裕之	H18. 4. 1～
	学務部高等学校教育課都立高校改革推進担当係長	蓑輪 俊雅	～H18. 3. 31
	学務部高等学校教育課都立高校改革推進担当係長	岡嶋 武	H18. 4. 1～
	学務部高等学校教育課計画係次席	和田 朝光	～H18. 3. 31
	学務部高等学校教育課計画係次席	加藤 弘	H18. 4. 1～
	学務部高等学校教育課指導主事(入学選抜)	西村 伸二	
	指導部高等学校教育指導課指導主事	永井 晋	～H18. 3. 31
指導部高等学校教育指導課指導主事	西島 宏和	H18. 4. 1～	

第三部会 (チャレンジスクール・エンカレッジスクール)

	所 属 ・ 職 名	氏 名	備 考
学校関係者	都立桐ヶ丘高等学校 副校長	関根 茂	
	都立桐ヶ丘高等学校 主幹	平吉 孝明	
	都立世田谷泉高等学校 副校長	梶野 茂男	
	都立世田谷泉高等学校 主幹	平池 徳見	～H18. 3. 31
	都立世田谷泉高等学校 主幹	白野 一治	H18. 4. 1～
	都立足立東高等学校 副校長	若井 文隆	～H18. 3. 31
	都立足立東高等学校 副校長	原田 明	H18. 4. 1～
	都立足立東高等学校 主幹	中野 晴夫	
	都立秋留台高等学校 副校長	小川 芳夫	～H18. 3. 31
	都立秋留台高等学校 副校長	清水 孝二	H18. 4. 1～
	都立秋留台高等学校 主幹	久保 淳	～H18. 3. 31
	都立秋留台高等学校 主幹	佐藤 文泰	H18. 4. 1～
教育庁関係者	学務部副参事(都立高校改革推進担当)	月山 良明	部会長 ～H18. 7. 15
	学務部都立高校改革推進担当課長	松尾 正純	部会長 H18. 7. 16～
	指導部主任指導主事	小山 利一	副部会長 ～H18. 3. 31
	指導部主任指導主事	上村 肇	副部会長 H18. 4. 1～
	学務部高等学校教育課学校経営指導担当係長	横山 章夫	～H18. 3. 31
	学務部高等学校教育課学校経営指導担当係長	金井 正行	H18. 4. 1～
	学務部高等学校教育課都立高校改革推進担当係長	鈴木 光雄	～H18. 3. 31
	学務部高等学校教育課都立高校改革推進担当係長	大矢 秀明	H18. 4. 1～
	学務部高等学校教育課計画係次席	内田 知子	～H18. 3. 31
	学務部高等学校教育課計画係主任	廣 まゆみ	H18. 4. 1～
	学務部高等学校教育課統括指導主事	萩原 聡	
指導部高等学校教育指導課指導主事	富川 麗子	～H18. 3. 31	
指導部高等学校教育指導課指導主事	井戸 康文	H18. 4. 1～	